

この事業は、日本小型自動車振興会からオートレース収益金の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施したものです。

中 小 機 械 工 業 等 に お け る 償 却 資 産 に 関 す る 調 査 研 究

平成 7 年 3 月

財団法人 資産評価システム研究センター

は し が き

財団法人 資産評価システム研究センターは、適切な地域政策の樹立に資するため、地域の資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究等の事業を実施することを目的として設立されました。

当評価センターにおける調査研究は、資産評価の基礎理論及び地方公共団体等における資産評価技法の両面にわたって、毎年度、学識経験者及び自治省並びに地方公共団体等の関係者をもって構成する資産評価システム、土地、家屋及び償却資産の各部門ごとの研究委員会において行われ、その成果は、会員である地方公共団体及び関係団体等に調査研究報告書として配布し、活用されているところであります。

本年度の償却資産研究委員会の調査研究テーマは、(1)中小機械工業等における償却資産の保有・更新状況等に関する調査研究 (2)資産評価のＯＡ化に関する調査研究の２項目であります。本報告書は、上記(1)の調査研究に属するもので、これまでの調査の総括として既調査対象業種のうちから、クリーニング業、バルブ製造業、清酒製造業の３業種を選定し、その保有状況、更新状況（リース資産を含む）、主要機械設備の技術革新に伴う変化等の前回調査との比較を行い、中小機械工業等の主要機械設備の保有・更新状況を示し、もって地方公共団体における固定資産税（償却資産）の適切な評価事務に資するための調査研究を行いました。

この程、その調査研究の成果をとりまとめ、ここに、公表する運びとなりましたが、この機会に、熱心にご研究、ご審議をいただきました委員及び専門員並びに実地調査に当たり、種々ご協力を賜りました地方公共団体の関係者各位に対し、心から感謝申し上げます。

なお、当評価センターは、今後とも、所期の目的にそって、事業内容の充実及び地方公共団体等に役立つ調査研究に努力をいたす所存でありますので、地方公共団体をはじめ関係団体の皆様のなお一層のご指導、ご援助をお願い申し上げます。

最後に、この調査研究事業は、日本小型自動車振興会からオートレース収益金の一部である機械工業振興資金による補助金の交付を受けて実施したものであり、改めて深く感謝の意を表するものであります。

平成 7 年 3 月

財団法人 資産評価システム研究センター
理事長 渡 辺 功

研 究 組 織

償 却 資 産 研 究 委 員 会 委 員 名 簿

委員長	武藤 三雄	東京電力(株)顧問
委 員	林 克己	(財)地方自治情報センター情報処理部長
"	堀田 二郎	(株)日本機械工業連合会業務第一部次長
"	矢内 重章	(株)日本産業用ロボット工業会調査課長
"	板倉 敏和	自治省税務局固定資産税課長
"	堀内 和成	自治省自治大臣官房情報管理室長
"	樋山 裕	自治省税務局固定資産税課課長補佐
"	逸見 幸司	(財)資産評価システム研究センター調査研究部長
専門員	石井 優	(財)日本不動産研究所システム開発部 システム開発第一課長
"	谷口 均	自治省税務局資産評価室土地第一係長 (兼)調査係長
"	高井 龍一	自治省税務局資産評価室家屋第一係長 (兼)家屋第二係長
"	小野寺則博	自治省税務局固定資産税課償却資産第一係長 (兼)償却資産第二係長
"	須藤 正喜	自治省自治大臣官房情報管理室管理係長
"	牛込 照雄	横浜市財政局主税部固定資産税課 家屋償却資産係長
"	落合 一弘	(財)資産評価システム研究センター研究員

なお、望月 宝委員は、都合により途中辞任された。

目 次

1	調査の目的	1
2	調査の内容	1
3	調査の方法及び調査の時点	1
4	調査及び集計の対象業種及び対象事業者	1
	（１）調査の対象業種及び対象事業者	1
	ア 調査の対象業種	1
	イ 調査の対象事業者	1
	（２）調査の対象都市及び調査方法	2
	（３）集計の対象事業者数	2
	（４）本研究資料活用上の留意事項	2
5	保有状況の概要	2
	（１）総括	2
	（２）クリーニング業	6
	（３）バルブ製造業	11
	（４）清酒製造業	16
6	リース資産の形態について	21
	（１）クリーニング業	21
	（２）バルブ製造業	21
	（３）清酒製造業	21
	（４）リース利用率	22
7	電子機器利用設備等、中小企業者の機械等の特別償却等の適用状況	24
（参考）		
	中小機械工業等における償却資産に関する調査要領	25
（集計表）		
	（１）クリーニング業	36
	表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の延べ床面積及び決定価格	
	表 2 業種別、個人・法人別、従業員数別主要機械保有台数	37
	表 3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数	38
	表 4 業種別、個人・法人別、従業員数別 1 事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳	39

(2) バルブ製造業	43
表1 1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の延べ床面積及び決定価格	
表2 業種別、個人・法人別、従業員数別主要機械保有台数	44
表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数	46
表4 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳	49
(3) 清酒製造業	63
表1 1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の延べ床面積及び決定価格	
表2 業種別、個人・法人別、従業員数別主要機械保有台数	64
表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数	65
表4 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳	67
(4) リース資産利用率	75
表1 クリーニング業における主要保有機械についてのリース利用率	75
表2 バルブ製造業における主要保有機械についてのリース利用率	75
表3 清酒製造業における主要保有機械についてのリース利用率	75
(5) リース資産の保有台数、リース期間及びリース形態	76
表1 クリーニング業	76
表2 バルブ製造業	76
表3 清酒製造業	76

1 調査の目的

中小機械工業等の償却資産について、その保有及び管理の状況を業種別、規模別に調査研究を行うことにより、中小機械工業等の近代化、合理化の指針を示し、もって中小機械工業等の振興に寄与するとともに、地方公共団体における償却資産の適正な評価に役立てることを目的としたものである。

2 調査の内容

この調査は、中小企業等における償却資産の保有状況及び更新状況について昭和54年度から昭和62年度まで調査を行い、昭和63年度から平成2年度において総括として、既調査対象業種について調査比較を行っており、今年度は、昭和54年から昭和62年において調査を行った業種のうち、昭和63年から平成2年において調査比較を行った業種を除いたクリーニング業、バルブ製造業、清酒製造業の3業種を調査対象業種に選び、その主要機械設備について、別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により、それぞれ個人、法人別に資本金、従業員数、事業所等の延べ床面積、決定価格、主要機械における保有状況、取得年、取得価格、保有台数並びにリース資産について機械設備名、リース期間及びリース形態等について調査したものである。なお、ここでいう主要な機械設備とは、当該事業を営むに当たって通常必要な固有の機械設備（器具及び備品を含む。）をいうものである。

3 調査の方法及び調査の時点

調査は、「中小企業における償却資産に関する調査について」（平成6年7月22日付け自治固第51号）により、各都道府県を通じて、各市に調査依頼したものである。

なお、調査の方法は、各市の担当職員が指定された調査対象業種の事業者に依頼し、その調査時点において当該事業者の所有する主要な機械設備の取得年次、保有台数等について聞き取り等により行ったものである。

4 調査及び集計の対象業種及び対象事業者

（1）調査の対象業種及び対象事業者

ア 調査の対象業種

各業種とも、次に掲げる要件に適合する事業を行うものを調査の対象とした。

① クリーニング業（日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）7211）

衣服その他の繊維製品及び皮革製品を原型のまま洗濯する事業をいい、洗濯物取次業（産業分類7212）及びリネンサプライ業（産業分類7213）は、含まれない。

② バルブ製造業（産業分類2992）

主としてバルブ（弁）を製造する事業をいうものである。

バルブ製造業は、バルブの対象物（気体、液体等）によってそれぞれ細分、専門化されているが、バルブの種類は問わないものとする。

③ 清酒製造業（産業分類1323）

主として清酒を製造する事業をいうものであり、果実酒製造業（産業分類1321）、ビール製造業（産業分類1322）及び蒸留酒・混成酒製造業（産業分類1324）は、含まれない。

イ 調査の対象事業者

クリーニング業については、資本の額又は出資の総額が1千万円以下の法人及び常時使用する

従業員の数が、50人以下の法人又は個人、バルブ製造業及び清酒製造業については、資本の額又は出資の総額が1億円以下の法人及び従業員の数が300人以下の法人又は個人であり、企業経理が比較的整理されている企業で、本調査の主旨をよく理解し、かつ協力が得られる者を選択した。

(2) 調査の対象都市及び調査方法

調査は、各都道府県を通じ、当該都道府県に所在する都市について、次の方法により調査した。

- ① 各市の調査対象業者数は、原則として3業種、各1事業所とする。
- ② 各市は、調査対象業種のうち、当該地域に所在する業種のみ調査することとした。

(3) 集計の対象事業者数

回収した調査表のうち、次のア及びイに掲げる事由に該当する調査表は、集計対象から除外した。

- ア 資本の金額等（個人は除く。）、従業員数、事業所等の延べ床面積又は平成6年度決定価格のいずれかの記載がないもの。
- イ 主要機械設備名の記載がほとんどなく、当該業種の標準的な機械設備の構成に比して著しく不合理と思われるもの、又は全く記載がないもの。

集計対象とした事業者は、クリーニング業606事業者（個人209事業者、法人397事業者）、バルブ製造業104事業者（個人4事業者、法人100事業者）、清酒製造業354事業者（個人13事業者、法人341事業者）であって集計対象事業者は1,064事業者である。

集計は、集計対象事業者について、業種別、個人・法人別及び従業員数の段階別（従業員数を事業の規模を示す指標とみた）に、事業所等の延べ床面積、決定価格、主要保有機械設備の取得年、保有台数、取得価格、リース台数、リース期間及びリースの形態等について集計及び分析を行った。

(4) 本研究資料活用上の留意事項

- ア 調査の対象とした事業者は、経理内容が比較的整理されており、調査の主旨をよく理解し、協力が得られる者の中から選定したものであること。
- イ 各業種における1事業者当たりの決定価格及び保有台数等に係る従業員数段階別の個人分計、法人分計並びに個人分及び法人分の計の各平均値は、それぞれの総平均により算出したものであること。
- ウ 耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第2の法定耐用年数の算定の基礎となった個別耐用年数によっていること。

5 保有状況の概要

(1) 総括

ア 調査対象事業者数は、クリーニング業で606事業者（前回432事業者）であり、個人・法人別では、個人209事業者（同258事業者）、法人397事業者（同174事業者）となっている。前回調査と比較すると、個人は49事業者の減、法人は223事業者の増となり、全体では174事業者の増となっている。

バルブ製造業では、104事業者（前回104事業者）であり、個人・法人別では、個人4事業者（同18事業者）、法人100事業者（同86事業者）となっている。前回調査と比較すると、個人は14事業者の減、法人は14事業者の増となり、全体では変わらない。

清酒製造業では、354事業者（前回336事業者）であり、個人・法人別では、個人13事業者（同20事業者）、法人341事業者（同316事業者）となっている。前回調査と比較すると、個人は7事業者の減、法人は25事業者の増となり、全体では18事業者の増となっている。

イ 1事業者当たりの業種別、個人・法人別の「従業員数」、「事業所等の延べ床面積」及び「決定価格」並びに従業員1人当たりの「事業所等の延べ床面積」及び「決定価格」は、次の

とおりである。

- ① 1事業者当たりの業種別「従業員数」は、クリーニング業13.2人（前回10.9人）、バルブ製造業37.5人（同31.4人）、清酒製造業17.0人（同21.6人）となっており、清酒製造業以外は前回調査を上回っている。

これを個人・法人別についてみると、クリーニング業では個人4.5人（前回3.8人）、法人17.8人（同21.3人）で、個人は、前回調査を上回っており、法人は前回調査を下回っている。バルブ製造業では、個人3.5人（同4.3人）、法人38.8人（同37.1人）で個人は減少し、法人で増加している。清酒製造業では個人7.5人（同7.6人）、法人17.4人（同22.4人）で、法人で減少がめだっている。

- ② 1事業者当たりの「事業所等の延べ床面積」は、クリーニング業271.4㎡（前回193.9㎡）、バルブ製造業1,824.3㎡（同1,161.9㎡）、清酒製造業2,670.3㎡（同3,035.2㎡）となっており、清酒製造業以外で前回調査を上回っている。

これを個人・法人別についてみると、クリーニング業では個人109.5㎡（前回88.8㎡）、法人356.6㎡（同349.7㎡）となっており、いずれも前回調査を上回っている。バルブ製造業では個人210.7㎡（前回128.2㎡）、法人1,888.8㎡（同1,378.2㎡）となっており、いずれも前回調査を大幅に上回っている。清酒製造業では個人1,489.8㎡（前回1,414.1㎡）、法人2,715.3㎡（同3,137.8㎡）となっており、法人の「従業員数」と同様減少している。

- ③ 1事業者当たりの「決定価格」は、クリーニング業8,115千円（前回4,463千円）バルブ製造業68,467千円（同26,140千円）、清酒製造業42,185千円（同30,073千円）となっており、全業種前回調査を上回っている。

これを個人・法人別についてみると、クリーニング業では個人2,610千円（前回1,884千円）、法人11,014千円（同8,287千円）となっており、いずれも前回調査を上回っている。バルブ製造業では個人6,119千円（前回3,374千円）、法人70,961千円（同30,905千円）となっており、いずれも前回調査をかなり上回っている。清酒製造業では個人16,828千円（前回6,004千円）、法人43,152千円（同31,597千円）となっており、前回調査をかなり上回っている。

- ④ 従業員1人当たりの「事業所等の延べ床面積」は、クリーニング業20.5㎡（前回17.8㎡）、バルブ製造業48.7㎡（前回37㎡）、清酒製造業156.8㎡（前回141㎡）となっており、いずれも前回調査を上回っている。

- ⑤ 従業員1人当たりの「決定価格」は、クリーニング業613千円（前回409千円）、バルブ製造業1,827千円（同830千円）、清酒製造業2,477千円（同1,392千円）となっており、すべて前回調査を上回っている。

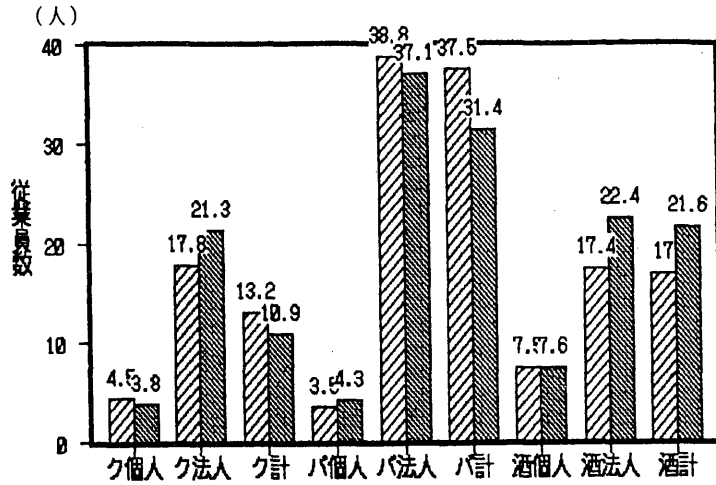
- ⑥ 1事業者当たりの「従業員数」、「事業所等の延べ床面積」及び「決定価格」を業種別に個人と法人で対比してみると次のとおりである。

- a 「従業員数」の個人に対する法人の比率は、クリーニング業では4.0倍（前回5.6倍）、バルブ製造業では11.1倍（同8.6倍）、清酒製造業では2.3倍（同2.9倍）となっており、バルブ製造業以外は、前回調査を下回っている。
- b 「事業所等の延べ床面積」の個人に対する法人の比率は、クリーニング業では3.3倍（前回3.9倍）、バルブ製造業では9.0倍（同10.8倍）、清酒製造業では1.8倍（同2.2倍）となっており、いずれも前回調査を下回っている。
- c 「決定価格」の個人に対する法人の比率は、クリーニング業では4.2倍（前回4.4倍）、バルブ製造業では11.6倍（同9.2倍）、清酒製造業では2.6倍（同5.3倍）となっており、バルブ製造業以外は前回調査を下回っている。

表 1 - 1 業種別 1 事業者当たり資本金、従業員数、事業所等の延べ床面積及び
決定価格並びに従業員 1 人当たり事業所等の延べ床面積及び決定価格

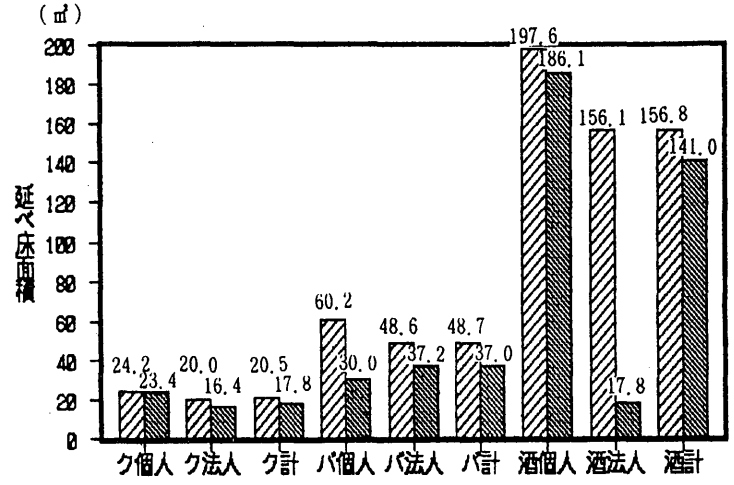
業 種 別	個人・ 法人の別	事業者数	1 事 業 者 当 た り								従 業 員 1 人 当 た り			
			資 本 金 (千円)		従業員数 (人)		事業所等の延べ 床面積 (㎡)		決定価格 (千円)		事業所等の延べ 床面積 (㎡)		決定価格 (千円)	
			今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回
クリーニング業	個 人	209			4.5	3.8	109.5	88.8	2,610	1,884	24.2	23.4	576.0	496.0
	法 人	397	4,511	7,685	17.8	21.3	356.6	349.7	11,014	8,287	20.0	16.4	618.0	389.0
	計	606			13.2	10.9	271.4	193.9	8,115	4,463	20.5	17.8	613.0	409.0
バルブ製造業	個 人	4			3.5	4.3	210.7	128.2	6,119	3,374	60.2	30.0	1,748.4	788.0
	法 人	100	22,315	19,822	38.8	37.1	1,888.8	1,378.2	70,961	30,905	48.6	37.2	1,827.5	830.0
	計	104			37.5	31.4	1,824.3	1,161.9	68,467	26,140	48.7	37.0	1,827.2	830.0
清 酒 製 造 業	個 人	13			7.5	7.6	1,489.8	1,414.1	16,828	6,004	197.6	186.1	2,232.3	790.0
	法 人	341	15,963	14,319	17.4	22.4	2,715.3	3,137.8	43,152	31,597	156.1	140.1	2,480.6	1,410.6
	計	354			17.0	21.6	2,670.3	3,035.2	42,185	30,073	156.8	141.0	2,476.5	1,392.3

業種別一事業者当たり従業員数



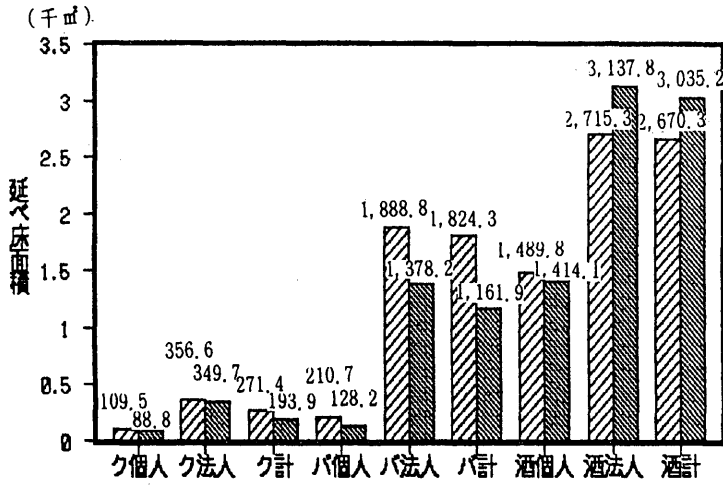
クリーニング業、パルプ製造業、清酒製造
 ▨ 今回調査 ▩ 前回調査

従業員一人当たり延べ床面積



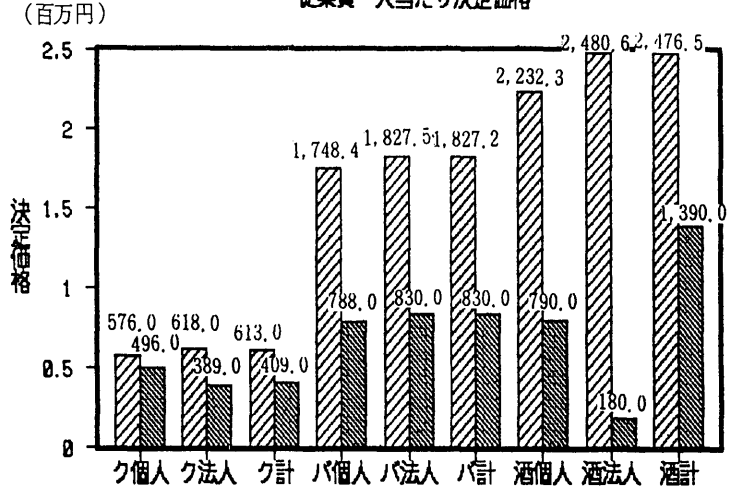
クリーニング業、パルプ製造業、清酒製造
 ▨ 今回調査 ▩ 前回調査

業種別一事業者当たり延べ床面積



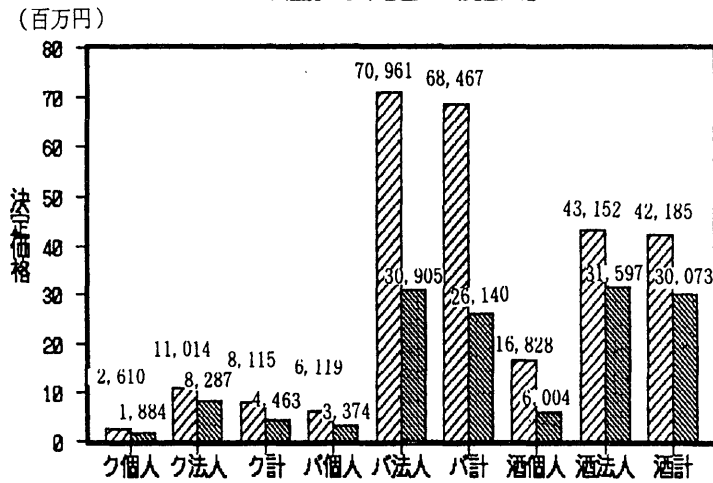
クリーニング業、パルプ製造業、清酒製造
 ▨ 今回調査 ▩ 前回調査

従業員一人当たり決定価格



クリーニング業、パルプ製造業、清酒製造
 ▨ 今回調査 ▩ 前回調査

業種別一事業者当たり決定価格



クリーニング業、パルプ製造業、清酒製造
 ▨ 今回調査 ▩ 前回調査

(2) クリーニング業

クリーニング業における1事業者当たりの従業員数、事業所等の延べ床面積及び平成6年度の決定価格は、次のとおりである。

1事業者当たりの従業員数等

区 分	従業員数 (人)	事業所等の延べ 床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
個 人	4.5(3.8)	109.5(88.8)	2,610(1,884)
法 人	17.8(21.3)	356.6(349.7)	11,014(8,287)
計	13.2(10.9)	271.4(193.9)	8,115(4,463)

() 内は、前回調査(昭和54年)の数値である。

1事業者当たりの事業所等の延べ床面積についてみると、個人、法人ともに、従業員数の増加とともに増加している。

前回調査と比較すると、事業所等の延べ床面積は、個人の場合従業員数9人以下の各従業員数段階区分では、おおむね同程度と見ることができるが、従業員数10人～19人の区分では前回調査を下回っている。また、従業員数30人以上では前回調査を大幅に上回っているが、特に大きくなっているのは、調査対象事業者が1事業者であり、当該事業者の規模が極めて大きく、その結果が直接反映されたことによるものである。

法人の場合、従業員数29人以下の区分では、従業員数10人～19人の区分を除くと、前回調査を上回っているが、30人以上の区分では、前回調査を下回っているものの、調査対象事業者数が前回と比較すると2倍以上であることを考慮すれば、今回調査の方がより実態に近いとも考えることができる。

次に、決定価格は、個人、法人ともに、従業員数の増加とともに増加している。

前回調査と比較すると、個人の場合、全ての従業員数段階区分で増加しており、30人以上の区分で大幅に上回っているのは、延べ床面積における理由と同様、調査対象事業者が1事業者であったためである。

法人の場合、従業員数1人～2人の区分では、前回調査の3.9倍に増加しており、他の区分においても、前回調査より1割以上増加している。

なお、1事業者当たりの決定価格は、個人、法人とも各従業員数段階で法定免税点を上回っている。

機械設備数を各従業員数段階区分別に当該区分の事業者数で除した1事業者当たりの保有台数等は、(表-2)のとおりとなっている。

これを個人・法人別、従業員数段階区分別についてみると次のとおりである。

まず、個人の平均で保有台数1台を超えたものは、洗濯機2.00台、乾燥機1.26台、仕上機3.20台、ボイラー設備1.26台の4種となっている。

- 各従業員数段階で事業者数が複数あった区分についてみると、保有台数が1台を超えたものは、
- ・1～2人では、洗濯機1.63台、乾燥機1.09台、仕上機2.33台、ボイラー設備1.17台の4種
 - ・3～4人では、洗濯機1.99台、乾燥機1.19台、仕上機3.05台、ボイラー設備1.21台の4種
 - ・5～9人では、洗濯機2.18台、乾燥機1.41台、仕上機3.86台、包装機1.02台、ボイラー設備1.31台の5種
 - ・10～19人では、洗濯機2.46台、乾燥機1.38台、仕上機4.62台、包装機1.15台、ボイラー設備1.62台の5種

・20～29人では、洗濯機5.50台、脱水機1.00台、乾燥機4.00台、仕上機10.50台、包装機4.50台、ボイラー設備2.00台の6種となっている。

次に、法人の平均で保有台数が1台を超えたものは、洗濯機3.25台、乾燥機2.05台、仕上機6.32台、包装機1.78台、ボイラー設備1.58台の5種となっている。

各従業員数段階で事業者数が複数あった区分についてみると、保有台数が1台を超えたものは、

- ・1～2人では、洗濯機1.63台、乾燥機1.13台、仕上機3.06台、包装機1.13台、ボイラー設備1.25台の5種
- ・3～4人では、洗濯機2.26台、乾燥機1.32台、仕上機3.90台、包装機1.23台、ボイラー設備1.35台の5種
- ・5～9人では、洗濯機2.51台、乾燥機1.44台、仕上機4.32台、包装機1.28台、ボイラー設備1.30台の5種
- ・10～19人では、洗濯機2.95台、乾燥機1.69台、仕上機5.74台、包装機1.64台、ボイラー設備1.38台の5種
- ・20～29人では、洗濯機3.30台、乾燥機2.41台、仕上機7.98台、包装機2.26台、ボイラー設備1.26台の5種

となっている。

以上の結果、保有台数が1台以上の機械の種類を従業員数段階別に比較すると、個人、法人とも、従業員数段階にかかわらず、ほぼ保有している状況である。

なお、個人、法人全体の平均で保有台数が1台を超えている機械は、洗濯機2.82台、乾燥機1.78台、仕上機5.24台、包装機1.47台、ボイラー設備1.47台の5種類であった。

次に、耐用年数経過後の保有状況を保有台数の多い機械についてみると、次のとおりである。

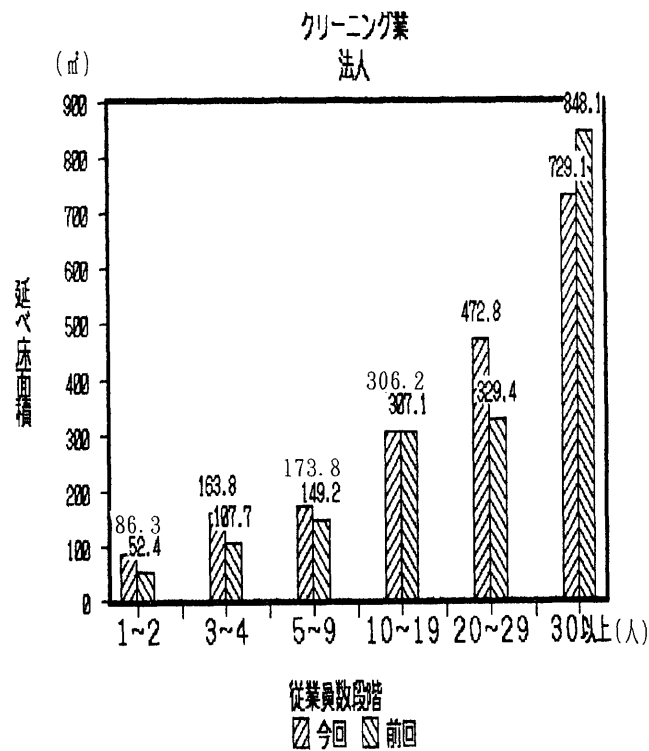
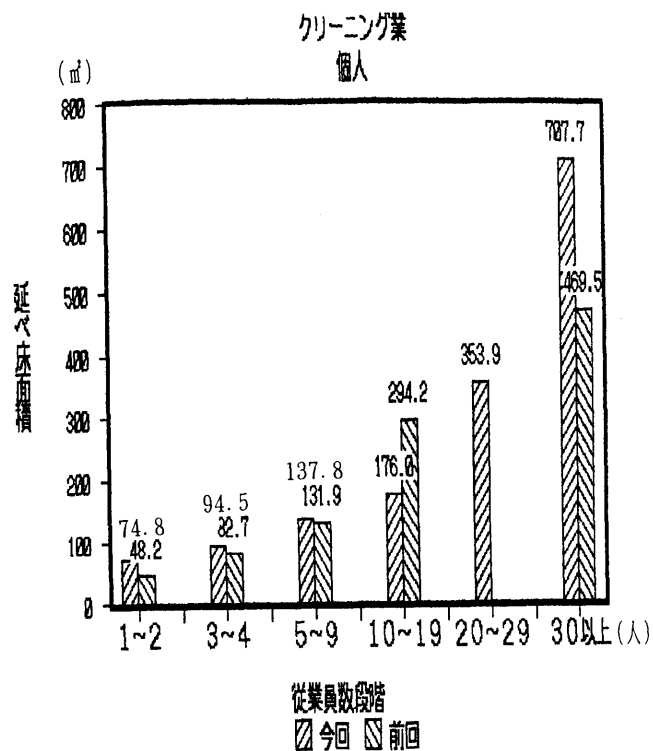
個人、法人全体の平均で最も保有台数の多い仕上機については、耐用年数経過後も使用している割合は、46.1%となっており、以下、保有台数の多い順に洗濯機38.7%、乾燥機29.6%、包装機34.2%、ボイラー設備12.2%となっている。

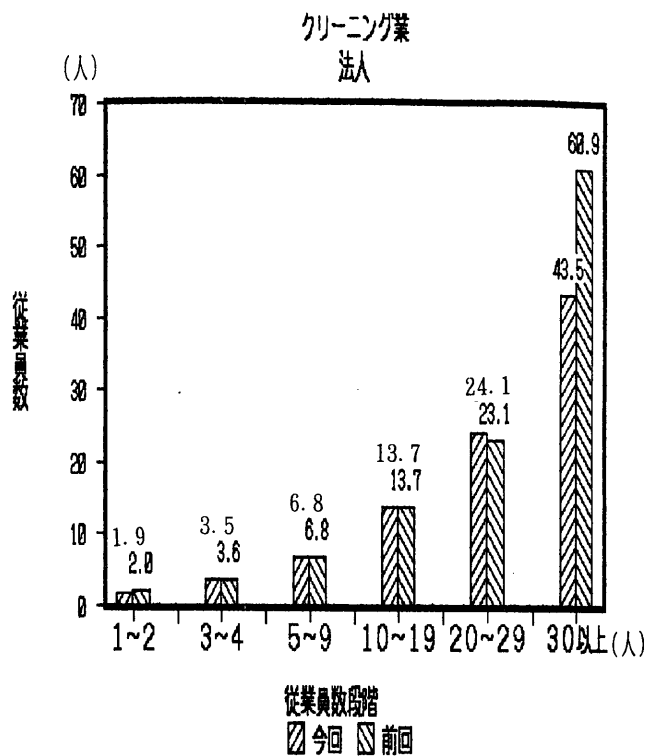
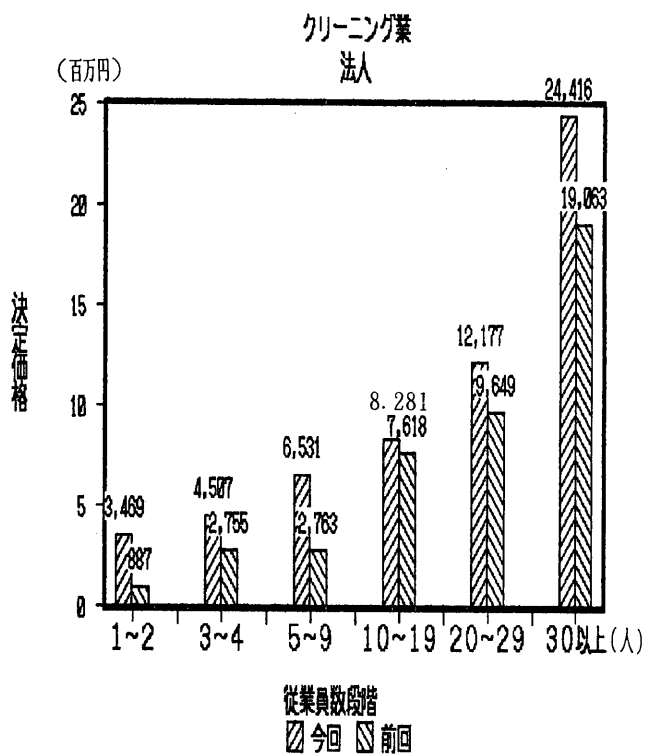
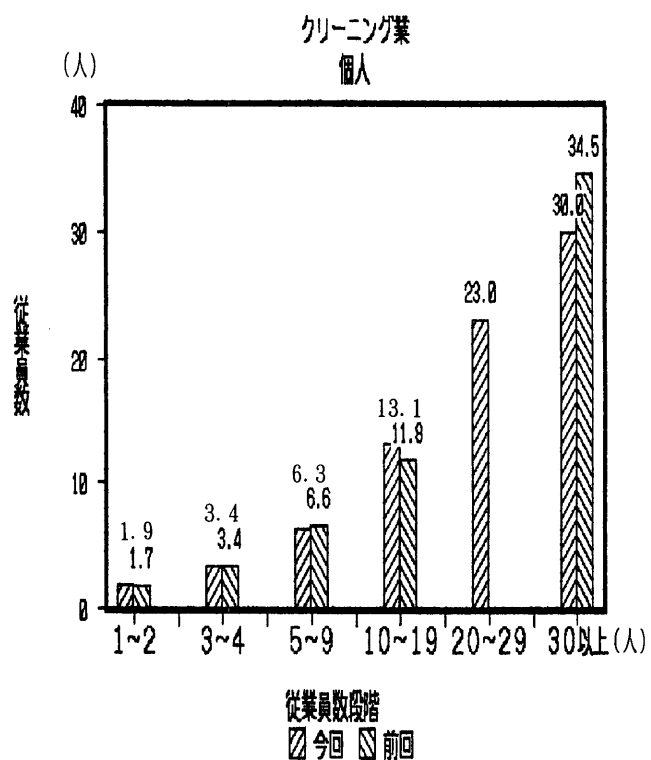
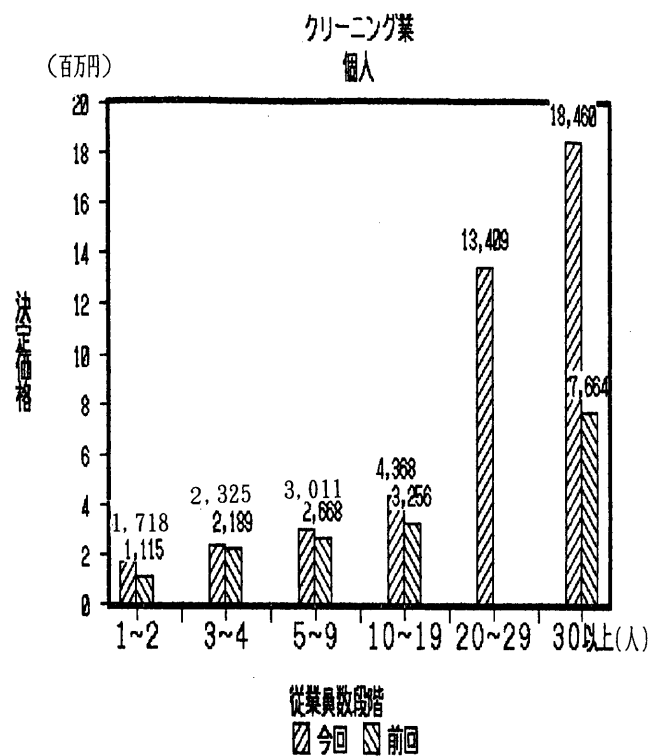
なお、耐用年数経過後も多く使用されている機械で使用割合の高い主なものは、じゅうたんクリーニング機56.2%、脱水機52.5%、仕上機46.1%となっている。

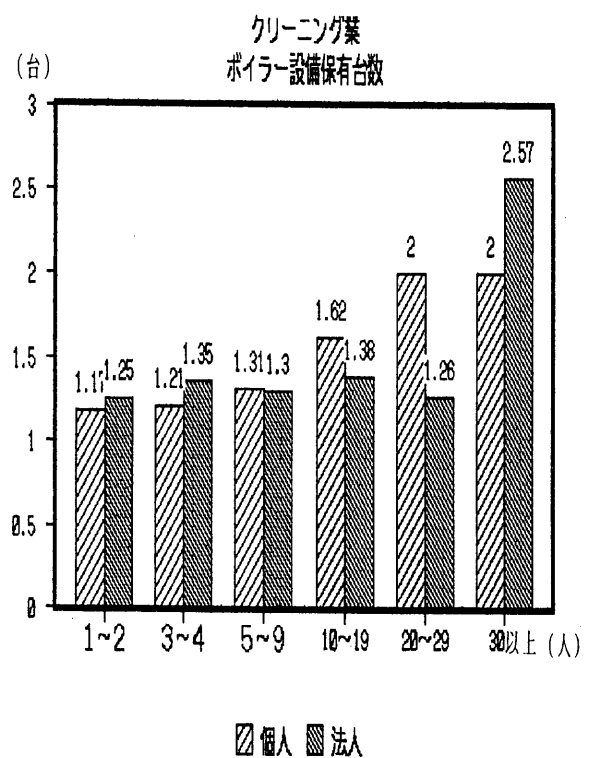
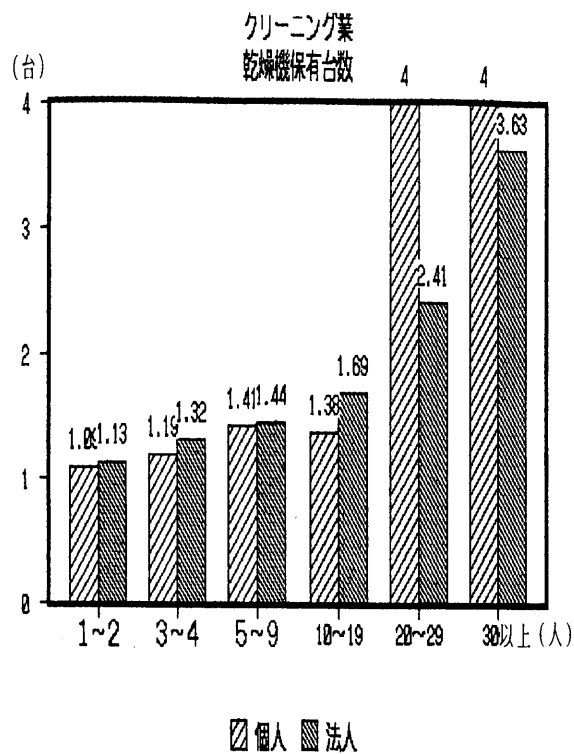
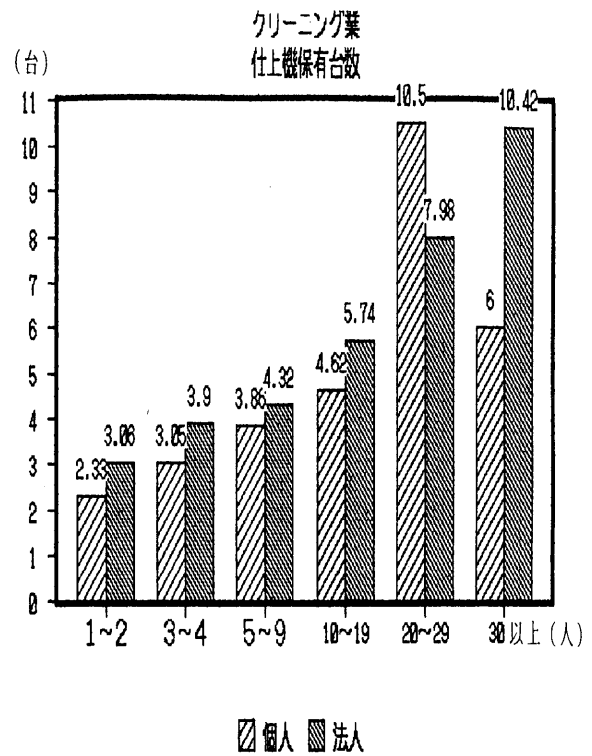
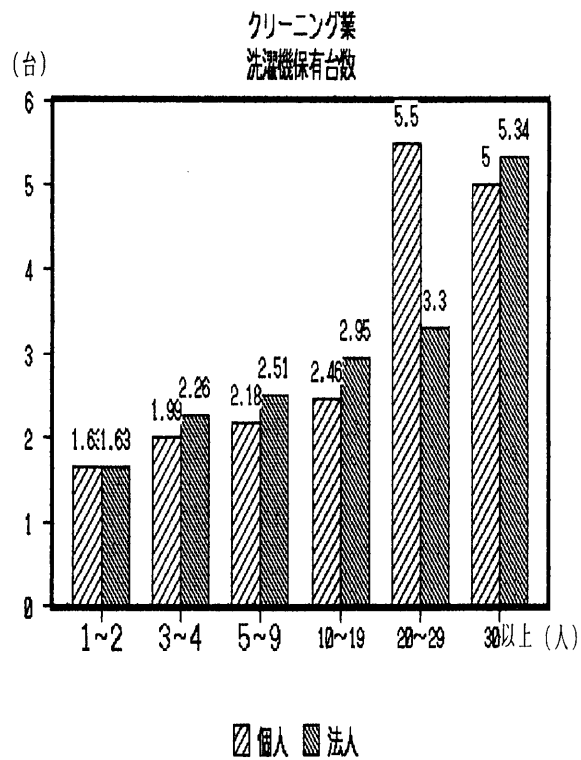
また、使用割合の低い主なものは、ボイラー設備12.2%、乾燥機29.6%、しみぬき機32.1%となっている。

表 2 - 1 クリーニング業における個人・法人別、従業員別、1事業者当たり従業員数等

個人・法人別 従業員数区分		1事業者当たり							
		事業者数		従業員数 (人)		事業所等の 延べ床面積 (㎡)		決定価格 (千円)	
		今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回
個人	1 ～ 2	64	116	1.9	1.7	74.8	48.2	1,718	1,115
	3 ～ 4	80	82	3.4	3.4	94.5	82.7	2,325	2,189
	5 ～ 9	49	46	6.3	6.6	137.8	131.9	3,011	2,668
	10 ～ 19	13	12	13.1	11.8	176.0	294.2	4,368	3,256
	20 ～ 29	2		23.0		353.9		13,409	
	30 以上	1	2	30.0	34.5	707.7	469.5	18,460	7,664
	計	209	258	4.5	3.8	109.5	88.8	2,610	1,884
法人	1 ～ 2	16	5	1.9	2.0	86.3	52.4	3,469	887
	3 ～ 4	31	12	3.5	3.6	163.8	107.7	4,507	2,755
	5 ～ 9	100	47	6.8	6.8	173.8	149.2	6,531	2,763
	10 ～ 19	125	48	13.7	13.7	306.9	307.1	8,281	7,618
	20 ～ 29	46	29	24.1	23.1	472.8	329.4	12,177	9,649
	30 以上	79	33	43.5	60.9	729.1	848.1	24,416	19,063
	計	397	174	17.8	21.3	356.6	349.7	11,014	8,287
計		606	432	13.2	10.9	271.4	193.9	8,115	4,463







(3) バルブ製造業

バルブ製造業における1事業者当たりの従業員数、事業所等の延べ床面積及び平成6年度の決定価格は次のとおりである。

1事業者当たりの従業員数等

区 分	従業員数 (人)	事業所等の延べ 床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
個 人	3.5(4.3)	210.7(128.2)	6,119(3,374)
法 人	38.8(37.1)	1,888.8(1,378.2)	70,961(30,905)
計	37.5(31.4)	1,824.3(1,161.9)	68,467(26,140)

() 内は、前回調査(昭和57年)の数値である。

1事業者当たりの事業所等の延べ床面積についてみると、個人、法人ともに、従業員数の増加とともに増加している。

前回調査と比較すると、個人の場合、10人以上の従業員数の段階区分を除き、従業員数段階区分で前回調査を上回っている。

法人の場合にも、全ての従業員数段階区分で前回調査を上回った。

次に、決定価格は、個人、法人ともに従業員数の増加とともに増加している。

前回調査と比較すると、個人の場合、10人以上の従業員数の段階区分を除き、従業員数段階区分で増加している。

法人の場合にも、全ての従業員数段階区分で増加しており、全区分において、前回調査の約4割以上の増加となっている。

なお、1事業者当たりの決定価格は、個人、法人とも各従業員数段階で法定免税点を上回っている。

機械設備数を各従業員数段階区分別に当該区分の事業者数で除した1事業者当たりの保有台数等は、(表-2)のとおりとなっている。

これを個人・法人別、従業員数段階区分別についてみると、次のとおりである。

まず、個人の平均で保有台数が1台を超えたものは、自動旋盤2.00台、普通旋盤1.00台、普通ボール盤2.50台の3種となっている。

各従業員数段階で保有台数が1台を超えたものは、

- ・1～4人では、自動旋盤2.33台、普通旋盤1.00台、普通ボール盤2.33台の3種
- ・5～9人では、自動旋盤、座ぐり盤、普通旋盤、フライス盤、高圧空気圧縮機がそれぞれ1.00台、普通ボール盤3.00台、切断機2.00台の7種となっている。

次に、法人の平均で保有台数1台を超えたものは、自動旋盤5.27台、タレット旋盤1.53台、普通旋盤4.02台、ラジアルボール盤1.04台、普通ボール盤2.68台、フライス盤2.08台、研削盤1.42台、研磨盤1.16台、切断機1.03台、バルブ専用機2.31台、高圧空気圧縮機1.08台の11種となっている。

各従業員数段階で事業者数が複数あった区分についてみると、保有台数が1台を超えたものは、

- ・1～4人では、自動旋盤1.18台、普通旋盤2.18台の2種
- ・5～9人では、自動旋盤3.79台、普通旋盤2.32台、普通ボール盤1.37台、フライス盤1.26台の4種
- ・10～19人では、自動旋盤2.45台、タレット旋盤1.50台、普通旋盤3.27台、普通ボール盤1.55台、フライス盤1.77台の5種
- ・20～29人では、自動旋盤3.22台、立型旋盤1.22台、普通旋盤2.89台、ラジア

ルボール盤1. 56台、普通ボール盤3. 33台、切断機1. 33台、バルブ専用機1. 00台、高圧空気圧縮機1. 44台の8種

- ・30～49人では、自動旋盤5. 78台、横中ぐり盤1. 22台、タレット旋盤1. 00台、普通旋盤3. 56台、ラジアルボール盤1. 56台、普通ボール盤2. 33台、フライス盤1. 78台、研削盤1. 44台、切断機2. 00台、アーク溶接機1. 89台、自動溶接機1. 11台、その他の溶接機3. 44台、高圧空気圧縮機1. 44台の13種
- ・50～99人では、自動旋盤8. 57台、タレット旋盤1. 29台、普通旋盤6. 14台、ラジアルボール盤1. 71台、普通ボール盤2. 71台、フライス盤2. 76台、研削盤2. 14台、研磨盤2. 38台、切断機1. 05台、バルブ専用機2. 24台、その他の溶接機1. 24台、高圧空気圧縮機1. 43台の12種
- ・100人以上では、自動旋盤14. 11台、タレット旋盤6. 56台、普通旋盤8. 33台、普通ボール盤10. 11台、フライス盤6. 33台、研削盤5. 89台、研磨盤3. 44台、切断機3. 00台、バルブ専用機15. 67台、自動溶接機1. 00台、高圧空気圧縮機2. 89台、発条試験器1. 22台、硬度計1. 89台の13種

となっている。

以上の結果、保有台数が1台以上の機械の種類を従業員数段階別に比較すると、個人、法人とも、従業員数段階にかかわらず、ほぼ保有している状況である。

なお、個人、法人全体の平均で保有台数が1台を超えている機械は、自動旋盤5. 14台、タレット旋盤1. 47台、普通旋盤3. 90台、ラジアルボール盤1. 01台、普通ボール盤2. 67台、フライス盤2. 03台、研削盤1. 38台、研磨盤1. 13台、切断機1. 02台、バルブ専用機2. 23台、高圧空気圧縮機1. 06台の11種類であった。

次に耐用年数経過後の保有状況を保有台数の多い機械についてみると、次のとおりである。

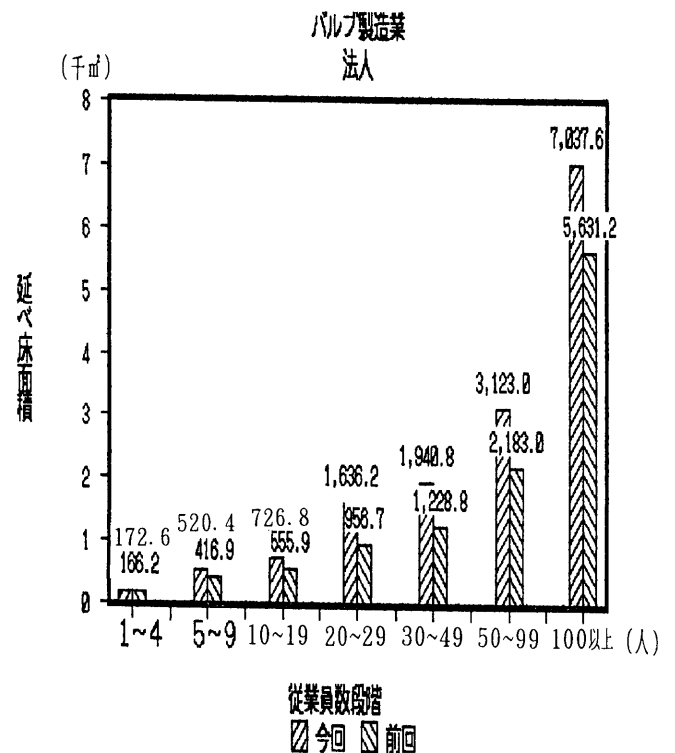
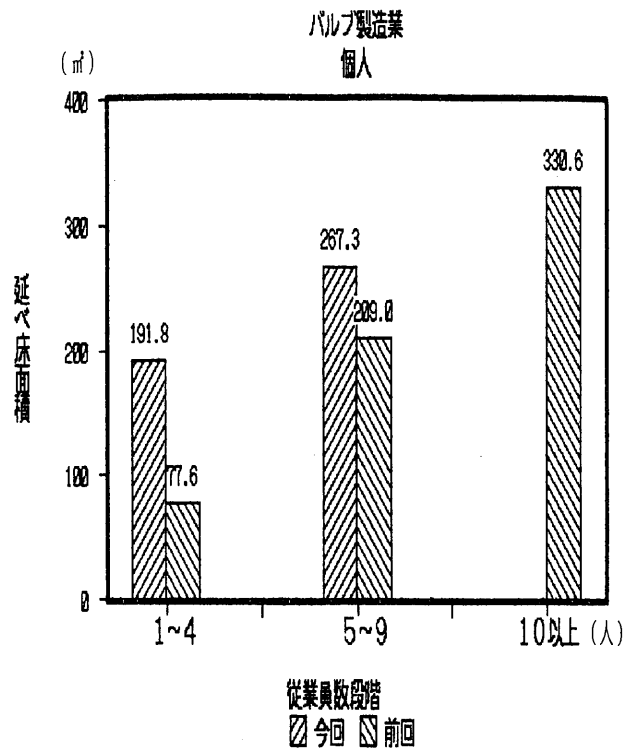
個人、法人全体の平均で最も保有台数の多い自動旋盤については、耐用年数経過後も使用している割合は、35. 0%となっており、以下、保有台数の多い順に普通旋盤70. 7%、普通ボール盤62. 9%、バルブ専用機33. 2%、フライス盤62. 8%となっている。

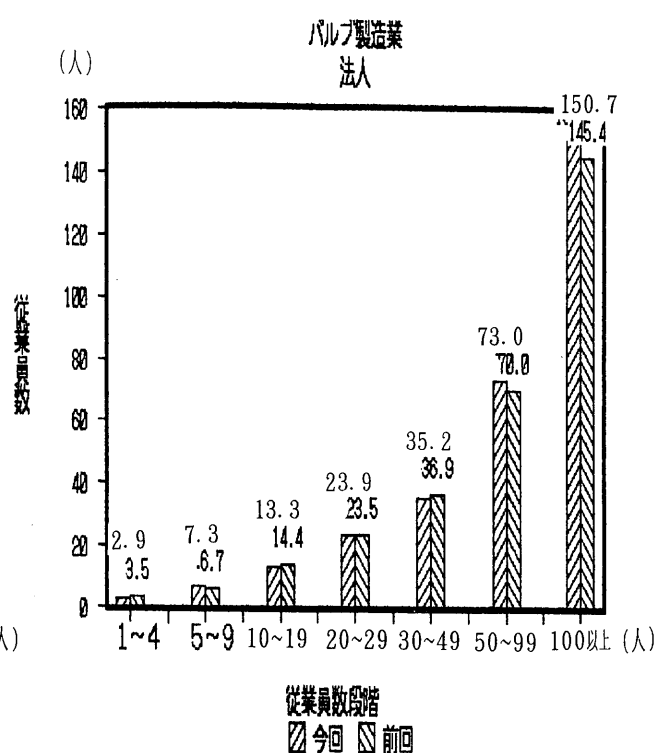
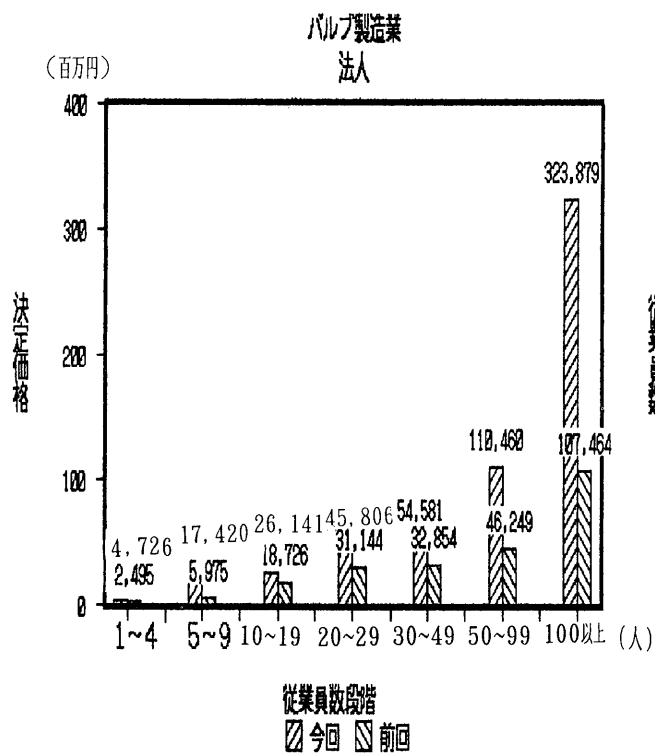
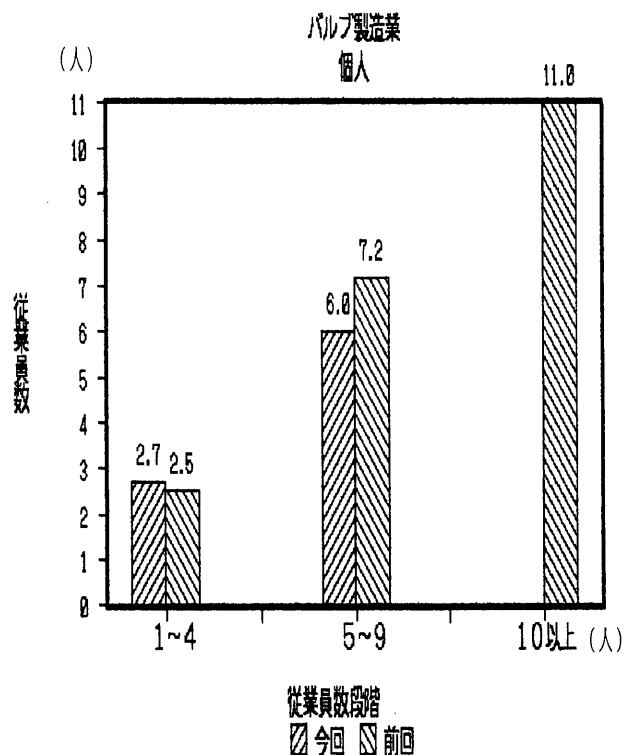
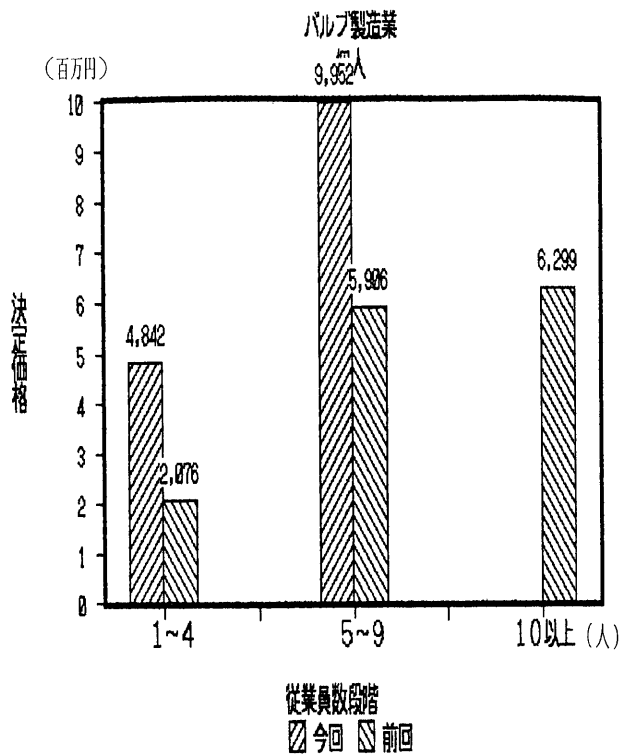
なお、耐用年数経過後も多く使用されている機械で使用割合の高い主なものは、自動溶接機79. 5%、タレット旋盤75. 8%、アーク溶接機71. 1%、その他の溶接機71. 0%、普通旋盤70. 7%となっている。

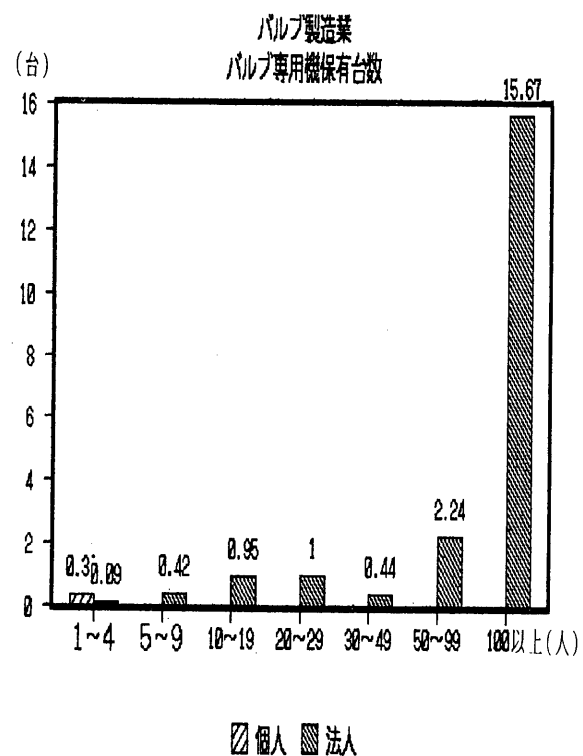
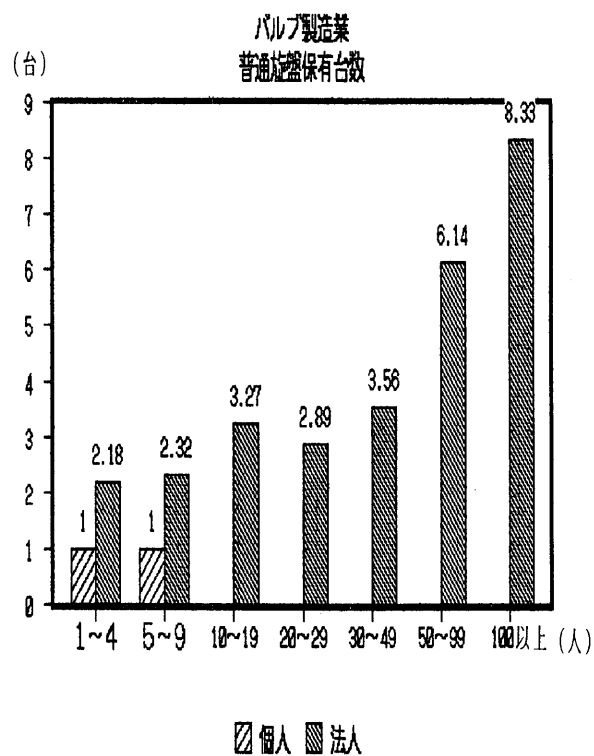
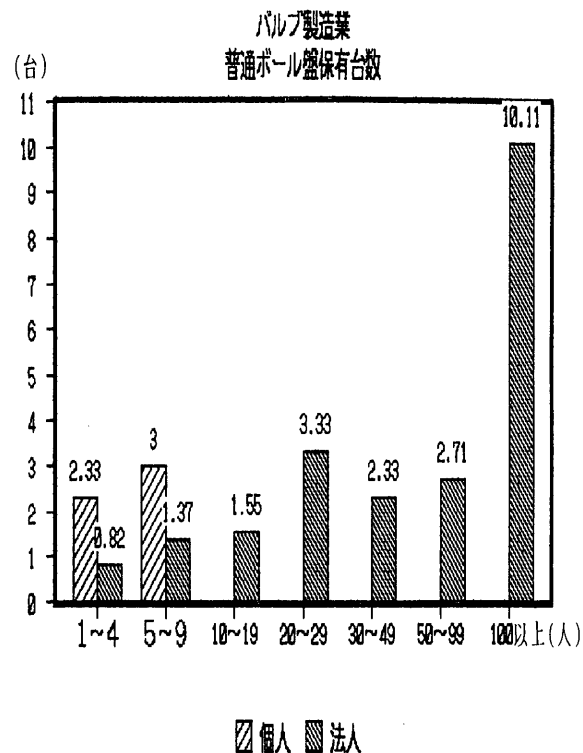
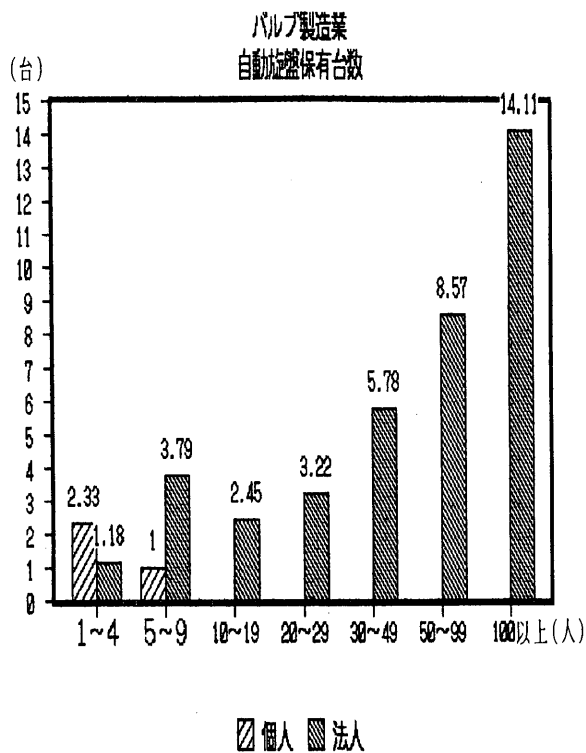
また、使用割合の低い主なものは、フラックス乾燥機22. 5%、高温材料試験器25. 0%、衝撃試験器25. 4%、発条試験器26. 8%、バルブ専用機33. 2%となっている。

表 3 - 1 バルブ製造業における個人・法人別、従業員別、1 事業者当たり従業員数等

個人・法人別 従業員数区分		事業者数		1 事業者当たり					
				従業員数 (人)		事業所等の 延べ床面積 (㎡)		決定価格 (千円)	
		今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回
個 人	1 ～ 4	3	12	2.7	2.5	191.8	77.6	4,842	2,076
	5 ～ 9	1	5	6.0	7.2	267.3	209.0	9,952	5,906
	10 以上		1		11.0		330.6		6,299
	計	4	18	3.5	4.3	210.7	128.2	6,119	3,374
法 人	1 ～ 4	11	8	2.9	3.5	172.0	166.2	4,726	2,495
	5 ～ 9	19	18	7.3	6.7	520.4	416.9	17,420	5,975
	10 ～ 19	22	18	13.3	14.4	726.8	555.9	26,141	18,726
	20 ～ 29	9	11	23.9	23.5	1,636.2	956.7	45,806	31,144
	30 ～ 49	9	10	35.2	36.9	1,940.8	1,228.8	54,581	32,854
	50 ～ 99	21	12	73.0	70.0	3,123.0	2,183.0	110,460	46,249
	100 以上	9	9	150.7	145.4	7,037.6	5,631.2	323,879	107,464
	計	100	86	38.8	37.1	1,888.8	1,378.2	70,961	30,905
計		104	104	37.5	31.4	1,824.3	1,161.9	68,467	26,140







(4) 清酒製造業

清酒製造業における1事業者当たりの従業員数、事業所等の延べ床面積及び平成6年度の決定価格は、次のとおりである。

1事業者当たりの従業員数等

区 分	従業員数 (人)	事業所等の延べ 床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
個 人	7.5(7.6)	1,489.8(1,414.1)	16,828(6,004)
法 人	17.4(22.4)	2,715.3(3,137.8)	43,152(31,597)
計	17.0(21.6)	2,670.3(3,035.2)	42,185(30,073)

() 内は、前回調査(昭和57年)の数値である。

1事業者当たりの事業所等の延べ床面積についてみると、個人、法人ともに、従業員数の増加とともに増加している。

前回調査と比較すると、事業所等の延べ床面積は、個人の場合、全ての従業員数段階区分で、おおむね同程度と見ることができる。

法人の場合、従業員数9人未満、30～99人の区分では、前回調査を上回っているが、10～29人以下及び100人以上の区分では、前回調査を下回っている。

次に、決定価格は、個人、法人ともに従業員数の増加とともに増加している。

前回調査と比較すると、個人の場合、全ての従業員数段階区分で増となっており、従業員数10人以上では、前回調査の3.4倍となっている。

法人の場合にも、全ての従業員数段階区分で増となっており、全区分において、前回調査の約5割以上の増となっている。

なお、1事業者当たりの決定価格は、個人、法人とも各従業員数段階で法定免税点を上回っている。

機械設備数を各従業員数段階区分別に当該区分の事業者数で除した1事業者当たりの保有台数等は、(表-2)のとおりとなっている。

これを個人、法人別、従業員数段階区分別についてみると次のとおりである。

まず、個人の平均で保有台数が1台を超えたものは、精米機1.00台、浸漬タンク装置1.62台、冷却器1.46台、圧搾機1.23台、濾過機1.77台、びん詰機1.08台、ポンプ3.38台、蒸気ボイラー1.00台の8種となっている。

各従業員数段階で保有台数が1台を超えたものは、

- ・1～4人では、浸漬タンク装置3.00台、冷却器1.00台、濾過機1.80台、ポンプ2.40台の4種
 - ・5～9人では、精米機1.20台、昇温機1.20台、冷却器1.80台、圧搾機1.60台、火入機1.20台、濾過機2.00台、洗びん機1.00台、ポンプ4.00台、蒸気ボイラー1.60台の9種
 - ・10人以上では、精米機1.67台、洗米機1.00台、浸漬タンク装置1.33台、冷却器1.67台、圧搾機1.33台、濾過機1.33台、びん詰機2.00台、ポンプ4.00台、蒸気ボイラー1.00台の9種
- となっている。

次に、法人の平均で保有台数が1台を超えたものは、精米機1.39台、洗米機1.04台、浸漬タンク装置5.61台、温度制御器1.10台、冷却器2.17台、圧搾機2.26台、濾過機2.61台、洗びん機1.34台、びん詰機2.58台、ポンプ5.06台、蒸気ボイラー1.35台の11種となっている。

各従業員数段階で保有台数が1台を超えたものは、

- ・1～4人では、浸漬タンク装置2. 82台、冷却器1. 67台、圧搾機1. 27台、濾過機1. 82台、洗びん機1. 00台、びん詰機1. 18台、ポンプ3. 00台の7種
- ・5～9人では、精米機1. 18台、浸漬タンク装置5. 44台、昇温機1. 16台、冷却器2. 20台、圧搾機2. 19台、濾過機2. 60台、洗びん機1. 26台、びん詰機2. 46台、ポンプ3. 54台の9種
- ・10～19人では、精米機1. 13台、浸漬タンク装置5. 18台、温度制御器1. 08台、冷却器1. 86台、圧搾機2. 12台、濾過機2. 32台、洗びん機1. 37台、びん詰機2. 52台、ポンプ4. 26台、蒸気ボイラー1. 20台の10種
- ・20～29人では、精米機1. 48台、洗米機1. 20台、浸漬タンク装置7. 23台、温度制御器1. 25台、昇温機1. 18台、冷却器2. 64台、圧搾機1. 82台、火入機1. 00台、濾過機2. 73台、洗びん機1. 30台、押印機1. 09台、びん詰機3. 14台、ポンプ7. 11台、蒸気ボイラー1. 61台の14種
- ・30～49人では、精米機2. 18台、洗米機1. 24台、浸漬タンク装置8. 30台、温度制御器1. 48台、昇温機1. 33台、冷却器2. 52台、圧搾機3. 85台、火入機1. 21台、濾過機3. 27台、洗びん機1. 48台、押印機1. 73台、びん詰機3. 36台、ポンプ6. 79台、蒸気ボイラー2. 27台の14種
- ・50～99人では、精米機3. 38台、洗米機1. 62台、浸漬タンク装置4. 85台、温度制御器1. 69台、昇温機1. 15台、冷却器2. 92台、圧搾機3. 85台、火入機1. 92台、濾過機4. 46台、洗びん機2. 23台、押印機1. 62台、消毒器1. 46台、びん詰機3. 77台、ポンプ14. 92台、コンプレッサー2. 15台、蒸気ボイラー2. 23台の16種
- ・100人以上では、精米機6. 00台、洗米機1. 00台、浸漬タンク装置2. 75台、温度制御器2. 50台、冷却器4. 50台、圧搾機2. 75台、火入機1. 25台、濾過機5. 25台、洗びん機1. 25台、押印機1. 25台、びん詰機2. 50台、ポンプ13. 50台、コンプレッサー2. 50台、蒸気ボイラー5. 75台の14種

となっている。

以上の結果、保有台数1台以上の機械の種類を従業員数段階別に比較すると、個人の場合、従業員数の増加とともに種類数が増加する傾向にあり、法人の場合、100人以上の従業員数段階区分を除き、従業員数の増加とともに、種類数が増加する傾向にある。

なお、個人、法人全体の平均で保有台数1台を超えている機械は、精米機1. 39台、洗米機1. 01台、浸漬タンク装置5. 61台、温度制御器1. 08台、冷却器2. 15台、圧搾機2. 22台、濾過機2. 58台、洗びん機1. 32台、びん詰機2. 53台、ポンプ5. 00台、蒸気ボイラー1. 33台の11種類であった。

次に、耐用年数経過後の保有状況を保有台数の多い機械についてみると、次のとおりである。

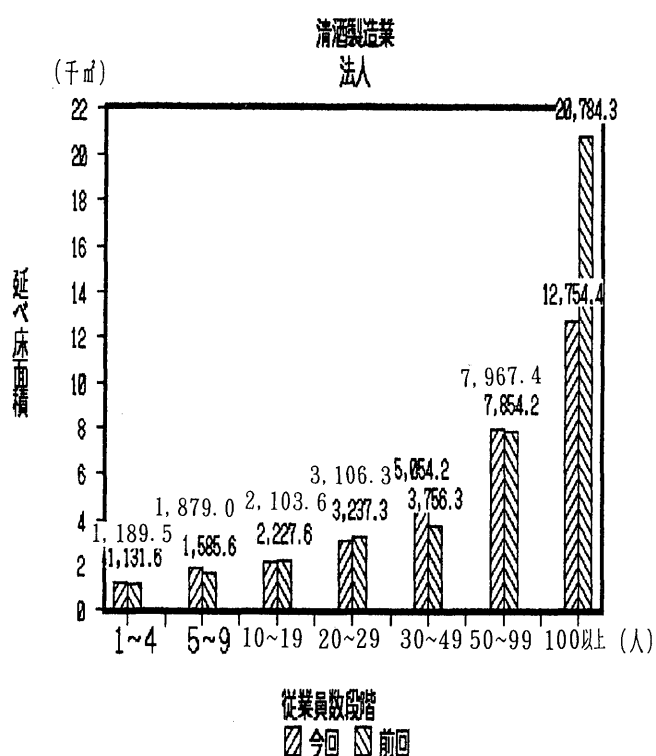
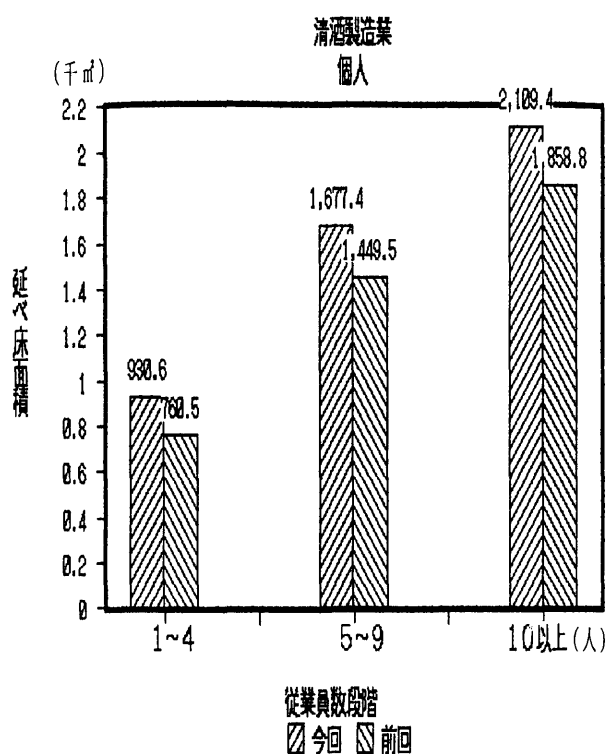
個人、法人全体の平均で最も保有台数の多い浸漬タンク装置については、耐用年数経過後も使用している割合は、78. 0%となっており、以下、保有台数の多い順にポンプ65. 9%、濾過機62. 9%、びん詰め機64. 8%、圧搾機58. 4%となっている。

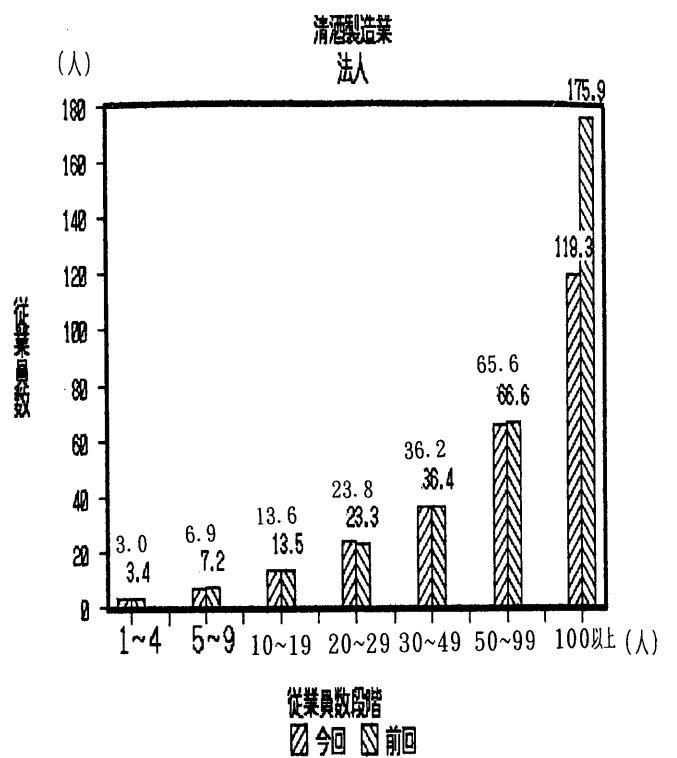
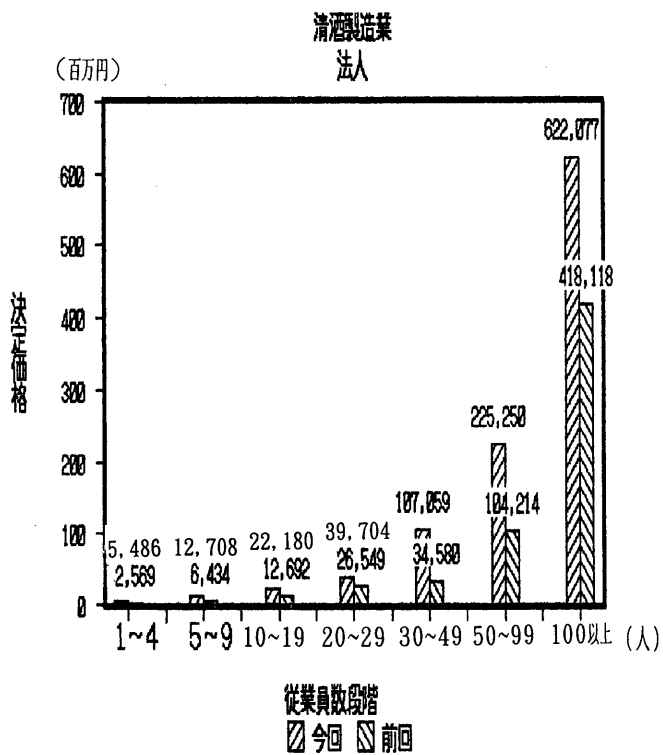
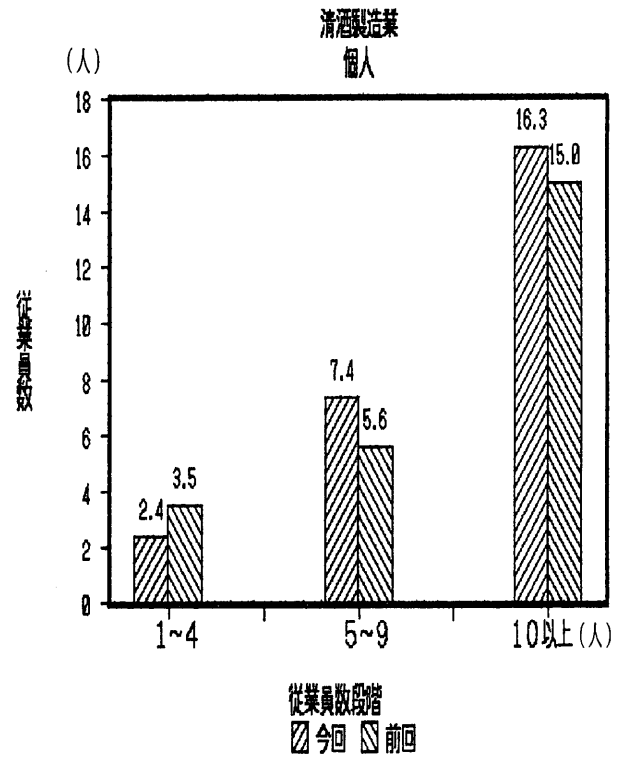
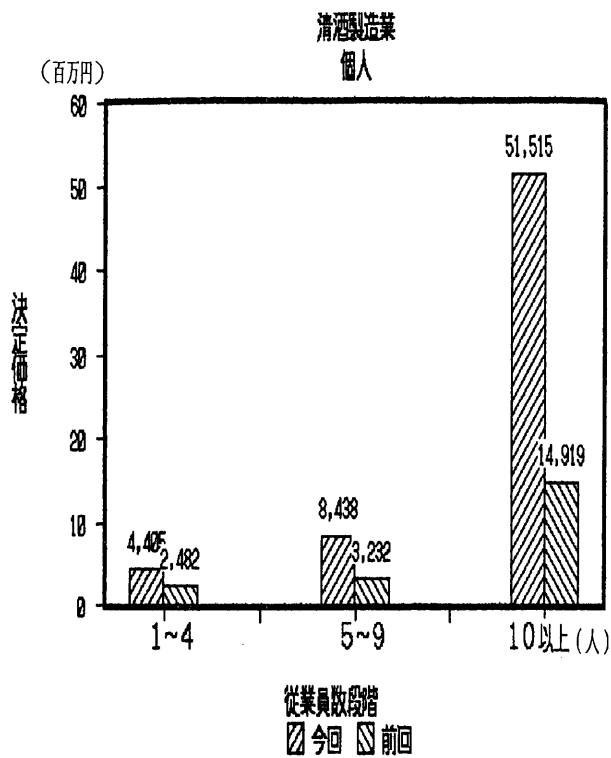
なお、耐用年数経過後も多く使用されている機械で使用割合の高い主なものは、浸漬タンク装置78. 0%、火入機70. 9%、ポンプ65. 9%、びん詰め機64. 8%、洗米機64. 7%となっている。

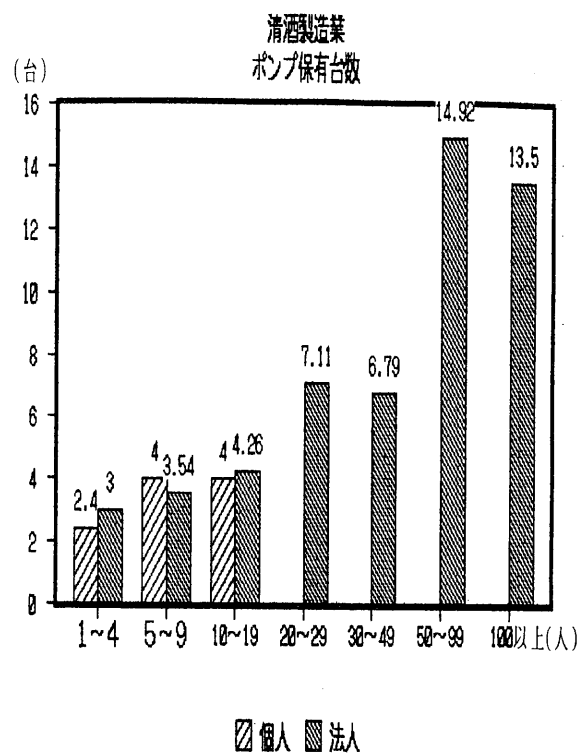
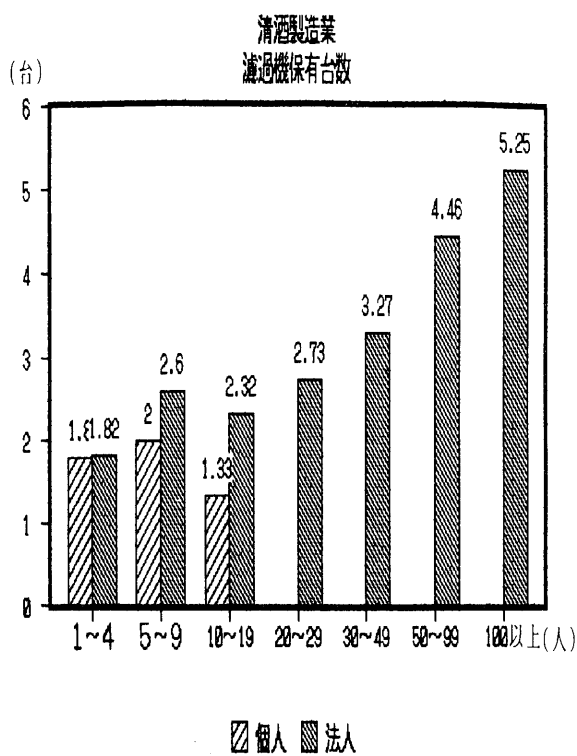
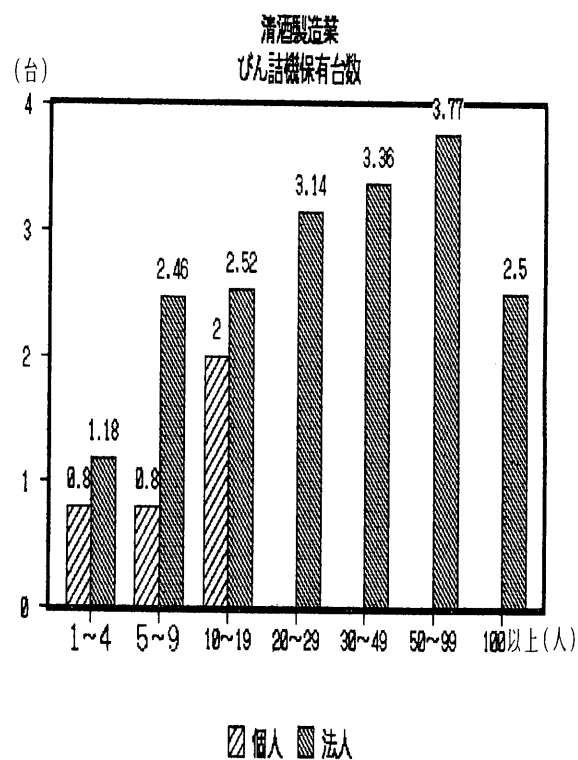
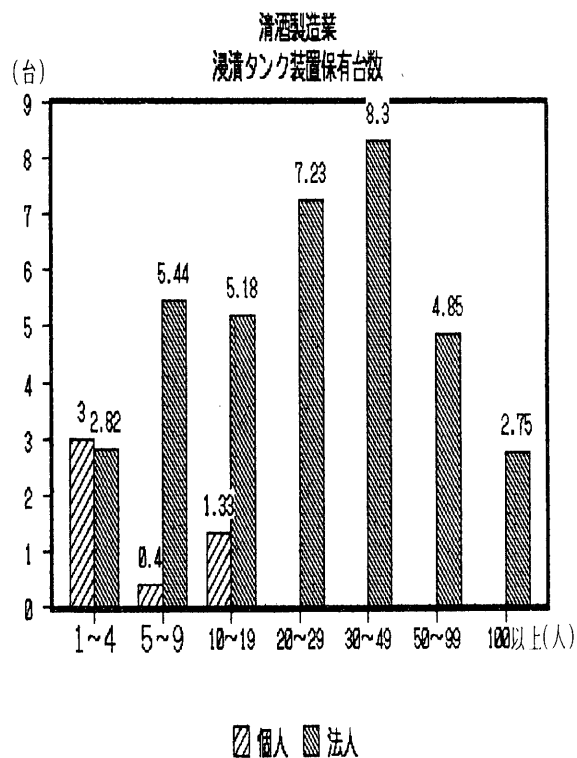
また、使用割合の低い主なものは、蒸気ボイラー25. 8%、コンプレッサー37. 9%、消毒器44. 6%、洗びん機46. 2%となっている。

表 4 - 1 清酒製造業における個人・法人別、従業員別、1事業者当たり従業員数等

個人・法人別 従業員数区分		事業者数		1事業者当たり					
				従業員数 (人)		事業所等の 延べ床面積 (㎡)		決定価格 (千円)	
		今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回
個人	1 ~ 4	5	4	2.4	3.5	930.6	760.5	4,405	2,482
	5 ~ 9	5	11	7.4	5.6	1,677.4	1,449.5	8,438	3,232
	10以上	3	5	16.3	15.0	2,109.4	1,858.8	51,515	14,919
	計	13	20	7.5	7.6	1,489.8	1,414.1	16,828	6,004
法人	1 ~ 4	33	25	3.0	3.4	1,189.5	1,131.6	5,486	2,569
	5 ~ 9	96	87	6.9	7.2	1,879.0	1,585.6	12,708	6,434
	10 ~ 19	118	103	13.6	13.5	2,103.6	2,227.6	22,180	12,692
	20 ~ 29	44	44	23.8	23.3	3,106.3	3,237.3	39,704	26,549
	30 ~ 49	33	27	36.2	36.4	5,054.2	3,756.3	107,059	34,580
	50 ~ 99	13	21	65.6	66.6	7,967.4	7,854.2	225,250	104,214
	100以上	4	9	119.3	175.9	12,754.4	20,784.3	622,077	418,118
	計	341	316	17.4	22.4	2,715.3	3,137.8	43,152	31,597
計		354	336	17.0	21.6	2,670.3	3,035.2	42,185	30,073







6 リース資産の形態について

わが国のリース産業は、企業の近代化、合理化、省力化、投資等の要因に支えられて、急成長を上げている。

中小機械工業においても、近代化、省力化、コスト低減等のため、リースによる機械設備の利用が多くみられるところである。

本年度の調査においては、リース資産について、業種別に機械設備名、リース台数、リース契約年、リース期間及びリースの形態を調査した。

(1) クリーニング業

クリーニング業における、リースによる機械設備台数は941台となっており、保有機械台数に占めるリース機械利用台数の割合（以下「利用率」という。）は10.9%となっている。

リース機械の利用台数及び利用率を、個人、法人の別にみると、個人では127台、6.3%、法人では814台、12.3%となっており、法人の方が台数、利用率とも個人を上回っている。

リースの利用台数が最も多い機械は、個人、法人の合計で仕上機325台、次いで洗濯機183台、包装機169台、乾燥機128台となっている。

リース機械の利用率についてみると、利用率の高い主なものは、包装機18.9%、乾燥機11.9%、洗濯機10.7%、仕上機10.2%となっている。

次に、リースの契約期間についてみると、5年以上が798台と最も多く、全体の84.8%を占めており、次いで3年以上5年未満が71台、2年以上3年未満が26台となっている。

リース契約の形態では、ファイナンスリースが768台（全体の81.6%）と最も多く、オペレーティングリース100台、その他が73台となっている。

(2) バルブ製造業

バルブ製造業における、リースによる機械設備台数は166台となっており、リース機械の利用率は6.0%となっている。

リース機械の利用台数及び利用率を、個人、法人の別にみると、個人では、リースの利用がなく、すべて法人の利用台数、利用率である。

リースの利用台数が最も多い機械は、バルブ専用機60台、次いで自動旋盤42台、切断機9台、フライス盤8台となっている。

リース機械の利用率についてみると、利用率の高い主なものは、バルブ専用機25.9%、超音波探傷機25.0%、フラックス乾燥機22.2%、立型旋盤15.8%となっている。

次に、リースの契約期間についてみると、5年以上が158台と最も多く、全体の95.2%を占めており、次いで1年以上2年未満が4台、1年未満が3台となっている。

リース契約の形態では、その他が86台（全体の51.8%）と最も多く、次いでファイナンスリースが77台、オペレーティングリースが3台となっている。

(3) 清酒製造業

清酒製造業における、リースによる機械設備台数は144台となっており、リース機械の利用率は1.4%となっている。

リース機械の利用台数及び利用率は、個人、法人の別にみると、個人ではリースの利用がなく、すべて法人における利用台数、利用率である。

リースの利用台数が最も多い機械は、びん詰機27台、次いで蒸気ボイラー25台、洗びん機23台、圧搾機16台となっている。

リース機械の利用率についてみると、利用率の高い主なものは、蒸気ボイラー5.3%、次いで洗びん機4.9%、びん詰機3.0%、精米機2.4%となっている。

次に、リースの契約期間についてみると、5年以上が127台と最も多く、全体の88.2%を占めており、次いで1年未満が7台、1年以上2年未満が6台となっている。

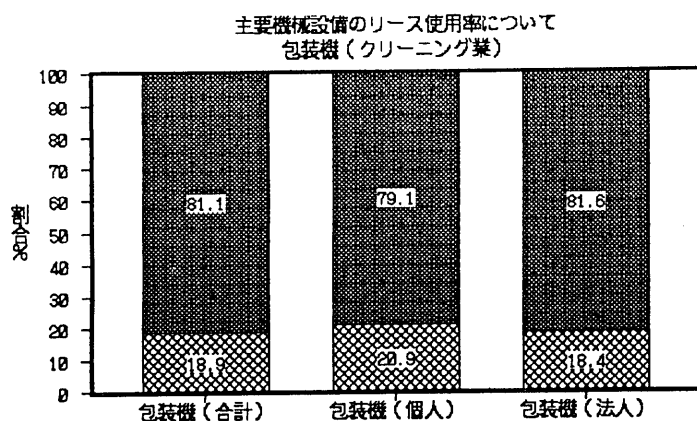
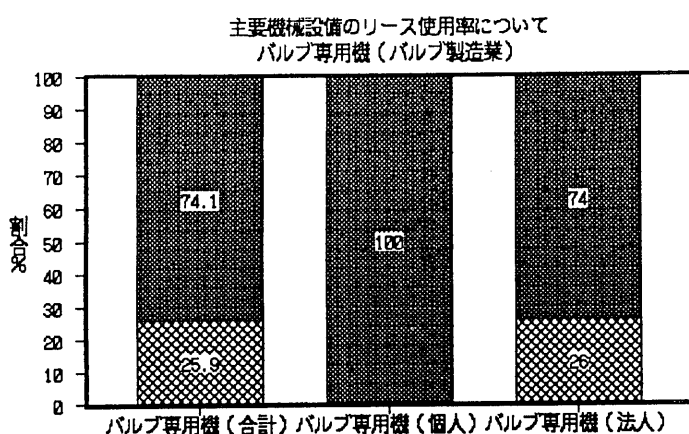
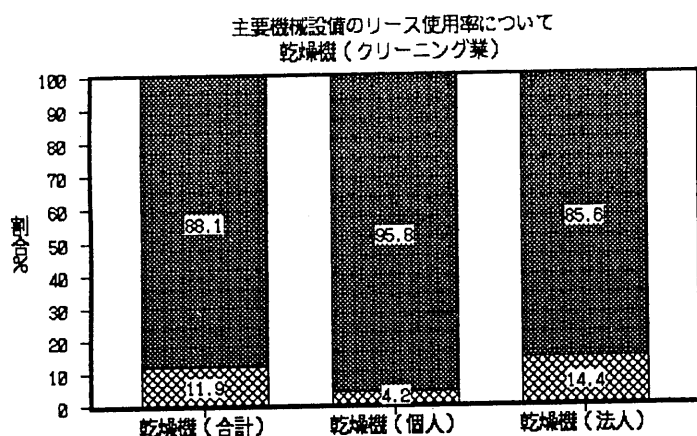
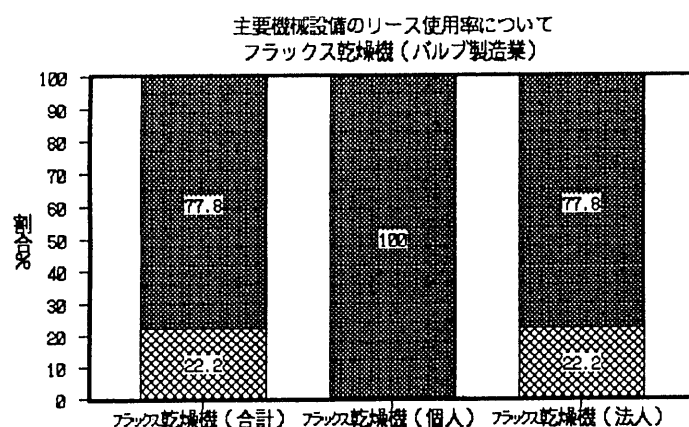
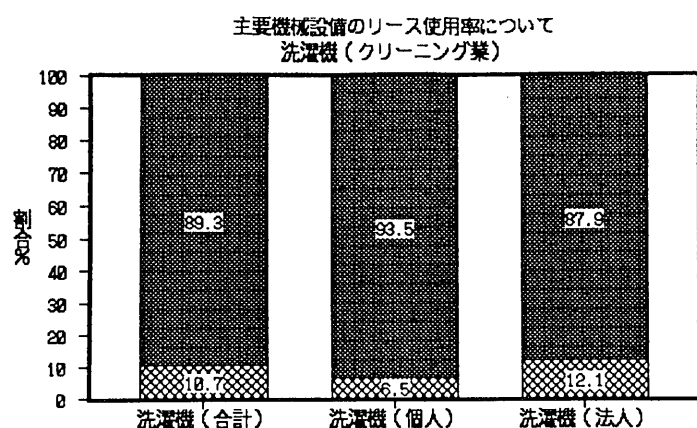
リース契約の形態では、ファイナンスリースが107台（全体の74.3%）と最も多く、次いで、その他が19台、オペレーティングリースが18台となっている。

(4) リース利用率

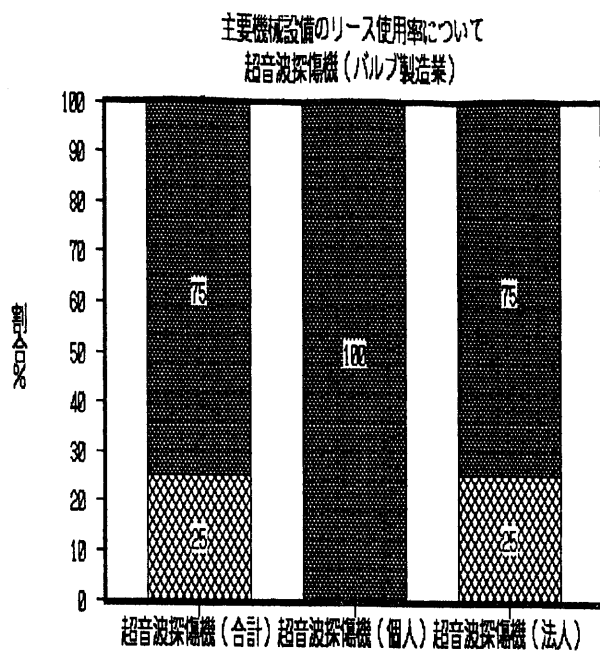
主要保有機械における業種別、個人・法人別のリース利用率は、次のとおりである。

クリーニング業におけるリース利用率は、個人では包装機が20.9%と最も高く、次いで、しみぬき機7.6%、洗濯機6.5%、仕上機4.9%となっており、法人では、包装機が18.4%と最も高く、次いで、乾燥機14.4%、洗濯機12.1%、仕上機11.6%となっている。

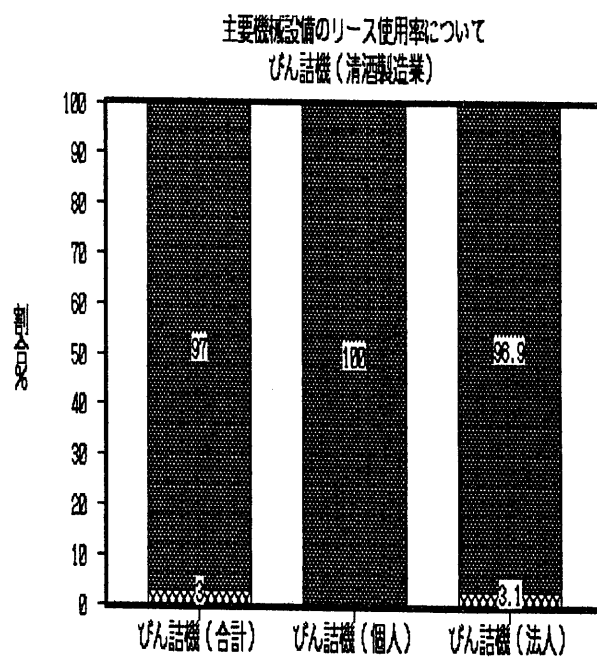
パルプ製造業、清酒製造業におけるリース利用率は、個人ではリースの利用がなく、法人については、前述のとおりである。



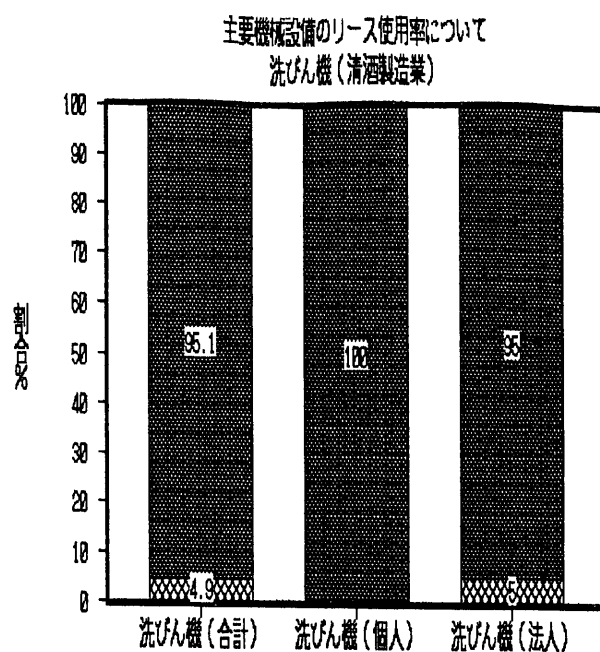
▨ リース利用率 ■ リース未利用率



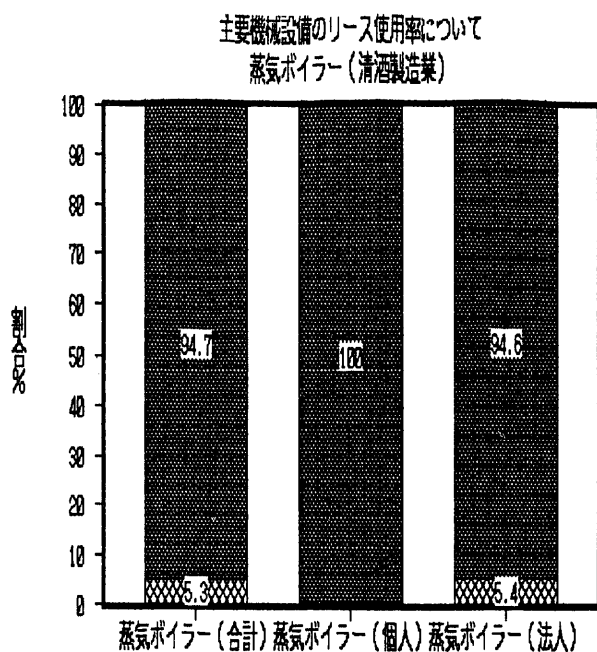
▨ リース利用率 ■ リース未利用率



▨ リース利用率 ■ リース未利用率



▨ リース利用率 ■ リース未利用率



▨ リース利用率 ■ リース未利用率

7 電子機器利用設備等、中小企業者の機械等の特別償却等の適用状況

特別償却の制度は、特定の減価償却資産について、税法上の正規の減価償却額のほかに、一定の方法によって償却額を特別に増額し、これを課税所得の計算上控除することを認めるものである。

すなわち、わが国の国民経済的見地からみて、公害対策、福祉向上、基幹産業の育成、中小企業の近代化及び構造改善あるいは住宅建設の促進等に役立つ固定資産を企業に早急に取得させることが望ましいので、これら特定の減価償却資産について、通常計上できる減価償却額以上の償却額を損金に計上することを認めることによってこれに対する投下資本の早期回収を可能ならしめ、これら資産への投資を促進する政策的な措置が特別償却制度である。

また、租税特別措置法においては、各事業年度の所得に対する法人税額から一定の額を控除することのできる税額控除の規定があり、青色申告書を提出する法人で租税特別措置法に定める一定の要件を満たした機械設備等に対して、上記特別償却の適用を受けない場合に認められるものである。

なお、この特別償却制度又は税額控除制度は、法人税の所得又は税額の計算において認められるものであり、固定資産税には適用がないものである。

電子機器利用設備等、中小企業者の機械等の特別償却等を適用している業種別事業者数は、クリーニング業においては、606事業者のうち24事業者（4.0％）、バルブ製造業においては、104事業者のうち16事業者（15.4％）、清酒製造業においては、354事業者のうち27事業者（7.6％）である。

この特別償却等を利用している事業者を各業種別に個人、法人の別にみると、クリーニング業においては、個人209事業者のうち1事業者（0.5％）、法人397事業者のうち23事業者（5.8％）、バルブ製造業においては、個人では該当がなく、法人100事業者のうち16事業者（16.0％）、清酒製造業においては、個人では該当がなく、法人341事業者のうち27事業者（7.9％）となっている。

クリーニング業

従業員区分	適用事業者数
1人～2人	
3人～4人	1
5人～9人	
10人～19人	
20人～29人	
30人～	
個人計	1
1人～2人	1
3人～4人	
5人～9人	4
10人～19人	5
20人～29人	4
30人～	9
法人計	23
合計	24

バルブ製造業

従業員区分	適用事業者数
1人～4人	
5人～9人	
10人～	
個人計	0
1人～4人	
5人～9人	2
10人～19人	4
20人～29人	2
30人～49人	
50人～99人	5
100人～	3
法人計	16
合計	16

清酒製造業

従業員区分	適用事業者数
1人～4人	
5人～9人	
10人～	
個人計	0
1人～4人	1
5人～9人	1
10人～19人	10
20人～29人	5
30人～49人	7
50人～99人	2
100人～	1
法人計	27
合計	27

(参考)

中小機械工業等における償却資産に関する調査要領

平成6年度における本調査は、昭和54年から昭和62年において調査を行った業種のうち、昭和63年から平成2年において行った業種を除いた3業種の主要設備についてその保有状況、更新状況（リース資産を含む。）、主要機械設備の技術革新による変化等を調査比較し、その変遷を明らかにしようとするものである。

1. 調査対象

原則として次に掲げる要件に該当する中小企業とし、企業経理が比較的整理されている企業で、本調査の主旨をよく理解し、かつ協力が得られるものを選定する。

業 種	要 件
ク リ ー ニ ン グ 業	資本の額又は出資の総額が1千万円以下の法人及び常時使用する従業員の数が、50人以下の会社又は個人
バ ル ブ 製 造 業 清 酒 製 造 業	資本の額又は出資の総額が1億円以下の法人及び従業員の数が300人以下の法人又は個人

2. 調査業種

次に掲げる業種を調査対象とし、各市は、「3 調査方法」により業者を選定するものとする。

(1) クリーニング業（日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）7211）

衣服その他の繊維製品及び皮革製品を原型のまま洗濯する事業をいい、洗濯物取次業（産業分類7212）及びリネンサプライ業（産業分類7213）は、該当しないものであること。

(2) バルブ製造業（産業分類2992）

主としてバルブ（弁）を製造する事業をいうものであること。

バルブ製造業は、バルブの対象物（気体、液体等）によってそれぞれ細分、専門化されているが、バルブの種類は問わないものとする。

(3)清酒製造業（産業分類1323）

主として清酒を製造する事業をいうものであり、果実酒製造業（産業分類１３２１）、ビール製造業（産業分類１３２２）及び蒸留酒・混成酒製造業（産業分類１３２４）は、該当しないものである。

3. 調査方法

(1)各市の調査対象者数は、原則として３業種、各１事業所とする。

(2)各市は、調査対象業種のうち当該地域に所在する業種のみ調査するものとする。

4. 調査項目等

別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査表」のとおりとする。

5. 主要設備一覧

業種（クリーニング業）

工程又は部門	主要機械設備名
	洗濯機 じゅうたんクリーニング機 脱水機 乾燥機 しみぬき機 仕上機 包装機 ボイラー設備

業種（バルブ製造業）

工程又は部門	主要機械設備名
機 械 ・ 加 工	自動旋盤 立型旋盤 横中ぐり盤 座ぐり盤 タレット旋盤 普通旋盤 ラジアルボール盤 普通ボール盤 フライス盤 研削盤 研磨盤 切断機 バルブ専用機
溶 接 ・ 熱 処 理	アーク溶接機（直流・交流） 自動溶接機 その他の溶接機 フラックス乾燥機
試 験 ・ 検 査	超音波探傷機 高圧空気圧縮機 電動弁操作盤 高温材料試験器 万能材料試験器 発条試験器 衝撃試験器 硬度計

業種（清酒製造業）

工程又は部門	主要機械設備名
精 洗 白 米 蒸 米	精米機 洗米器 浸漬タンク装置（つけ米） 温度制御器
仕 込 ・ も ろ み	昇温機 冷却器
上 槽 ・ 火 入	圧搾機（酒搾り機）（フィルタープレス） 火入機
濾 火	濾過機（おり下げ）
び ん 詰	洗びん機 押印機（スタンピー） 消毒器 びん詰め機
そ の 他	ポンプ コンプレッサー 蒸気ボイラー

調査表の記載要領

第1 調査表（A）について

1. 「人口」欄は、平成6年3月31日現在の住民基本台帳の登録人口を記載すること。
2. 「業種」欄は、指定された調査対象業種に○をつけること。
3. 「法人、個人の別」欄は、該当する番号に○をつけるとともに、法人にあっては該当する会社の種類に○をつけること。
4. 「資本の金額等」欄は、最近の事業年度末における資本の金額又は出資金額を記載すること。
ただし、個人事業者にあっては、記載を要しないものであること。
5. 「従業員数」欄は、調査日現在において当該事業所等に勤務している従業員について管理事務系従業員と現業従業員とに区分し記載すること。なお、管理事務系と現業とを兼ねている者については、主たるものに区分し記載すること。
6. 「事業所等の床面積」欄は、調査日現在当該事業所等の用に供している家屋の延べ床面積を記載すること。なお、併用住宅等の場合には当該事業所等の用に供している部分の面積を記載すること。
また、本・支店（店）がある場合には、調査対象となっている事業所等に係るものの延べ床面積のみを記載するものであるが、工程・部門の一部が独立して一の事業所等を構成している場合等、各事業所等を合わせて一の製造業等が営まれている場合には、これらを合計した家屋の延べ床面積を記載すること。
7. 「平成6年度決定価格」欄は、平成6年度当該事業所の償却資産に係る固定資産税決定価格を記載すること。
8. 「電子機器利用設備等、中小企業者の機械等の特別償却等の適用の有無」の欄は、該当する区分に○をつけること。
また、適用を受けた特別償却等の名称を簡単に記載すること。

第2 調査表（B）について

1. 「工程・部門」及び「主要機械設備名」欄は、調査日現在、当該事業所において事業の用に供している機械設備をその工程又は部門別に記載するものであるが、次の点に留意すること。
 - (1) 「主要機械設備名」欄は、調査要領5の業種別の「主要機械設備一覧」に掲げる機械設備について記載するものであるが、「主要機械設備一覧」に列挙した機械設備以外で主要機械設備がある場合には、当該機械設備名を工程・部門別に余白に記載し、機械設備の頭に「＊」を付すると

ともに、「備考」欄に主たる用途を簡潔に記載すること。

- (2) 主要機械設備で「取得年」が異なるものは別行に区分して記載すること。ただし、「取得年」が同一のものは、一括して記載して差し支えないが、この場合の「取得価格」欄は、単価ではなく当該機械設備全体の取得価格を記載すること。
2. 「保有台数のうち前3年以内に更新によって取得した台数」とは、調査日現在において前3年以内に更新取得された主要機械について記載すること。
3. 「更新の理由」欄は、該当する項目に○印をつけること。なお、「その他」欄に○印をつける場合には、その理由を備考欄に記載すること。
4. 主要機械設備名については、一般的な平易な表現で統一しているので、難解な表現を使っている機械名は調査時に、どの工程、部門に該当する機械設備であるかを確認のうえ記載すること。

第3 調査表（C）について

1. 「工程・部門」及び「機械設備名」は、調査日現在当該事業所において、事業の用に供している機械設備のうちリースされているものを記載すること。
2. 「台数」欄は、調査日現在、リースされている機械設備のうち、当該事業所で使用されているものの台数を記載すること。
3. 「リース期間」欄は、リース契約期間を調査表（C）の（注）3により5段階区分に従って該当番号を記入すること。
4. 「リース形態」欄は、次により記載すること。

(1) ファイナンスリース

リース期間中にリース物件の取得額に金利や手数料を加えた金額をリース料というかたちで全額回収する方式で、ユーザが機械設備の調達に際し、自己資金又は借入金で調達する代わりに機械設備を借りるという物融の方式である。

リース期間中の契約解除は、原則として認められない。

(2) オペレーティング・リース

ユーザの必要な期間だけ機械設備を使用することが出来る方式で、一定の予告期間をおけば、リース期間中に中途解約（違約金なし）が可能なリース方式である（コンピュータのリースに多い。）

リース会社は、中古の処理に関するリスクを負う。

中 小 機 械 工 業 等 に お け る 償 却 資 産 に 関 す る 調 査 表

調 査 表 (A)

都 道 府 県 名				都 市 名	市		人 口	人
業 種		1. クリーニング業 2. バルブ製造業 3. 清酒製造業						
法 人 ・ 個 人 の 別		1. 法 人 (株 式 会 社 、 そ の 他) 2. 個 人						
事業 の 規 模	資 本 の 金 額 等	千 円						
	従 業 員 数	管 理 ・ 事 務 系	人		現 業	人		
	事 業 所 等 の 床 面 積	㎡						
償 却 資 産 の 状 況	平 成 6 年 度 決 定 価 格	千 円			リ 一 ス 資 産 の 有 無	有 無		
	電 子 機 器 利 用 設 備 等 、 中 小 企 業 者 の 機 械 等 の 特 別 償 却 等 の 適 用 の 有 無	有 無			適 用 を 受 け た 特 別 償 却 等 の 名 称			

調査表（B）

業 種 名	ク リ ー ニ ン グ 業
-------	---------------

※調査表(C)に記載するものも記入すること。
※プラントとして一括設置したものは、個々の機械設備に分割して記入すること。

工程・部門	整 理 番 号	主要機械設備名	取得年	保 有 台 数	取得価格	保有台数の うち前3年 以内に更新 によって取 得した台数	更 新 の 理 由			備 考
							技 術 革 新	耐用年 数経過	その他	
	01	洗 濯 機		台	千円	台				
	02	じゅうたんクリーニング機								
	03	脱 水 機								
	04	乾 燥 機								
	05	し み ぬ き 機								
	06	仕 上 機								
	07	包 装 機								
	08	ボ イ ラ ー 設 備								

（注）保有台数の単位は、1台、1基又は1装置とする。

調査表（B）

業 種 名	パ ル プ 製 造 業
-------	-------------

※調査表(C)に記載するものも記入すること。

※プラントとして一括設置したものは、個々の機械設備に分割して記入すること。

工程・部門	整 理 番 号	主要機械設備名	取得年	保 有 台 数	取得価格	保有台数の うち前3年 以内に更新 によって取 得した台数	更 新 の 理 由			備 考
							技 術 革 新	耐用年 数経過	その他	
機 械 ・ 加 工	01	自 動 旋 盤		台	千円	台				
	02	立 型 旋 盤								
	03	横 中 ぐ り 盤								
	04	座 ぐ り 盤								
	05	タ レ ッ ト 旋 盤								
	06	普 通 旋 盤								
	07	ラ ジ ア ル ボ ー ル 盤								
	08	普 通 ボ ー ル 盤								
	09	フ ラ イ ス 盤								
	10	研 削 盤								
	11	研 磨 盤								
	12	切 断 機								
	13	パ ル プ 専 用 機								
溶 接 ・ 熱 処 理	14	アーク溶接機(直流・交流)								
	15	自 動 溶 接 機								
	16	そ の 他 の 溶 接 機								
	17	フ ラ ッ ク ス 乾 燥 機								

(注) 保有台数の単位は、1台、1基又は1装置とする。

調査表（B）

業 種 名	バルブ製造業
-------	--------

※調査表(C)に記載するものも記入すること。

※プラントとして一括設置したものは、個々の機械設備に分割して記入すること。

工程・部門	整 理 番 号	主要機械設備名	取得年	保 有 台 数	取得価格	保有台数の うち前3年 以内に更新 によって取 得した台数	更 新 の 理 由			備 考
							技 術 革 新	耐用年 数経過	その他	
試 験 ・ 検 査	18	超 音 波 探 傷 機		台	千円	台				
	19	高 圧 空 気 圧 縮 機								
	20	電 動 弁 操 作 盤								
	21	高 温 材 料 試 験 器								
	22	万 能 材 料 試 験 器								
	23	発 条 試 験 器								
	24	衝 撃 試 験 器								
	25	硬 度 計								

（注）保有台数の単位は、1台、1基又は1装置とする。

調査表（B）

業 種 名	清 酒 製 造 業
-------	-----------

※調査表(C)に記載するものも記入すること。

※プラントとして一括設置したものは、個々の機械設備に分割して記入すること。

工程・部門	整 理 番 号	主要機械設備名	取得年	保 有 台 数	取得価格	保有台数の うち前3年 以内に更新 によって取 得した台数	更 新 の 理 由			備 考
							技 術 革 新	耐用年 数経過	その他	
精 白	01	精 米 機		台	千円	台				
洗 米	02	洗 米 機								
	03	浸漬タンク装置（つけ米）								
蒸 米	04	温 度 制 御 器								
仕 込 ・ も ろ み	05	昇 温 機								
	06	冷 却 器								
上 槽 ・ 火 入	07	压榨機（洒しほり機） （フィルタープレス）								
	08	火 入 機								
濾 過	09	濾 過 機（おり下げ）								
び ん 詰	10	洗 び ん 機								
	11	押印機（スタンプー）								
	12	消 毒 器								
	13	び ん 詰 機								
そ の 他	14	ポ ン プ								
	15	コ ン プ レ ッ サ ー								
	16	蒸 気 ボ イ ラ ー								

（注）保有台数の単位は、1台、1基又は1装置とする。

調査表（C）リース資産等の調査

業 種 名	
-------	--

※調査表(B)のうちリース資産を記入すること。

工程・部門	機 械 設 備 名	台 数	リース契約年	リース期間	リ ー ス の 形 態			摘 要
					ファイナンス リ ー ス	オペレーティ ングリース	そ の 他 の リ ー ス	
		台						

(注) 1 保有台数の単位は、1台、1基又は1装置とする。
2 リース形態の該当欄は○で記入すること。
3 リース期間は、次の段階区分により該当する期間を番号で記入すること。(・1年未満……1 ・1年以上2年未満……2 ・2年以上3年未満……3
・3年以上5年未満……4 ・5年以上……5)

(1) クリーニング業

表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
延べ床面積及び決定価格

区 分		個 人	法 人	計
事 業 者 数		209 (258)	397 (174)	606 (432)
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等 (千円)	— (—)	4,511 (7,685)	4,511 (7,685)
	従 業 員 数 (人)	4.5 (3.8)	17.8 (21.3)	13.2 (10.9)
	事業所等の床面積 (㎡)	109.5 (88.8)	356.6 (349.7)	271.4 (193.9)
	決 定 価 格 等 (千円)	2,610 (1,884)	11,014 (8,287)	8,115 (4,463)

表2 業種別、個人・法人別主要機械保有台数 クリーニング業

個人 法人別	区分 従業員数 (人)	事業者数	1 事業者当たり保有率											
			主 要 機 械 名											
			洗濯機	じゅうたんクリーニング機	脱水機	乾燥機	しみぬき機	仕上機	包装機	ボイラー設備				
個人	1～2	64	1.63	0.09	0.58	1.09	0.17	2.33	0.58	1.17				
	3～4	80	1.99	0.03	0.49	1.19	0.44	3.05	0.94	1.21				
	5～9	49	2.18	0.12	0.49	1.41	0.49	3.86	1.02	1.31				
	10～19	13	2.46		0.62	1.38	0.46	4.62	1.15	1.62				
	20～29	2	5.50		1.00	4.00	0.50	10.50	4.50	2.00				
	30～	1	5.00	1.00	1.00	4.00	2.00	6.00	1.00	2.00				
小 計		209	2.00	0.07	0.53	1.26	0.38	3.20	0.89	1.26				
法人	1～2	16	1.63	0.13	0.31	1.13	0.31	3.06	1.13	1.25				
	3～4	31	2.26	0.13	0.87	1.32	0.58	3.90	1.23	1.35				
	5～9	100	2.51	0.19	0.60	1.44	0.68	4.32	1.28	1.30				
	10～19	125	2.95	0.23	0.55	1.69	0.76	5.74	1.64	1.38				
	20～29	46	3.30	0.24	0.91	2.41	0.83	7.98	2.26	1.26				
	30～	79	5.34	0.41	1.10	3.63	1.13	10.42	2.70	2.57				
小 計		397	3.25	0.24	0.73	2.05	0.79	6.32	1.78	1.58				
合 計		606	2.82	0.18	0.66	1.78	0.65	5.24	1.47	1.47				

注) 1事業者当たり主要機械保有台数は、事業者数で除したものである。

表3 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数 クリーニング業

個人 法人 別	区分 従業員 数(人)	事業者数	1 事 業 者 当 た り											
			資 本 金 等 (千円)	従 業 員 数 (人)	事 業 所 等 の 床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 等 (千円)	主 要 機 械 名							
							洗 濯 機	じゅうたんクリーニング機	脱 水 機	乾 燥 機	しみぬき機	仕 上 機	包 装 機	ボイラー設備
個 人	1～2	64(116)		1.9(1.7)	78.4(48.2)	1,718(1,115)	1.70(1.83)	1.20(-)	1.16(1.11)	1.21(1.03)	1.10(1.00)	2.53(2.00)	1.23(1.00)	1.23(1.23)
	3～4	80(82)		3.4(3.4)	94.5(82.7)	2,325(2,189)	2.04(2.00)	1.00(1.25)	1.08(1.15)	1.27(1.03)	1.09(1.00)	3.30(2.91)	1.36(1.09)	1.29(1.33)
	5～9	49(46)		6.3(6.6)	137.8(131.9)	3,011(2,668)	2.18(2.65)	1.20(1.20)	1.20(1.35)	1.53(1.67)	1.09(1.00)	4.11(4.59)	1.72(1.15)	1.36(1.36)
	10～19	13(12)		13.1(11.8)	176.0(294.2)	4,368(3,256)	2.46(3.83)	- (1.00)	1.33(1.22)	1.38(1.10)	1.00(1.00)	4.62(5.00)	1.50(1.00)	1.62(1.36)
	20～29	2(-)		23.0(-)	353.9(-)	13,409(-)	5.50(-)		1.00(-)	4.00(-)	1.00(-)	10.50(-)	4.50(-)	2.00(-)
	30～	1(2)		30.0(34.5)	707.7(469.5)	18,460(7,664)	5.00(3.50)	1.00(-)	1.00(1.00)	4.00(2.00)	2.00(-)	6.00(10.00)	1.00(-)	2.00(2.50)
小 計		209(258)		4.5(3.8)	109.5(88.8)	2,610(1,884)	2.05(2.09)	1.15(1.20)	1.14(1.17)	1.36(1.15)	1.10(1.00)	3.43(3.04)	1.47(1.07)	1.32(1.31)
法 人	1～2	16(5)	2,722(2,880)	1.9(2.0)	86.3(52.4)	3,469(887)	1.63(1.80)	1.00(-)	1.25(1.50)	1.64(1.00)	1.00(-)	3.06(2.75)	1.38(1.50)	1.25(1.00)
	3～4	31(12)	1,871(1,161)	3.5(3.6)	163.8(107.7)	4,507(2,755)	2.26(2.00)	1.00(1.00)	1.50(1.40)	1.71(1.00)	1.38(1.00)	4.48(3.40)	1.90(1.00)	1.45(1.30)
	5～9	100(47)	3,325(1,864)	6.8(6.8)	173.8(149.2)	6,531(2,763)	2.61(2.83)	1.27(1.00)	1.36(1.33)	1.53(1.29)	1.28(1.00)	4.45(4.65)	1.64(1.50)	1.40(1.16)
	10～19	125(48)	4,529(6,169)	13.7(13.7)	306.9(307.1)	8,281(7,618)	2.96(3.66)	1.38(1.25)	1.33(1.64)	1.94(1.76)	1.22(1.16)	5.98(6.29)	2.07(1.53)	1.43(1.33)
	20～29	46(29)	4,401(6,993)	24.1(23.1)	472.8(329.4)	12,177(9,649)	3.30(4.17)	1.10(1.92)	1.50(1.55)	2.52(1.82)	1.41(1.54)	8.16(9.00)	2.97(1.81)	1.41(1.42)
	30～	79(33)	7,445(21,890)	43.5(60.9)	729.1(848.1)	24,416(19,063)	5.41(6.57)	1.52(1.73)	1.89(2.36)	3.88(3.87)	1.71(1.80)	10.42(15.21)	3.09(2.33)	2.82(1.61)
小 計		397(174)	4,511(7,685)	17.8(21.3)	356.6(349.7)	11,014(8,287)	3.30(3.91)	1.33(1.49)	1.51(1.70)	2.28(2.06)	1.37(1.41)	6.53(7.78)	2.26(1.78)	1.68(1.34)
合 計		606(432)	4,511(7,685)	13.2(10.9)	271.4(193.9)	8,115(4,463)	2.87(2.83)	1.30(1.44)	1.39(1.39)	1.96(1.57)	1.31(1.29)	5.49(5.05)	2.02(1.46)	1.56(1.32)

注) 1. 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表4の保有台数欄に()で示した。
2. 各項目()内は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

クリーニング業（個人）その1

区 分 従業員数 (人)	事業者数	洗濯機（9年）					じゅうたんクリーニング機（9年）					脱水機（9年）					乾燥機（11年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	63～4	58～62	57以前
1～2	64	(61) 1.70	0.16	0.28	0.31	0.95	(5) 1.20		0.40		0.80	(32) 1.16	0.03	0.16	0.13	0.84	(58) 1.21	0.02	0.29	0.28	0.62
	116	(114) 1.83	0.12	0.51	0.46	0.74						(66) 1.11	0.06	0.26	0.32	0.47	(62) 1.03	0.03	0.45	0.44	0.11
3～4	80	(78) 2.04	0.18	0.46	0.61	0.79	(2) 1.00				1.00	(36) 1.08	0.06	0.11	0.08	0.83	(75) 1.27	0.12	0.48	0.22	0.45
	82	(81) 2.00	0.16	0.73	0.39	0.72	(4) 1.25		1.25			(54) 1.15	0.04	0.31	0.22	0.58	(61) 1.03	0.03	0.39	0.44	0.17
5～9	49	(49) 2.18	0.10	0.65	0.59	0.84	(5) 1.20	0.20		0.20	0.80	(20) 1.20		0.25	0.10	0.85	(45) 1.53	0.04	0.67	0.27	0.55
	46	(46) 2.65	0.17	0.74	0.83	0.91	(5) 1.20	0.20		0.40	0.60	(28) 1.35		0.21	0.21	0.93	(27) 1.67	0.07	0.41	0.82	0.37
10～19	13	(13) 2.46	0.15	0.85	0.54	0.92						(6) 1.33		0.33		1.00	(13) 1.38		0.61	0.46	0.31
	12	(12) 3.83	0.58	0.92	0.58	0.75	(1) 1.00		1.00			(9) 1.22	0.11	0.22	0.33	0.56	(10) 1.10	0.20	0.30	0.50	0.10
20～29	2	(2) 5.50		1.50	0.50	3.50						(2) 1.00				1.00	(2) 4.00		1.50	1.50	1.00
30～	1	(1) 5.00		2.00		3.00	(1) 1.00				1.00	(1) 1.00		1.00			(1) 4.00		1.00		3.00
	2	(2) 3.50	0.50	1.00	1.00	1.00						(1) 1.00		0.50	0.50		(2) 2.00		1.50	1.50	
計	209	(204) 2.05	0.15	0.50	0.50	0.90	(13) 1.15	0.08	0.15	0.08	0.84	(97) 1.14	0.03	0.17	0.09	0.85	(194) 1.36	0.06	0.49	0.27	0.54
	258	(255) 2.09	0.17	0.64	0.51	0.77	(10) 1.20	0.10	0.60	0.20	0.30	(158) 1.17	0.04	0.27	0.27	0.59	(162) 1.15	0.05	0.42	0.51	0.17

注）1. 主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

クリーニング業（個人）その2

区 分 従業員数 (人)	事業者数	しみぬき機（9年）					仕上機（8年）					包装機（8年）					ボイラー設備（15年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	61～4	54～60	53以前
1～2	64	(10) 1.10	0.10	0.40	0.40	0.20	(59) 2.53	0.10	0.33	0.44	1.66	(30) 1.23	0.06	0.23	0.17	0.77	(61) 1.23	0.15	0.60	0.33	0.15
	116	(5) 1.00	0.40	0.60			(91) 2.00	0.09	0.53	0.76	0.62	(18) 1.00	0.17	0.33	0.28	0.22	(90) 1.23	0.14	0.79	0.28	0.02
3～4	80	(32) 1.09	0.09	0.38	0.28	0.34	(74) 3.30	0.24	0.49	0.76	1.81	(55) 1.36	0.18	0.31	0.36	0.51	(75) 1.29	0.17	0.59	0.41	0.12
	82	(8) 1.00	0.25	0.25	0.50		(80) 2.91	0.16	0.73	0.96	1.06	(21) 1.09	0.24	0.33	0.28	0.24	(70) 1.33	0.16	0.81	0.29	0.07
5～9	49	(22) 1.09	0.05	0.32	0.27	0.45	(46) 4.11	0.22	0.74	0.65	2.50	(29) 1.72	0.17	0.52	0.38	0.65	(47) 1.36	0.06	0.85	0.19	0.26
	46	(5) 1.00		0.20	0.80		(44) 4.59	0.36	0.89	1.82	1.52	(13) 1.15	0.15	0.38	0.31	0.31	(39) 1.36	0.38	0.67	0.28	0.03
10～19	13	(6) 1.00		0.33	0.33	0.34	(13) 4.62	0.31	1.69	1.08	1.54	(10) 1.50	0.40	0.70	0.20	0.20	(13) 1.62	0.15	1.31	0.08	0.08
	12	(2) 1.00			1.00		(12) 5.00	0.41	1.17	1.17	2.25	(1) 1.00		1.00			(11) 1.36	0.45	0.64	0.18	0.09
20～29	2	(1) 1.00				1.00	(2) 10.50	0.50	1.00	2.00	7.00	(2) 4.50	2.50	1.00	0.50	0.50	(2) 2.00		2.00		
30～	1	(1) 2.00				2.00	(1) 6.00		2.00	3.00	1.00	(1) 1.00			1.00		(1) 2.00		2.00		
	2						(2) 10.00		2.50	6.00	1.50						(2) 2.50		2.50		
計	209	(72) 1.10	0.07	0.35	0.29	0.39	(195) 3.43	0.20	0.59	0.68	1.96	(127) 1.47	0.21	0.38	0.31	0.57	(199) 1.32	0.14	0.72	0.31	0.15
	258	(20) 1.00	0.20	0.30	0.50		(229) 3.04	0.18	0.72	1.10	1.04	(53) 1.07	0.19	0.36	0.28	0.24	(212) 1.31	0.21	0.78	0.28	0.04

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

クリーニング業（法人）その1

区 分 従業員数 (人)	事業者数	洗濯機（9年）					じゅうたんクリーニング機（9年）					脱水機（9年）					乾燥機（11年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	63～4	58～62	57以前
1～2	16	(16) 1.63		0.50	0.44	0.69	(2) 1.00				1.00	(4) 1.25		0.50		0.75	(11) 1.64		0.91	0.18	0.55
	5	(5) 1.80		0.20	0.20	1.40						(2) 1.50			0.50	1.00	(4) 1.00	0.25	0.25	0.50	
3～4	31	(31) 2.26	0.03	0.68	0.52	1.03	(4) 1.00				1.00	(18) 1.50	0.11	0.33	0.28	0.78	(24) 1.71	0.12	0.67	0.42	0.50
	12	(12) 2.00	0.42	0.58	0.33	0.67	(2) 1.00		0.50	0.50		(5) 1.40		0.60	0.40	0.40	(7) 1.00		0.72	0.14	0.14
5～9	100	(96) 2.61	0.17	0.73	0.57	1.14	(15) 1.27		0.20	0.33	0.74	(44) 1.36	0.04	0.16	0.23	0.93	(94) 1.53	0.16	0.52	0.28	0.57
	47	(47) 2.83	0.19	0.81	0.64	1.19	(9) 1.00		0.67	0.11	0.22	(27) 1.33	0.11	0.26	0.29	0.67	(34) 1.29	0.06	0.50	0.53	0.20
10～19	125	(124) 2.96	0.19	1.08	0.70	0.99	(21) 1.38	0.05	0.24	0.38	0.71	(52) 1.33	0.02	0.37	0.37	0.57	(109) 1.94	0.13	0.86	0.48	0.47
	48	(48) 3.66	0.46	1.10	1.04	1.06	(12) 1.25	0.08	0.25	0.92		(28) 1.64	0.07	0.43	0.57	0.57	(34) 1.76	0.23	0.74	0.50	0.29
20～29	46	(46) 3.30	0.39	0.93	0.93	1.05	(10) 1.10		0.20	0.40	0.50	(28) 1.50	0.07	0.32	0.39	0.72	(44) 2.52	0.27	0.84	0.61	0.80
	29	(29) 4.17	0.45	1.52	1.27	0.93	(13) 1.92	0.31	0.77	0.77	0.07	(22) 1.55		0.32	0.64	0.59	(28) 1.82	0.14	0.72	0.64	0.32
30～	79	(78) 5.41	0.36	1.79	1.27	1.99	(21) 1.52	0.05	0.38	0.38	0.71	(46) 1.89	0.13	0.52	0.78	0.46	(74) 3.88	0.28	1.61	1.23	0.76
	33	(33) 6.57	0.39	2.06	2.24	1.88	(11) 1.73	0.27	0.74	0.27	0.45	(25) 2.36		0.40	1.08	0.88	(30) 3.87	0.27	1.10	1.77	0.73
計	397	(391) 3.30	0.22	1.07	0.79	1.22	(73) 1.33	0.03	0.25	0.34	0.71	(192) 1.51	0.07	0.35	0.42	0.67	(356) 2.28	0.18	0.91	0.59	0.60
	174	(174) 3.91	0.36	1.21	1.13	1.21	(47) 1.49	0.17	0.60	0.55	0.17	(109) 1.70	0.05	0.36	0.62	0.67	(137) 2.06	0.17	0.74	0.79	0.36
合 計	606	(595) 2.87	0.20	0.87	0.69	1.11	(86) 1.30	0.04	0.23	0.30	0.73	(289) 1.39	0.06	0.29	0.31	0.73	(550) 1.96	0.14	0.76	0.48	0.58
	432	(429) 2.83					(57) 1.44					(267) 1.39					(299) 1.57				

注1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

クリーニング業（法人）その2

区分 従業員数 (人)	事業者数	しみぬき機（9年）					仕上機（8年）					包装機（8年）					ボイラー設備（15年）				
		保有台数	取得年				保有台数	取得年				保有台数	取得年				保有台数	取得年			
			5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	61～4	54～60	53以前
1～2	16	(5) 1.00		0.20	0.20	0.60	(16) 3.06		0.82	0.74	1.50	(13) 1.38	0.15	0.31	0.23	0.69	(16) 1.25		0.56	0.50	0.19
	5						(4) 2.75			0.75	2.00	(2) 1.50	0.50	0.50		0.50	(1) 1.00		1.00		
3～4	31	(13) 1.38		0.23	0.69	0.46	(27) 4.48	0.15	1.11	0.67	2.55	(20) 1.90	0.35	0.35	0.55	0.65	(29) 1.45	0.14	0.86	0.21	0.24
	12	(4) 1.00	0.75	0.25			(10) 3.40	0.10	0.60	1.20	1.50	(1) 1.00	1.00				(10) 1.30	0.20	0.80	0.10	0.20
5～9	100	(53) 1.28	0.11	0.42	0.36	0.39	(97) 4.45	0.31	0.95	1.05	2.14	(78) 1.64	0.23	0.43	0.29	0.69	(93) 1.40	0.14	0.86	0.29	0.11
	47	(7) 1.00	0.14		0.72	0.14	(46) 4.65	0.24	0.76	1.41	2.24	(14) 1.50	0.14	0.43	0.14	0.79	(38) 1.16	0.18	0.79	0.16	0.03
10～19	125	(78) 1.22	0.09	0.37	0.44	0.32	(120) 5.98	0.43	1.50	1.73	2.32	(99) 2.07	0.27	0.79	0.49	0.52	(121) 1.43	0.10	0.97	0.26	0.10
	48	(12) 1.16	0.08	0.33	0.25	0.50	(48) 6.29	0.71	1.14	2.50	1.94	(15) 1.53	0.20	0.53	0.47	0.33	(36) 1.33	0.22	0.78	0.28	0.05
20～29	46	(27) 1.41	0.11	0.45	0.37	0.48	(45) 8.16	0.51	1.56	2.13	3.96	(35) 2.97	0.20	0.71	0.66	1.40	(41) 1.41	0.12	0.80	0.39	0.10
	29	(13) 1.54	0.23	0.54	0.61	0.15	(28) 9.00	1.36	3.22	3.11	2.32	(16) 1.81	0.37	1.06	0.25	0.13	(26) 1.42	0.15	1.04	0.23	
30～	79	(52) 1.71	0.09	0.50	0.54	0.58	(79) 10.42	0.90	2.67	2.72	4.13	(69) 3.09	0.30	1.27	0.68	0.84	(72) 2.82	0.17	1.38	0.71	0.56
	33	(15) 1.80	0.53	0.47	0.40	0.40	(33) 15.21	1.24	3.21	5.88	4.88	(15) 2.33	0.33	1.13	0.54	0.33	(23) 1.61	0.04	1.13	0.44	
計	397	(228) 1.37	0.09	0.41	0.44	0.43	(384) 6.53	0.46	1.55	1.70	2.82	(314) 2.26	0.26	0.75	0.50	0.75	(372) 1.68	0.12	0.98	0.38	0.20
	174	(51) 1.41	0.32	0.37	0.43	0.29	(169) 7.78	0.74	1.56	2.85	2.63	(63) 1.78	0.29	0.78	0.33	0.38	(134) 1.34	0.16	0.89	0.25	0.04
合 計	606	(300) 1.31	0.09	0.39	0.41	0.42	(579) 5.49	0.38	1.23	1.35	2.53	(441) 2.02	0.24	0.64	0.45	0.69	(571) 1.56	0.13	0.89	0.35	0.19
	432	(71) 1.29					(398) 5.05					(116) 1.46					(346) 1.32				

注）1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

(2) バルブ製造業

表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
延べ床面積及び決定価格

区 分		個 人	法 人	計
事 業 者 数		4 (18)	100 (86)	104 (104)
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等 (千円)	－ (－)	22,315 (19,822)	22,315 (19,822)
	従 業 員 数 (人)	3.5 (4.3)	38.8 (37.1)	37.5 (31.4)
	事業所等の床面積 (㎡)	210.7 (128.2)	1,888.8 (1,378.2)	1,824.3 (1,161.9)
	決 定 価 格 等 (千円)	6,119 (3,374)	70,961 (30,905)	68,467 (26,140)

表2 業種別、個人・法人別主要機械保有台数 バルブ製造業（その1）

個人 法人 別	区分 従業員数 （人）	事業者数	1 事 業 者 当 た り 保 有 率													
			主 要 機 械 名													
			自動旋盤	立型旋盤	横中ぐり盤	座ぐり盤	タレット旋盤	普通旋盤	ラジアルボール盤	普通ボール盤	フライス盤	研削盤	研磨盤	切断機	バルブ専用機	アーク溶接機
個 人	1～4	3	2.33					1.00	0.33	2.33	0.67	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
	5～9	1	1.00			1.00		1.00		3.00	1.00			2.00		
	10～	—														
小 計		4	2.00			0.25		1.00	0.25	2.50	0.75	0.25	0.25	0.75	0.25	0.25
法 人	1～4	11	1.18	0.18	0.09	0.09	0.45	2.18	0.36	0.82	0.55	0.27	0.09	0.27	0.09	
	5～9	19	3.79	0.05	0.11		0.84	2.32	0.58	1.37	1.26	0.32	0.37	0.26	0.42	0.11
	10～19	22	2.45	0.18	0.36	0.18	1.50	3.27	0.86	1.55	1.77	0.68	0.59	0.73	0.95	0.32
	20～29	9	3.22	1.22	0.22	0.11	0.44	2.89	1.56	3.33	0.89	0.78	0.67	1.33	1.00	0.56
	30～49	9	5.78	0.67	1.22	0.22	1.00	3.56	1.56	2.33	1.78	1.44	0.89	2.00	0.44	1.89
	50～99	21	8.57	0.67	0.81	0.29	1.29	6.14	1.71	2.71	2.76	2.14	2.38	1.05	2.24	0.81
	100～	9	14.11		0.67	0.22	6.56	8.33	0.67	10.11	6.33	5.89	3.44	3.00	15.67	0.67
小 計		100	5.27	0.38	0.47	0.16	1.53	4.02	1.04	2.68	2.08	1.42	1.16	1.03	2.31	0.54
合 計		104	5.14	0.37	0.45	0.16	1.47	3.90	1.01	2.67	2.03	1.38	1.13	1.02	2.23	0.53

注）1事業者当たり主要機械保有台数は、事業者数で除したものである。

表2 業種別、個人・法人別主要機械保有台数 バルブ製造業（その2）

個人 法人 別	区分 従業員数 （人）	事業者数	1 事 業 者 当 た り 保 有 率										
			主 要 機 械 名										
			自動溶接機	その他の溶接機	フラックス乾燥機	超音波探傷機	高圧空気圧縮機	電動弁操作盤	高温材料試験器	万能材料試験器	発条試験器	衝撃試験器	硬 度 計
個 人	1～4	3	0.33				0.33						
	5～9	1					1.00						
	10～	—											
	小 計	4	0.25				0.50						
法 人	1～4	11		0.18	0.09		0.09	0.09		0.09		0.09	
	5～9	19		0.05	0.11		0.58						
	10～19	22	0.14	0.27			0.64	0.05		0.14	0.05		0.14
	20～29	9	0.33	0.44	0.11		1.44						
	30～49	9	1.11	3.44	0.11	0.22	1.44	0.22	0.11	0.22	0.11		0.22
	50～99	21	0.86	1.24	0.14	0.38	1.43	0.19	0.14	0.38	0.10	0.33	0.33
	100～	9	1.00	0.67	0.11	0.67	2.89	0.11		0.89	1.22		1.89
小 計		100	0.43	0.76	0.09	0.16	1.08	0.09	0.04	0.22	0.15	0.08	0.29
合 計		104	0.42	0.73	0.09	0.15	1.06	0.09	0.04	0.21	0.14	0.08	0.28

注）1事業者当たり主要機械保有台数は、事業者数で除したものである。

表3 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数 バルブ製造業（その1）

個人 法人 別	区 分 従業員数 (人)	事業者数	1 事 業 者 当 た り										
			資 本 金 等 (千円)	従 業 員 数 (人)	事業所等の床面積 (㎡)	決 定 価 格 等 (千円)	主 要 機 械 名						
							自動旋盤	立 型 旋 盤	横中ぐり盤	座 ぐ り 盤	タレット旋盤	普 通 旋 盤	ラジアルボール盤
個 人	1～4	3 (12)		2.7 (2.5)	191.8 (77.6)	4,842 (2,076)	2.33(-)			- (1.00)	- (1.00)	1.50(2.75)	1.00(1.00)
	5～9	1 (5)		6.0 (7.2)	267.3 (209.0)	9,952 (5,906)	1.00(-)			1.00 (-)		1.00(7.50)	- (1.00)
	10～	- (1)		- (11.0)	- (330.6)	- (6,299)					- (6.00)	- (2.00)	
小 計		4 (18)		3.5 (4.3)	210.7 (128.2)	6,119 (3,374)	2.00(-)			1.00(1.00)	- (3.50)	1.33(3.82)	1.00(1.00)
法 人	1～4	11 (8)	4,655 (2,328)	2.9 (3.5)	172.0 (166.2)	4,726 (2,495)	3.25(-)	1.00(1.00)	1.00 (-)	1.00(2.00)	1.25(2.00)	2.67(5.14)	1.00(1.00)
	5～9	19 (18)	6,105 (2,569)	7.3 (6.7)	520.4 (416.9)	17,420 (5,975)	6.00(-)	1.00(2.00)	1.00(1.00)	- (1.00)	2.67(1.57)	2.59(5.00)	1.57(1.00)
	10～19	22 (18)	11,727(13,433)	13.3 (14.4)	726.8 (555.9)	26,141(18,726)	3.60(-)	1.00(2.00)	1.60(1.00)	1.33(1.33)	4.13(2.00)	3.79(6.56)	1.46(2.00)
	20～29	9 (11)	23,640(19,273)	23.9 (23.5)	1,636.2 (956.7)	45,806(31,144)	3.63(-)	2.75(2.50)	1.00(1.50)	1.00(1.66)	2.00(3.16)	4.33(8.50)	3.50(3.50)
	30～49	9 (10)	44,500(20,980)	35.2 (36.9)	1,940.8(1,228.8)	54,581(32,854)	6.50(-)	3.00(1.83)	2.20(2.66)	1.00(1.50)	3.00(3.00)	4.57(9.70)	2.33(2.12)
	50～99	21 (12)	32,443(38,875)	73.0 (70.0)	3,123.0(2,183.0)	110,460(46,249)	9.47(-)	1.40(1.25)	1.89(1.40)	1.00(2.50)	3.00(10.50)	6.79(8.33)	2.57(1.85)
	100～	9 (9)	56,856(56,631)	150.7(145.4)	7,037.6(5,631.2)	323,879(107,464)	15.88(-)	- (6.00)	3.00(2.20)	2.00(1.00)	11.80(4.83)	9.38(14.66)	2.00(3.40)
小 計		100 (86)	22,315(19,822)	38.8 (37.1)	1,888.8(1,378.2)	70,961(30,905)	7.12(-)	1.65(2.56)	1.81(1.70)	1.14(1.58)	4.14(4.17)	4.73(7.90)	2.04(2.25)
合 計		104(104)	22,315(19,822)	37.5 (31.4)	1,824.3(1,161.9)	68,467(26,140)	6.86(-)	1.65(2.56)	1.81(1.70)	1.13(1.54)	4.14(4.13)	4.61(7.19)	2.02(2.15)

注) 1. 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表4の保有台数欄に()で示した。
2. 各項目()内は前回調査の数値である。

表3 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数

バルブ製造業（その2）

個人 法人 別	区 分 従業員数 (人)	1 事 業 者 当 た り											
		主 要 機 械 名											
		普通ボール盤	フ ラ イ ス 盤	研 削 盤	研 磨 盤	切 断 機	バルブ専用機	アーク溶接機	自動溶接機	その他の溶接機	フラックス乾燥機	超音波探傷機	高圧空気圧縮機
個 人	1～4	3.50(2.14)	1.00(2.00)	1.00(1.50)	1.00(1.00)	1.00(－)	1.00(1.00)	1.00(－)	1.00(－)				
	5～9	3.00(4.25)	1.00(1.00)	－(1.00)		2.00(－)	－(7.00)						
	10～	－(3.00)	－(2.00)										
小 計		3.33(2.91)	1.00(1.60)	1.00(1.33)	1.00(1.00)	1.50(－)	1.00(5.00)	1.00(－)	1.00(－)				
法 人	1～4	1.50(1.60)	1.20(2.00)	1.00(1.00)	1.00(1.00)	1.00(1.50)	1.00(2.00)	－(1.00)		1.00(1.00)	1.00(－)		1.00(1.00)
	5～9	2.36(1.63)	1.71(－)	1.50(1.66)	1.40(1.00)	1.00(1.60)	2.00(1.50)	1.00(1.00)	－(1.00)	1.00(2.00)	2.00(1.00)		1.38(－)
	10～19	2.00(3.07)	2.44(2.07)	1.67(1.25)	1.44(2.25)	2.00(1.77)	3.50(3.00)	1.17(1.00)	1.00(1.00)	1.00(1.80)			1.75(1.50)
	20～29	3.75(6.00)	1.60(2.12)	2.33(4.75)	1.50(1.50)	2.40(1.16)	2.25(6.50)	1.67(3.00)	1.50(－)	1.00(2.50)	1.00(－)		3.25(4.00)
	30～49	3.50(5.33)	2.00(2.00)	1.86(2.00)	1.33(2.57)	2.57(2.25)	1.33(4.50)	3.40(1.80)	2.50(－)	6.20(1.00)	1.00(2.00)	1.00(－)	2.60(2.00)
	50～99	3.35(5.28)	3.05(1.25)	3.21(1.40)	2.94(2.00)	1.83(2.00)	4.70(4.33)	2.13(1.00)	1.80(－)	2.00(2.00)	1.50(1.00)	1.60(－)	2.50(5.00)
	100～	10.11(6.77)	8.14(2.55)	8.83(4.66)	3.44(2.40)	4.50(1.80)	23.50(9.75)	1.50(7.75)	4.50(2.50)	2.00(1.50)	1.00(6.00)	3.00(1.00)	4.33(3.16)
小 計		3.62(4.22)	2.81(1.95)	3.09(2.61)	2.27(1.96)	2.24(1.70)	6.79(5.16)	1.93(2.83)	2.05(1.75)	2.24(1.66)	1.29(2.50)	1.78(1.00)	2.45(2.63)
合 計		3.61(4.02)	2.74(1.92)	3.04(2.50)	2.21(1.91)	2.21(1.70)	6.63(5.13)	1.90(2.83)	2.00(1.75)	2.24(1.66)	1.29(2.50)	1.78(1.00)	2.39(2.56)

注) 1. 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表4の保有台数欄に()で示した。

2. 各項目()内は前回調査の数値である。

表3 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数

バルブ製造業（その3）

個人 法人 別	区 分 従業員数 (人)	1 事 業 者 当 た り											
		主 要 機 械 名											
		電動弁操作盤	高温材料試験器	万能材料試験器	発条試験器	衝撃試験器	硬 度 計						
個 人	1～4		1.00（-）										
	5～9		1.00(1.00)										
	10～												
	小 計		1.00(1.00)										
法 人	1～4	1.00（-）		1.00（-）		1.00（-）							
	5～9												
	10～19	1.00（-）		1.00（-）	1.00（-）	-（1.00）	1.00(1.00)						
	20～29			-（2.00）		-（1.00）							
	30～49	2.00（-）	1.00（-）	1.00(1.00)	1.00（-）	-（1.00）	2.00(1.00)						
	50～99	1.33(1.00)	1.00（-）	1.33（-）	1.00(1.00)	1.17(1.00)	1.40(1.50)						
	100～	1.00(2.00)	-（5.00）	1.60(1.66)	5.50（-）	-（1.33）	5.67(4.00)						
	小 計	1.29(1.32)	1.00(5.00)	1.29(1.60)	2.50(1.00)	1.14(1.14)	2.42(1.80)						
	合 計	1.29(1.32)	1.00(5.00)	1.29(1.60)	2.50(1.00)	1.14(1.14)	2.42(1.80)						

注）1．1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表4の保有台数欄に（ ）で示した。

2．各項目（ ）内は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（個人）その1

区分 従業員数 (人)	事業者数	自動旋盤（11年）					立型旋盤（15年）					横中ぐり盤（12年）					座ぐり盤（15年）				
		保有台数	取得年				保有台数	取得年				保有台数	取得年				保有台数	取得年			
			5年以降	63～4	58～62	57以前		5年以降	61～4	54～60	53以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	61～4	54～60	53以前
1～4	3	(3) 2.33	0.33	0.67		1.33															
	12																(1) 1.00			1.00	
5～9	1	(1) 1.00		1.00													(1) 1.00				1.00
	5																				
10～																					
	1																				
計	4	(4) 2.00	0.25	0.75		1.00											(1) 1.00				1.00
	18																(1) 1.00			1.00	

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（個人）その2

区 分 従業員数 (人)	事業者数	タレット旋盤（12年）					普通旋盤（13年）					ラジアルボール盤（12年）					普通ボール盤（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	62～4	56～61	55以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	3					(2) 1.50		1.00		0.50	(1) 1.00			1.00		(2) 3.50				3.50	
	12	(1) 1.00			1.00	(12) 2.75	0.08	0.66	1.26	0.75	(1) 1.00			1.00		(7) 2.14	0.14	0.43	1.14	0.43	
5～9	1					(1) 1.00			1.00							(1) 3.00		1.00	1.00	1.00	
	5					(4) 7.50	0.50	2.00	4.00	1.00	(2) 1.00		0.50	0.50		(4) 4.25		0.75	1.25	2.25	
10～																					
	1	(1) 6.00		1.00	5.00	(1) 2.00			2.00							(1) 3.00			3.00		
計	4					(3) 1.33		0.67	0.33	0.33	(1) 1.00			1.00		(3) 3.33		0.33	0.33	2.67	
	18	(2) 3.50		0.50	2.50	0.50	(17) 3.82	0.18	0.94	1.94	0.76	(3) 1.00		0.33	0.67	(12) 2.91	0.08	0.50	1.33	1.00	

注）1. 主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（個人）その3

区 分 従業員数 (人)	事業者数	フライス盤（12年）					研削盤（9年）					研磨盤（11年）					切断機（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	63～4	58～62	57以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	3	(2) 1.00				1.00	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00	(1) 1.00		1.00		
	12	(2) 2.00	0.50	1.00	0.50		(2) 1.50	0.50	1.00			(2) 1.00			0.50	0.50					
5～9	1	(1) 1.00				1.00											(1) 2.00				2.00
	5	(2) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00												
10～																					
	1	(1) 2.00			2.00																
計	4	(3) 1.00				1.00	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00	(2) 1.50		0.50		1.00
	18	(5) 1.60	0.20	0.40	1.00		(3) 1.33	0.33	1.00			(2) 1.00			0.50	0.50					

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（個人）その4

区分 従業員数 (人)	事業者数	バルブ専用機（15年）					アーク溶接機（8年）					自動溶接機（8年）					その他の溶接機（8年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	61～4	54～60	53以前		5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	2～4	61～元	60以前
1～4	3	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00	(1) 1.00			1.00						
	12	(1) 1.00			1.00																
5～9	1																				
	5	(2) 7.00	1.00	2.50	3.50																
10～																					
	1																				
計	4	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00	(1) 1.00			1.00						
	18	(3) 5.00	0.66	1.67	2.67																

注）1．主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2．保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3．事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（個人）その5

区 分 従業員数 (人)	事業者数	フラックス乾燥機（12年）				超音波探傷機（10年）				高圧空気圧縮機（12年）				電動弁操作盤（12年）							
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	3										(1) 1.00			1.00							
	12																				
5～9	1										(1) 1.00			1.00							
	5										(1) 1.00				1.00						
10～																					
	1																				
計	4										(2) 1.00			1.00							
	18										(1) 1.00				1.00						

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（個人）その6

区 分 従業員数 (人)	事業者数	高温材料試験器（12年）					万能材料試験器（12年）					発条試験器（12年）					衝撃試験器（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	3																				
	12																				
5～9	1																				
	5																				
10～																					
	1																				
計	4																				
	18																				

注）1. 主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

パルプ製造業（個人）その7

区 分 従業員数 (人)	事業者数	硬度計（12年）																		
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年							
			5年以降	63～4	57～62	56以前														
1～4	3																			
	12																			
5～9	1																			
	5																			
10～																				
	1																			
計	4																			
	18																			

注）1．主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。 2．保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（法人）その1

区 分 従業員数 (人)	事業者数	自動旋盤（11年）					立型旋盤（15年）					横中ぐり盤（12年）					座ぐり盤（15年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	58～62	57以前		5年以降	61～4	54～60	53以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	61～4	54～60	53以前
1～4	11	(4) 3.25		1.00	0.50	1.75	(2) 1.00		0.50		0.50	(1) 1.00				1.00	(1) 1.00			1.00	
	8						(1) 1.00	1.00									(1) 2.00		1.00		1.00
5～9	19	(12) 6.00	0.08	2.17	1.42	2.33	(1) 1.00				1.00	(2) 1.00				1.00					
	18						(1) 2.00		2.00			(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00		
10～19	22	(15) 3.60	0.33	1.20	0.33	1.74	(4) 1.00		0.50		0.50	(5) 1.60		0.60	0.20	0.80	(3) 1.33		0.33	0.33	0.67
	18						(9) 2.00	0.11	1.12	0.66	0.11	(4) 1.00		0.25	0.25	0.50	(3) 1.33		0.67	0.33	0.33
20～29	9	(8) 3.63	0.25	1.88	0.75	0.75	(4) 2.75		2.75			(2) 1.00			0.50	0.50	(1) 1.00		1.00		
	11						(6) 2.50	0.33	1.50	0.50	0.17	(2) 1.50		1.00	0.50		(3) 1.66	0.33		1.33	
30～49	9	(8) 6.50	0.25	2.63	0.37	3.25	(2) 3.00		1.00	0.50	1.50	(5) 2.20		0.60	0.80	0.80	(2) 1.00			1.00	
	10						(6) 1.83	0.50	1.17	0.16		(3) 2.66		0.33	0.33	2.00	(2) 1.50				1.50
50～99	21	(19) 9.47	0.79	4.79	1.58	2.31	(10) 1.40		0.30	0.20	0.90	(9) 1.89		0.78		1.11	(6) 1.00			0.17	0.83
	12						(4) 1.25		0.75	0.50		(5) 1.40			1.00	0.40	(2) 2.50	0.50	1.00	0.50	0.50
100～	9	(8) 15.88	1.62	6.62	1.89	5.75						(2) 3.00				3.00	(1) 2.00			1.00	1.00
	9						(5) 6.00	0.80	3.20	1.20	0.80	(5) 2.20		0.80	0.60	0.80	(1) 1.00		1.00		
計	100	(74) 7.12	0.51	3.08	1.06	2.47	(23) 1.65		0.83	0.13	0.69	(26) 1.81		0.50	0.23	1.08	(14) 1.14		0.21	0.36	0.57
	86						(32) 2.56	0.34	1.47	0.56	0.19	(20) 1.70		0.40	0.60	0.70	(12) 1.58	0.16	0.50	0.50	0.42
合 計	104	(78) 6.86	0.50	2.96	1.00	2.40	(23) 1.65		0.83	0.13	0.69	(26) 1.81		0.50	0.23	1.08	(15) 1.13		0.20	0.33	0.60
	104						(32) 2.56	0.34	1.47	0.56	0.19	(20) 1.70		0.40	0.60	0.70	(13) 1.54	0.15	0.46	0.54	0.39

注）1. 主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（法人）その2

区 分 従業員数 (人)	事業者数	タレット旋盤（12年）					普通旋盤（13年）					ラジアルボール盤（12年）					普通ボール盤（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	62～4	56～61	55以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	11	(4) 1.25				1.25	(9) 2.67		0.78	0.56	1.33	(4) 1.00			0.27	0.75	(6) 1.50		0.17	0.17	1.16
	8	(1) 2.00		1.00	1.00		(7) 5.14		0.71	3.29	1.14	(2) 1.00		0.50	0.50		(5) 1.60		0.40	0.60	0.60
5～9	19	(6) 2.67		1.00		1.67	(17) 2.59	0.12	0.35	0.47	1.65	(7) 1.57			0.57	1.00	(11) 2.36	0.18	0.18	0.18	1.82
	18	(7) 1.57		0.28	1.15	0.14	(17) 5.00		0.88	2.83	1.29	(2) 1.00			0.50	0.50	(11) 1.63		0.18	0.90	0.55
10～19	22	(8) 4.13		0.13	0.25	3.75	(19) 3.79	0.11	0.37	0.26	3.05	(13) 1.46		0.23	0.08	1.15	(17) 2.00	0.06	0.12	0.35	1.47
	18	(5) 2.00	0.20	0.40	0.20	1.20	(16) 6.56	0.18	1.00	2.50	2.88	(8) 2.00	0.37	0.25	0.63	0.75	(14) 3.07		0.71	1.07	1.29
20～29	9	(2) 2.00				2.00	(6) 4.33	0.17	1.33	0.83	2.00	(4) 3.50		2.25	0.75	0.50	(8) 3.75		1.13	1.25	1.37
	11	(6) 3.16		0.83	1.50	0.83	(10) 8.50	0.10	1.30	3.60	3.50	(4) 3.50	0.25	0.75	0.75	1.75	(10) 6.00	0.50	1.90	1.50	2.10
30～49	9	(3) 3.00			0.33	2.67	(7) 4.57		1.00	0.71	2.86	(6) 2.33		0.17	0.33	1.83	(6) 3.50			1.00	2.50
	10	(4) 3.00		0.75	1.25	1.00	(10) 9.70	0.30	0.60	2.90	5.90	(8) 2.12	0.12	0.25	0.25	1.50	(9) 5.33		0.55	1.89	2.89
50～99	21	(9) 3.00		0.44	1.56	2.00	(19) 6.79	0.05	0.84	0.48	5.42	(14) 2.57	0.07	0.57	0.36	1.57	(17) 3.35		0.41	1.18	1.76
	12	(6) 10.50	0.33	0.67	2.67	6.83	(12) 8.33	0.16	2.00	2.75	3.42	(7) 1.85	0.28		0.71	0.86	(7) 5.28		0.57	2.28	2.43
100～	9	(5) 11.80			3.60	8.20	(8) 9.38		1.25	1.50	6.63	(3) 2.00		0.67		1.33	(9) 10.11		2.44	1.11	6.56
	9	(6) 4.83		0.83	2.67	1.33	(9) 14.66	0.22	0.55	4.22	9.67	(5) 3.40	0.20		0.80	2.40	(9) 6.77	0.11	0.78	2.33	3.55
計	100	(37) 4.14		0.30	0.70	3.14	(85) 4.73	0.07	0.72	0.58	3.36	(51) 2.04	0.02	0.45	0.31	1.26	(74) 3.62	0.04	0.58	0.74	2.26
	86	(35) 4.17	0.08	0.63	1.57	1.89	(81) 7.90	0.13	1.04	3.05	3.68	(36) 2.25	0.22	0.22	0.59	1.22	(65) 4.22	0.09	0.75	1.49	1.89
合 計	104	(37) 4.14		0.30	0.70	3.14	(88) 4.61	0.07	0.71	0.57	3.26	(52) 2.02	0.02	0.44	0.33	1.23	(77) 3.61	0.04	0.57	0.73	2.27
	104	(37) 4.13	0.08	0.62	1.62	1.81	(98) 7.19	0.14	1.02	2.86	3.17	(39) 2.15	0.21	0.23	0.58	1.13	(77) 4.02	0.09	0.71	1.47	1.75

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（法人）その3

区 分 従業員数 (人)	事業者数	フライス盤（12年）					研削盤（9年）					研磨盤（11年）					切断機（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	元～4	60～63	59以前		5年以降	63～4	58～62	57以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	11	(5) 1.20			0.20	1.00	(3) 1.00		0.33		0.67	(1) 1.00				1.00	(3) 1.00		0.33		0.67
	8	(2) 2.00			2.00		(1) 1.00	1.00				(1) 1.00				1.00	(2) 1.50		0.50	1.00	
5～9	19	(14) 1.71	0.14	0.14	0.21	1.22	(4) 1.50			0.50	1.00	(5) 1.40		0.80		0.60	(5) 1.00		0.40	0.20	0.40
	18						(3) 1.66			0.33	1.33	(4) 1.00			0.50	0.50	(5) 1.60	0.20	0.80	0.60	
10～19	22	(16) 2.44	0.13	0.19	0.56	1.56	(9) 1.67	0.22	0.22	0.56	0.67	(9) 1.44		0.11	0.11	1.22	(8) 2.00	0.13	0.37	0.25	1.25
	18	(14) 2.07	0.15	0.64	0.64	0.64	(4) 1.25			1.00	0.25	(4) 2.25		0.25	0.75	1.25	(9) 1.77		0.89	0.66	0.22
20～29	9	(5) 1.60			0.80	0.80	(3) 2.33	0.33	0.67	0.33	1.00	(4) 1.50		1.00		0.50	(5) 2.40		1.00	1.00	0.40
	11	(8) 2.12	0.12	0.50	0.62	0.88	(4) 4.75		1.00	0.50	3.25	(6) 1.50	0.33	0.33	0.17	0.67	(6) 1.16	0.17	0.33	0.33	0.33
30～49	9	(8) 2.00	0.13	0.37	0.88	0.62	(7) 1.86		0.29	0.43	1.14	(6) 1.33		0.50	0.17	0.66	(7) 2.57		0.29	1.57	0.71
	10	(10) 2.00	0.10	0.30	0.60	1.00	(8) 2.00		0.12	0.12	1.76	(7) 2.57	0.14	0.43	0.14	1.86	(4) 2.25			0.50	1.75
50～99	21	(19) 3.05		0.58	0.47	2.00	(14) 3.21	0.07	0.28	0.07	2.79	(17) 2.94	0.06	0.59	0.23	2.06	(12) 1.83		0.58	0.33	0.92
	12	(8) 1.25		0.25	0.37	0.63	(5) 1.40			0.20	1.20	(6) 2.00		0.33	0.17	1.50	(2) 2.00		0.50	1.50	
100～	9	(7) 8.14		1.71	1.43	5.00	(6) 8.83		1.33	1.33	6.17	(9) 3.44		0.22	0.78	2.44	(6) 4.50		1.67	1.67	1.16
	9	(9) 2.55	0.11	0.22	0.89	1.33	(6) 4.66	0.33	0.33	0.83	3.17	(5) 2.40	0.20		0.20	2.00	(5) 1.80		0.20	0.80	0.80
計	100	(74) 2.81	0.07	0.42	0.58	1.74	(46) 3.09	0.09	0.41	0.44	2.15	(51) 2.27	0.02	0.47	0.25	1.53	(46) 2.24	0.02	0.65	0.72	0.85
	86	(60) 1.95	0.10	0.38	0.67	0.80	(31) 2.61	0.09	0.23	0.45	1.84	(33) 1.96	0.12	0.24	0.27	1.33	(33) 1.70	0.06	0.52	0.67	0.45
合 計	104	(77) 2.74	0.06	0.40	0.56	1.72	(47) 3.04	0.09	0.42	0.42	2.11	(53) 2.21	0.02	0.45	0.25	1.49	(48) 2.21	0.02	0.65	0.69	0.85
	104	(65) 1.92	0.11	0.38	0.69	0.74	(34) 2.50	0.12	0.29	0.41	1.68	(35) 1.91	0.11	0.23	0.29	1.28	(33) 1.70	0.06	0.52	0.67	0.45

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（法人）その4

区 分 従業員数 (人)	事業者数	バルブ専用機（15年）					アーク溶接機（8年）					自動溶接機（8年）					その他の溶接機（8年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	61～4	54～60	53以前		5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	2～4	61～元	60以前
1～4	11	(1) 1.00		1.00													(2) 1.00				1.00
	8	(1) 2.00		2.00			(1) 1.00				1.00						(1) 1.00			1.00	
5～9	19	(4) 2.00		0.75	0.50	0.75	(2) 1.00	0.50			0.50						(1) 1.00			1.00	
	18	(2) 1.50		1.50			(2) 1.00		0.50		0.50	(1) 1.00			1.00		(1) 2.00			1.00	1.00
10～19	22	(6) 3.50		0.83	2.17	0.50	(6) 1.17		0.33		0.84	(3) 1.00			0.33	0.67	(6) 1.00		0.17	0.50	0.33
	18	(2) 3.00	0.50	1.50	1.00		(4) 1.00	0.25		0.25	0.50	(1) 1.00			1.00		(5) 1.80	0.20	0.20	0.60	0.80
20～29	9	(4) 2.25	0.75	1.00		0.50	(3) 1.67		1.00		0.67	(2) 1.50			0.50	1.00	(4) 1.00		0.25	0.25	0.50
	11	(2) 6.50		4.50	2.00		(1) 3.00	1.00			2.00						(2) 2.50				2.50
30～49	9	(3) 1.33			0.33	1.00	(5) 3.40			0.80	2.60	(4) 2.50				2.50	(5) 6.20	0.40		0.40	5.40
	10	(2) 4.50		3.00	1.50		(5) 1.80		0.20		1.60						(3) 1.00			0.33	0.67
50～99	21	(10) 4.70		0.80	1.30	2.60	(8) 2.13		0.63	0.13	1.37	(10) 1.80	0.10	0.40	0.10	1.20	(13) 2.00		0.31	0.31	1.38
	12	(6) 4.33		3.17	1.16		(1) 1.00				1.00						(2) 2.00		1.00	0.50	0.50
100～	9	(6) 23.50	0.83	13.50	2.50	6.67	(4) 1.50				1.50	(2) 4.50				4.50	(3) 2.00		1.00		1.00
	9	(4) 9.75	0.25	3.50	4.75	1.25	(4) 7.75	0.50			7.25	(2) 2.50		1.00		1.50	(4) 1.50	0.25	0.25	0.50	0.50
計	100	(34) 6.79	0.24	3.00	1.29	2.26	(28) 1.93	0.03	0.36	0.18	1.36	(21) 2.05	0.05	0.19	0.14	1.67	(34) 2.24	0.06	0.27	0.32	1.59
	86	(19) 5.16	0.11	2.95	1.84	0.26	(18) 2.83	0.22	0.11	0.06	2.44	(4) 1.75		0.50	0.25	1.00	(18) 1.66	0.11	0.22	0.50	0.83
合 計	104	(35) 6.63	0.23	2.94	1.26	2.20	(29) 1.90	0.03	0.35	0.17	1.35	(22) 2.00	0.05	0.18	0.18	1.59	(34) 2.24	0.06	0.27	0.32	1.59
	104	(22) 5.13	0.18	2.77	1.95	0.23	(18) 2.83	0.22	0.11	0.06	2.44	(4) 1.75		0.50	0.25	1.00	(18) 1.66	0.11	0.22	0.50	0.83

注）1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（法人）その5

区 分 従業員数 (人)	事業者数	フラックス乾燥機（12年）					超音波探傷機（10年）					高圧空気圧縮機（12年）					電動弁操作盤（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	11	(1) 1.00			1.00							(1) 1.00				1.00	(1) 1.00			1.00	
	8											(1) 1.00				1.00					
5～9	19	(1) 2.00		1.00	1.00							(8) 1.38	0.25	0.50	0.38	0.25					
	18	(1) 1.00		1.00																	
10～19	22											(8) 1.75		0.25	0.37	1.13	(1) 1.00				1.00
	18											(6) 1.50		0.50	0.83	0.17	(1) 1.00				1.00
20～29	9	(1) 1.00				1.00						(4) 3.25	0.25	0.75	2.00	0.25					
	11											(3) 4.00	0.67	1.00	1.00	1.33					
30～49	9	(1) 1.00		1.00			(2) 1.00		0.50		0.50	(5) 2.60	0.60	0.20	1.00	0.80	(1) 2.00			2.00	
	10	(1) 2.00			2.00							(6) 2.00	0.16	0.16	0.50	1.18					
50～99	21	(2) 1.50		1.00		0.50	(5) 1.60		0.20	0.40	1.00	(12) 2.50	0.08	0.83	0.67	0.92	(3) 1.33	0.33		0.33	0.67
	12	(1) 1.00			1.00							(2) 5.00	0.50	0.50	1.00	3.00	(1) 1.00		1.00		
100～	9	(1) 1.00		1.00			(2) 3.00		1.50	1.50		(6) 4.33		1.67		2.66	(1) 1.00		1.00		
	9	(1) 6.00				6.00	(2) 1.00			0.50	0.50	(6) 3.16	0.16	0.33	1.17	1.50	(1) 2.00		1.00		1.00
計	100	(7) 1.29		0.71	0.29	0.29	(9) 1.78		0.56	0.56	0.66	(44) 2.45	0.16	0.68	0.61	1.00	(7) 1.29	0.14	0.14	0.58	0.43
	86	(4) 2.50		0.25	0.75	1.50	(2) 1.00			0.50	0.50	(24) 2.63	0.21	0.42	0.84	1.16	(3) 1.32		0.66		0.66
合 計	104	(7) 1.29		0.71	0.29	0.29	(9) 1.78		0.56	0.56	0.66	(46) 2.39	0.15	0.65	0.63	0.96	(7) 1.29	0.14	0.14	0.58	0.43
	104	(4) 2.50		0.25	0.75	1.50	(2) 1.00				0.50	(25) 2.56	0.20	0.40	0.80	1.16	(3) 1.32		0.66		0.66

注）1. 主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（法人）その6

区 分 従業員数 (人)	事業者数	高温材料試験器（12年）					万能材料試験器（12年）					発条試験器（12年）					衝撃試験器（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	11						(1) 1.00				1.00						(1) 1.00			1.00	
	8																				
5～9	19																				
	18																				
10～19	22						(3) 1.00		0.33		0.67	(1) 1.00				1.00					
	18																(1) 1.00			1.00	
20～29	9																				
	11						(1) 2.00		1.00	1.00							(1) 1.00			1.00	
30～49	9	(1) 1.00		1.00			(2) 1.00			0.50	0.50	(1) 1.00				1.00					
	10						(1) 1.00		1.00								(1) 1.00		1.00		
50～99	21	(3) 1.00		0.67		0.33	(6) 1.33		0.17	0.83	0.33	(2) 1.00		0.50		0.50	(6) 1.17	0.17	0.17	0.50	0.33
	12											(1) 1.00				1.00	(1) 1.00		1.00		
100～	9						(5) 1.60		0.20	0.80	0.60	(2) 5.50	4.50	0.50		0.50					
	9	(1) 5.00		1.00		4.00	(3) 1.66	0.33	0.33		1.00						(3) 1.33		1.00		0.33
計	100	(4) 1.00		0.75		0.25	(17) 1.29		0.17	0.59	0.53	(6) 2.50	1.50	0.33		0.67	(7) 1.14	0.14	0.14	0.57	0.29
	86	(1) 5.00		1.00		4.00	(5) 1.60	0.20	0.60	0.20	0.60	(1) 1.00				1.00	(7) 1.14		0.71	0.29	0.14
合 計	104	(4) 1.00		0.75		0.25	(17) 1.29		0.17	0.59	0.53	(6) 2.50	1.50	0.33		0.67	(7) 1.14	0.14	0.14	0.57	0.29
	104	(1) 5.00		1.00		4.00	(5) 1.60	0.20	0.60	0.20	0.60	(1) 1.00				1.00	(7) 1.14		0.71	0.29	0.14

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業（法人）その7

区 分 従業員数 (人)	事業者数	硬度計（12年）					保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
		保有台数	取 得 年					保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年							
			5年以降	63～4	57～62	56以前															
1～4	11																				
	8																				
5～9	19																				
	18																				
10～19	22	(3) 1.00			0.33	0.67															
	18	(1) 1.00			1.00																
20～29	9																				
	11																				
30～49	9	(1) 2.00			2.00																
	10	(1) 1.00			1.00																
50～99	21	(5) 1.40		0.60	0.20	0.60															
	12	(2) 1.50			1.00	0.50															
100～	9	(3) 5.67			1.33	4.34															
	9	(1) 4.00				4.00															
計	100	(12) 2.42		0.25	0.67	1.50															
	86	(5) 1.80			0.80	1.00															
合 計	104	(12) 2.42		0.25	0.67	1.50															
	104	(5) 1.80			0.80	1.00															

注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

(3) 清酒製造業

表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
延べ床面積及び決定価格

区 分		個 人	法 人	計
事 業 者 数		13 (20)	341 (316)	354 (336)
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等 (千 円)	－ (－)	15,963 (14,319)	15,963 (14,319)
	従 業 員 数 (人)	7.5 (7.6)	17.4 (22.4)	17.0 (21.6)
	事業所等の床面積 (㎡)	1,489.8 (1,414.1)	2,715.3 (3,137.8)	2,670.3 (3,035.2)
	決 定 価 格 等 (千 円)	16,828 (6,004)	43,152 (31,597)	42,185 (30,073)

表2 業種別、個人・法人別主要機械保有台数 清酒製造業（その1）

個人 法人 別	区 分 従業員数 （人）	事 業 者 数	1 事 業 者 当 た り 保 有 率															
			主 要 機 械 名															
			精米機	洗米機	浸漬タンク装置	温度制御器	昇温機	冷却器	圧搾機	火入機	濾過機	洗びん機	押印機	消毒器	びん詰機	ポンプ	コンプレッサー	蒸気ボイラー
個 人	1～4	5	0.40	0.60	3.00	0.60	0.20	1.00	0.80	0.60	1.80	0.80	0.20		0.80	2.40		0.40
	5～9	5	1.20	0.80	0.40	0.60	1.20	1.80	1.60	1.20	2.00	1.00	0.40	0.40	0.80	4.00	0.40	1.60
	10～	3	1.67	1.00	1.33	0.33	0.67	1.67	1.33	0.67	1.33	0.67	0.67	0.33	2.00	4.00		1.00
小 計		13	1.00	0.78	1.62	0.54	0.69	1.46	1.23	0.85	1.77	0.85	0.38	0.23	1.08	3.38	0.15	1.00
法 人	1～4	33	0.79	0.70	2.82	0.48	0.55	1.67	1.27	0.52	1.82	1.00	0.48	0.33	1.18	3.00	0.27	0.73
	5～9	96	1.18	0.97	5.44	0.99	1.16	2.20	2.19	0.99	2.60	1.26	0.64	0.59	2.46	3.54	0.34	0.99
	10～19	118	1.13	0.94	5.18	1.08	0.58	1.86	2.12	0.86	2.32	1.37	0.86	0.55	2.52	4.26	0.65	1.20
	20～29	44	1.48	1.20	7.23	1.25	1.18	2.64	1.82	1.00	2.73	1.30	1.09	0.57	3.14	7.11	0.73	1.61
	30～49	33	2.18	1.24	8.30	1.48	1.33	2.52	3.85	1.21	3.27	1.48	1.73	0.88	3.36	6.79	0.88	2.27
	50～99	13	3.38	1.62	4.85	1.69	1.15	2.92	3.85	1.92	4.46	2.23	1.62	1.46	3.77	14.92	2.15	2.23
	100～	4	6.00	1.00	2.75	2.50	0.91	4.50	2.75	1.25	5.25	1.25	1.25	0.50	2.50	13.50	2.50	5.75
小 計		341	1.39	1.04	5.61	1.10	0.91	2.17	2.26	0.96	2.61	1.34	0.91	0.61	2.58	5.06	0.64	1.35
合 計		354	1.39	1.01	5.61	1.08	0.90	2.15	2.22	0.96	2.58	1.32	0.89	0.60	2.53	5.00	0.62	1.33

注）1事業者当たり主要機械保有台数は、事業者数で除したものである。

表3 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数

清酒製造業（その1）

個人 法人 別	区 分 従業員数 (人)	事 業 者 数	1 事 業 者 当 た り								
			資 本 金 等 (千円)	従 業 員 数 (人)	事業所等の床面積 (㎡)	決 定 価 格 等 (千円)	主 要 機 械 名				
							精 米 機	洗 米 機	浸漬タンク装置	温 度 制 御 器	昇 温 機
個 人	1～4	5 (4)		2.4 (3.5)	930.6 (760.5)	4,405 (2,482)	1.00(1.00)	1.00(-)	5.00(4.00)	1.00(-)	1.00(-)
	5～9	5(11)		7.4 (5.6)	1,677.4(1,449.5)	8,438 (3,232)	3.00(2.00)	1.00(1.00)	1.00(1.66)	1.50(-)	3.00(1.00)
	10～	3 (5)		16.3(15.0)	2,109.4(1,858.8)	51,515(14,919)	1.67(1.50)	1.00(1.50)	1.33(1.00)	1.00(-)	1.00(-)
小 計		13(20)		7.5 (7.6)	1,489.8(1,414.1)	16,828 (6,004)	1.86(1.64)	1.00(1.14)	2.63(1.87)	1.17(-)	1.80(1.00)
法 人	1～4	33(25)	8,868(3,644)	3.0 (3.4)	1,189.5(1,131.6)	5,486 (2,569)	1.86(1.68)	1.05(1.00)	4.04(2.00)	1.60(-)	3.00(1.00)
	5～9	96(87)	7,283(6,505)	6.9 (7.2)	1,879.0(1,585.6)	12,708 (6,434)	1.88(1.79)	1.33(1.04)	8.56(2.61)	1.46(1.31)	2.47(1.27)
	10～19	118(103)	15,347(10,691)	13.6(13.5)	2,103.6(2,227.6)	22,180(12,692)	2.02(2.41)	1.29(1.08)	7.64(1.83)	1.65(1.42)	1.64(1.20)
	20～29	44(44)	22,230(19,818)	23.8(23.3)	3,106.3(3,237.3)	39,704(26,549)	2.41(3.40)	1.47(1.06)	11.78(2.40)	1.83(1.53)	2.48(2.00)
	30～49	33(27)	24,421(20,617)	36.2(36.4)	5,054.2(3,756.3)	107,059(34,580)	3.13(4.00)	1.52(1.14)	10.15(1.33)	1.96(1.00)	3.38(1.66)
	50～99	13(21)	46,254(34,666)	65.6(66.6)	7,967.4(7,854.2)	225,250(104,214)	3.67(4.55)	1.62(1.12)	5.25(3.00)	1.69(1.60)	2.14(2.75)
	100～	4 (9)	63,850(67,764)	119.3(175.9)	12,754.4(20,784.3)	622,077(418,118)	6.00(12.22)	1.33(1.40)	2.75(7.12)	3.33(2.00)	- (3.32)
小 計		341(316)	15,963(14,319)	17.4(22.4)	2,715.3(3,137.8)	43,152(31,597)	2.32(3.03)	1.35(1.08)	8.09(2.53)	1.68(1.38)	2.31(1.63)
合 計		354(336)	15,963(14,319)	17.0(21.6)	2,670.3(3,035.2)	42,185(30,073)	2.30(2.95)	1.33(1.08)	7.90(2.49)	1.66(1.38)	2.29(1.62)

注) 1. 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表4の保有台数欄に()で示した。

2. 各項目()内は前回調査の数値である。

表3 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械等保有台数

清酒製造業（その2）

個人 法人 別	区 分 従業員数 (人)	1 事 業 者 当 た り										
		主 要 機 械 名										
		冷 却 器	圧 搾 機	火 入 機	濾 過 機	洗 び ん 機	押 印 機	消 毒 器	び ん 詰 機	ポ ン プ	コンプレッサー	蒸気ボイラー
個 人	1～4	1.00(1.00)	1.00(1.50)	1.00(1.00)	2.25(2.00)	1.00(1.65)	1.00(1.00)	- (1.00)	1.00(1.00)	2.40(3.66)	- (1.00)	1.00(1.00)
	5～9	1.80(1.33)	1.60(1.33)	1.20(1.00)	2.00(2.00)	1.25(1.50)	1.00(1.00)	1.00(1.60)	1.00(1.33)	4.00(3.00)	1.00(1.00)	2.00(1.00)
	10～	1.67(1.60)	1.33(2.00)	1.00(1.66)	1.33(3.40)	1.00(1.33)	1.00(1.00)	1.00(1.00)	2.00(1.00)	4.00(5.00)	- (1.00)	1.50(2.00)
小 計		1.46(1.44)	1.33(1.53)	1.10(1.33)	1.92(2.36)	1.10(1.50)	1.00(1.00)	1.00(1.10)	1.27(1.20)	3.38(3.63)	1.00(1.00)	1.63(1.50)
法 人	1～4	1.77(1.26)	1.50(1.16)	1.13(1.21)	2.00(1.42)	1.32(1.19)	1.14(1.14)	1.10(1.00)	1.50(1.31)	3.19(4.00)	1.00(1.00)	1.41(1.14)
	5～9	2.45(1.70)	2.41(1.54)	1.64(1.50)	2.87(2.09)	1.38(1.29)	1.30(1.42)	1.24(1.44)	2.71(1.59)	3.95(3.69)	1.32(1.15)	1.51(1.32)
	10～19	2.08(2.37)	2.31(2.42)	1.44(1.45)	2.49(2.40)	1.49(1.43)	1.38(1.40)	1.20(1.25)	2.65(2.04)	4.57(5.21)	1.28(1.66)	1.54(1.45)
	20～29	3.05(2.39)	2.05(1.73)	1.47(1.71)	3.00(2.92)	1.36(1.69)	1.33(1.62)	1.32(1.44)	3.21(2.68)	7.28(7.58)	1.33(1.30)	1.73(1.56)
	30～49	2.59(3.08)	3.97(2.04)	1.60(1.68)	3.48(3.51)	1.58(1.40)	2.11(1.96)	1.61(1.86)	3.47(2.58)	7.72(8.48)	1.61(1.00)	2.59(1.75)
	50～99	2.92(3.63)	3.85(3.71)	1.92(1.73)	4.46(4.28)	2.23(1.75)	1.75(2.47)	1.73(1.50)	3.77(4.15)	16.17(13.78)	2.80(1.90)	2.64(2.05)
	100～	4.50(4.62)	2.75(7.88)	1.67(3.40)	5.25(13.11)	1.67(2.44)	2.50(3.00)	2.00(2.40)	2.50(7.62)	18.00(49.33)	2.50(2.13)	5.75(2.85)
小 計		2.39(2.34)	2.48(2.24)	1.53(1.57)	2.83(2.87)	1.47(1.46)	1.46(1.65)	1.31(1.44)	2.78(2.32)	5.50(7.27)	1.45(1.50)	1.79(1.61)
合 計		2.35(2.31)	2.43(2.20)	1.51(1.56)	2.80(2.84)	1.45(1.46)	1.45(1.63)	1.30(1.42)	2.73(2.26)	5.42(7.04)	1.45(1.48)	1.78(1.60)

注) 1. 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表4の保有台数欄に()で示した。

2. 各項目()内は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（個人）その1

区分 従業員数 (人)	事業者数	精米機（13年）					洗米機（10年）					浸漬タンク装置（12年）					温度制御器（12年）				
		保有台数	取得年				保有台数	取得年				保有台数	取得年				保有台数	取得年			
			5年以降	62～4	56～61	55以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	5	(2) 1.00				1.00	(3) 1.00				1.00	(3) 5.00			0.33	4.67	(3) 1.00		0.33		0.67
	4	(3) 1.00			0.33	0.67						(1) 4.00			1.00	3.00					
5～9	5	(2) 3.00			0.50	2.50	(4) 1.00				1.00	(2) 1.00			0.50	0.50	(2) 1.50				1.50
	11	(7) 2.00		0.14	0.57	1.29	(5) 1.00	0.20		0.40	0.40	(6) 1.66			1.00	0.66					
10～	3	(3) 1.67			1.00	0.67	(3) 1.00			0.33	0.67	(3) 1.33		0.66	0.67		(1) 1.00			1.00	
	5	(4) 1.50			0.25	1.25	(2) 1.50		1.00		0.50	(1) 1.00		1.00							
計	13	(7) 1.86			0.57	1.29	(10) 1.00			0.10	0.90	(8) 2.63		0.25	0.50	1.88	(6) 1.17		0.17	0.17	0.83
	20	(14) 1.64		0.07	0.43	1.14	(7) 1.14	0.14	0.29	0.29	0.42	(8) 1.87		0.13	0.87	0.87					

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表 4 業種別、個人・法人別、従業員別 1 事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（個人）その 2

区 分 従業員数 (人)	事業者数	昇温機（12年）					冷却器（12年）					圧搾機（12年）					火入機（8年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	2～4	61～元	60以前
1～4	5	(1) 1.00				1.00	(5) 1.00		0.20		0.80	(4) 1.00	0.25		0.25	0.50	(3) 1.00				1.00
	4						(1) 1.00			1.00		(2) 1.50			1.00	0.50	(1) 1.00				1.00
5～9	5	(2) 3.00			2.00	1.00	(5) 1.80	0.20	0.40	0.80	0.40	(5) 1.60		0.40		1.20	(5) 1.20				1.20
	11	(1) 1.00			1.00		(3) 1.33		0.33	1.00		(9) 1.33		0.11	0.44	0.78	(2) 1.00			0.50	0.50
10～	3	(2) 1.00		0.50	0.50		(3) 1.67		0.67	0.33	0.67	(3) 1.33	0.67	0.33		0.33	(2) 1.00				1.00
	5						(5) 1.60		0.20	0.60	0.80	(4) 2.00		0.50	0.50	1.00	(3) 1.66				1.66
計	13	(5) 1.80		0.20	1.00	0.60	(13) 1.46	0.08	0.38	0.38	0.62	(12) 1.33	0.25	0.25	0.08	0.75	(10) 1.10				1.10
	20	(1) 1.00			1.00		(9) 1.44		0.22	0.78	0.44	(15) 1.53		0.20	0.53	0.80	(6) 1.33			0.16	1.17

注）1. 主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（個人）その3

区 分 従業員数 (人)	事業者数	濾過機（10年）					洗びん機（10年）					押印機（10年）					消毒器（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	5	(4) 2.25		0.25	0.50	1.50	(4) 1.00			0.25	0.75	(1) 1.00				1.00					
	4	(3) 2.00	0.67	0.33	0.33	0.67	(3) 1.65		0.33	0.66	0.66	(1) 1.00			1.00		(2) 1.00		1.00		
5～9	5	(5) 2.00		0.20	0.20	1.60	(4) 1.25		0.25		1.00	(2) 1.00		0.50		0.50	(2) 1.00			1.00	
	11	(11) 2.00	0.09	0.27	0.55	1.09	(8) 1.50	0.12	0.25	0.38	0.75	(4) 1.00			0.25	0.75	(6) 1.16		0.67	0.33	0.16
10～	3	(3) 1.33			1.00	0.33	(2) 1.00		0.50		0.50	(2) 1.00		0.50		0.50	(1) 1.00		1.00		
	5	(5) 3.40	0.20	1.20	0.80	1.20	(3) 1.33		0.33		1.00	(3) 1.00			1.00		(2) 1.00		0.50	0.50	
計	13	(12) 1.92		0.17	0.50	1.25	(10) 1.10		0.20	0.10	0.80	(5) 1.00		0.40		0.60	(3) 1.00		0.33		0.67
	20	(19) 2.36	0.21	0.52	0.58	1.05	(14) 1.50	0.07	0.28	0.36	0.79	(8) 1.00			0.63	0.37	(10) 1.10		0.50	0.50	0.10

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（個人）その4

区 分 従業員数 (人)	事業者数	びん詰機（8年）					ポンプ（10年）					コンプレッサー（12年）					蒸気ボイラー（14年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	62～4	55～61	54以前
1～4	5	(4) 1.00				1.00	(5) 2.40	0.20		0.40	1.80						(2) 1.00		0.50	0.50	
	4	(2) 1.00	0.50	0.50			(3) 3.66	0.33	0.33	1.67	1.33	(1) 1.00				1.00	(1) 1.00			1.00	
5～9	5	(4) 1.00		0.25		0.75	(5) 4.00		0.20		3.80	(2) 1.00				1.00	(4) 2.00		0.75	0.50	0.75
	11	(9) 1.33		0.11	0.33	0.89	(11) 3.00		0.73	0.73	1.54						(1) 1.00		1.00		
10～	3	(3) 2.00		0.33	0.67	1.00	(3) 4.00		0.33	2.00	1.67						(2) 1.50	0.50	0.50	0.50	
	5	(4) 1.00		0.25		0.75	(5) 5.00		1.00	1.20	2.80	(1) 1.00			1.00		(2) 2.00		1.50	0.50	
計	13	(11) 1.27		0.18	0.18	0.91	(13) 3.38	0.07	0.15	0.62	2.54	(2) 1.00				1.00	(8) 1.63	0.13	0.63	0.50	0.37
	20	(15) 1.20	0.07	0.20	0.20	0.73	(19) 3.63	0.05	0.74	1.00	1.84	(2) 1.00			0.50	0.50	(4) 1.50		1.00	0.50	

注）1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（法人）その1

区 分 従業員数 (人)	事業者数	精米機（13年）					洗米機（10年）					浸漬タンク装置（12年）					温度制御器（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	62～4	56～61	55以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	33	(14) 1.86		0.22		1.64	(22) 1.05	0.05	0.09	0.14	0.77	(23) 4.04	0.13	0.56	0.09	3.26	(10) 1.60		0.20	0.30	1.10
	25	(16) 1.68		0.31	0.37	1.00	(11) 1.00			0.18	0.82	(4) 2.00	0.25		1.00	0.75					
5～9	96	(60) 1.88	0.02	0.15	0.13	1.58	(70) 1.33	0.02	0.17	0.10	1.04	(61) 8.56	0.02	0.57	0.26	7.71	(65) 1.46	0.06	0.26	0.28	0.86
	87	(64) 1.79	0.03	0.19	0.53	1.04	(25) 1.04			0.16	0.88	(36) 2.61	0.06	0.22	0.69	1.64	(19) 1.31		0.31	0.42	0.58
10～19	118	(66) 2.02	0.05	0.53	0.27	1.17	(86) 1.29	0.03	0.28	0.27	0.71	(80) 7.64	0.10	0.88	0.44	6.22	(77) 1.65	0.08	0.42	0.42	0.73
	103	(62) 2.41	0.01	0.22	0.87	1.31	(37) 1.08		0.03	0.32	0.73	(36) 1.83	0.03	0.25	0.91	0.64	(19) 1.42	0.05	0.26	0.63	0.48
20～29	44	(27) 2.41	0.15	0.41	0.33	1.52	(36) 1.47	0.03	0.25	0.16	1.03	(27) 11.78	0.04	0.37	3.74	7.63	(30) 1.83		0.47	0.33	1.03
	44	(25) 3.40	0.08	0.40	1.56	1.36	(14) 1.06		0.28	0.28	0.50	(25) 2.40	0.04	0.32	0.60	1.44	(13) 1.53		0.23	1.00	0.30
30～49	33	(23) 3.13	0.26	0.96	0.30	1.61	(27) 1.52	0.11	0.19	0.48	0.74	(27) 10.15	0.55	0.82	1.52	7.26	(25) 1.96	0.16	0.28	0.76	0.76
	27	(18) 4.00	0.06	0.22	0.83	2.89	(7) 1.14		0.28		0.86	(12) 1.33		0.42	0.83	0.08	(8) 1.00	0.25	0.12	0.25	0.38
50～99	13	(12) 3.67	0.25	1.17	0.17	2.08	(13) 1.62	0.23	0.39	0.23	0.77	(12) 5.25	2.33	0.08	0.50	2.34	(13) 1.69	0.07	0.31	0.23	1.08
	21	(20) 4.55	0.20	0.50	2.10	1.75	(8) 1.12		0.25	0.25	0.62	(11) 3.00	0.18	0.55	0.73	1.54	(5) 1.60		0.60	0.80	0.20
100～	4	(4) 6.00		1.75	0.50	3.75	(3) 1.33		0.33		1.00	(4) 2.75		1.75	0.25	0.75	(3) 3.33		1.67	1.33	0.33
	9	(9) 12.22	0.22	1.33	5.00	5.67	(5) 1.40			0.20	1.20	(8) 7.12		0.75	2.12	4.25	(1) 2.00		2.00		
計	341	(206) 2.32	0.08	0.49	0.23	1.52	(257) 1.35	0.05	0.23	0.21	0.86	(234) 8.09	0.24	0.68	0.86	6.31	(223) 1.68	0.07	0.37	0.40	0.84
	316	(214) 3.03	0.05	0.31	1.10	1.57	(107) 1.08		0.08	0.23	0.77	(132) 2.53	0.05	0.32	0.85	1.31	(65) 1.38	0.04	0.31	0.60	0.43
合 計	354	(213) 2.30	0.08	0.47	0.24	1.51	(267) 1.33	0.04	0.22	0.21	0.86	(242) 7.90	0.23	0.66	0.85	6.16	(229) 1.66	0.06	0.36	0.40	0.84
	336	(228) 2.95	0.05	0.30	1.06	1.54	(114) 1.08	0.01	0.09	0.24	0.74	(140) 2.49	0.05	0.31	0.85	1.28	(65) 1.38	0.04	0.31	0.60	0.43

注) 1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（法人）その2

区分 従業員数 (人)	事業者数	昇温機（12年）					冷却器（12年）					圧搾機（12年）					火入機（8年）				
		保有台数	取得年				保有台数	取得年				保有台数	取得年				保有台数	取得年			
			5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	2～4	61～元	60以前
1～4	33	(6) 3.00		0.17		2.83	(31) 1.77	0.10	0.54	0.10	1.03	(28) 1.50	0.11	0.14	0.21	1.04	(15) 1.13		0.22	0.07	0.86
	25	(2) 1.00				1.00	(19) 1.26		0.21	0.26	0.79	(18) 1.16		0.16	0.33	0.67	(18) 1.21		0.05	0.05	1.11
5～9	96	(45) 2.47	0.02	0.29	0.36	1.80	(86) 2.45	0.06	0.53	0.31	1.55	(87) 2.41	0.08	0.24	0.21	1.88	(58) 1.64		0.10	0.19	1.35
	87	(18) 1.27	0.05	0.11	0.44	0.67	(68) 1.70	0.04	0.32	0.54	0.80	(77) 1.54	0.01	0.19	0.57	0.77	(38) 1.50	0.03	0.05	0.21	1.21
10～19	118	(42) 1.64	0.02	0.43	0.43	0.76	(106) 2.08	0.14	0.68	0.42	0.84	(108) 2.31	0.05	0.41	0.60	1.25	(71) 1.44	0.04	0.19	0.41	0.80
	103	(15) 1.20		0.27	0.60	0.33	(90) 2.37	0.40	0.46	0.54	0.97	(92) 2.42	0.04	1.15	0.42	1.81	(64) 1.45	0.03	0.13	0.23	1.06
20～29	44	(21) 2.48	0.10	0.24	0.90	1.24	(38) 3.05	0.13	0.89	0.63	1.40	(39) 2.05	0.02	0.46	0.31	1.26	(30) 1.47	0.03	0.10	0.10	1.24
	44	(13) 2.00	0.08	0.46	0.92	0.54	(41) 2.39	0.12	0.54	1.07	0.66	(42) 1.73	0.05	0.40	0.76	0.52	(28) 1.71		0.21	0.14	1.36
30～49	33	(13) 3.38	0.15	2.15	0.46	0.62	(32) 2.59	0.09	1.06	0.66	0.78	(32) 3.97	0.13	1.06	1.22	1.56	(25) 1.60		0.36	0.36	0.88
	27	(6) 1.66	0.33		0.83	0.50	(23) 3.08	0.09	0.83	1.08	1.08	(23) 2.04		0.09	1.04	0.91	(19) 1.68		0.16	0.26	1.26
50～99	13	(7) 2.14	0.29	1.14	0.14	0.57	(13) 2.92	0.23	1.08	0.38	1.23	(13) 3.85		0.92	1.85	1.08	(13) 1.92	0.07	0.31	0.23	1.31
	21	(4) 2.75	0.50	1.00	0.75	0.50	(19) 3.63	0.31	0.74	1.21	1.37	(21) 3.71	0.09	0.67	1.19	1.76	(15) 1.73	0.13		0.33	1.27
100～	4						(4) 4.50		1.50	1.00	2.00	(4) 2.75	0.25	0.25	0.25	2.00	(3) 1.67				1.67
	9	(3) 3.32		2.00	0.66	0.66	(8) 4.62	0.12	1.12	1.38	2.00	(9) 7.88	0.11	1.89	2.11	3.77	(5) 3.40	0.20	0.60	0.40	2.20
計	341	(134) 2.31	0.06	0.55	0.45	1.25	(310) 2.39	0.11	0.72	0.41	1.15	(311) 2.48	0.07	0.43	0.53	1.45	(215) 1.53	0.02	0.18	0.26	1.07
	316	(61) 1.63	0.09	0.36	0.64	0.54	(268) 2.34	0.30	0.49	0.72	0.93	(282) 2.24	0.03	0.62	0.67	0.92	(187) 1.57	0.03	0.12	0.21	1.21
合 計	354	(139) 2.29	0.06	0.53	0.47	1.23	(323) 2.35	0.11	0.70	0.41	1.13	(323) 2.43	0.08	0.42	0.51	1.42	(225) 1.51	0.02	0.17	0.25	1.07
	336	(62) 1.62	0.09	0.35	0.65	0.53	(277) 2.31	0.19	0.48	0.72	0.92	(297) 2.20	0.03	0.60	0.66	0.91	(193) 1.56	0.03	0.11	1.21	1.21

注）1. 主要機械等の右端（年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（法人）その3

区 分 従業員数 (人)	事業者数	濾過機（10年）					洗びん機（10年）					押印機（10年）					消毒器（12年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	63～4	57～62	56以前
1～4	33	(30) 2.00		0.20	0.40	1.40	(25) 1.32	0.08	0.24	0.20	0.80	(14) 1.14	0.07		0.50	0.57	(10) 1.10		0.20	0.20	0.70
	25	(21) 1.42	0.04	0.38	0.33	0.67	(21) 1.19	0.09	0.14	0.29	0.67	(14) 1.14		0.28	0.28	0.58	(5) 1.00			0.20	0.80
5～9	96	(87) 2.87	0.09	0.25	0.48	2.05	(88) 1.38	0.06	0.28	0.33	0.71	(47) 1.30	0.07	0.17	0.19	0.87	(46) 1.24		0.39	0.22	0.63
	87	(83) 2.09	0.06	0.54	0.49	1.00	(77) 1.29	0.08	0.28	0.32	0.61	(73) 1.42	0.08	0.19	0.53	0.62	(34) 1.44	0.12	0.26	0.35	0.71
10～19	118	(110) 2.49	0.09	0.30	0.72	1.38	(109) 1.49	0.09	0.30	0.42	0.68	(73) 1.38	0.01	0.43	0.27	0.67	(54) 1.20	0.07	0.20	0.43	0.50
	103	(99) 2.40	0.11	0.46	0.73	1.10	(86) 1.43	0.07	0.29	0.45	0.62	(74) 1.40	0.05	0.08	0.54	0.73	(51) 1.25	0.08	0.25	0.55	0.37
20～29	44	(40) 3.00	0.20	0.20	0.53	2.07	(42) 1.36	0.17	0.24	0.43	0.52	(36) 1.33	0.03	0.39	0.39	0.52	(19) 1.32		0.37	0.47	0.48
	44	(42) 2.92	0.04	0.66	0.86	1.36	(39) 1.69	0.13	0.36	0.43	0.77	(35) 1.62	0.05	0.34	0.69	0.54	(27) 1.44	0.07	0.44	0.67	0.26
30～49	33	(31) 3.48		0.48	1.13	1.87	(31) 1.58	0.03	0.45	0.52	0.58	(27) 2.11	0.19	0.55	0.67	0.70	(18) 1.61		0.39	0.33	0.89
	27	(27) 3.51	0.22	0.89	1.22	1.18	(22) 1.40	0.13	0.23	0.36	0.68	(26) 1.96	0.27	0.27	0.92	0.50	(15) 1.86	0.13	0.67	0.80	0.26
50～99	13	(13) 4.46	0.15	0.77	0.69	2.85	(13) 2.23		0.39	0.92	0.92	(12) 1.75		0.25	0.75	0.75	(11) 1.73		0.09	1.18	0.46
	21	(21) 4.28	0.28	1.19	1.05	1.76	(20) 1.75	0.10	0.35	0.45	0.85	(21) 2.47	0.38	0.47	0.76	0.86	(10) 1.50		0.20	0.60	0.70
100～	4	(4) 5.25		0.75	1.75	2.75	(3) 1.67	0.33	0.34	1.00		(2) 2.50		0.50	1.50	0.50	(1) 2.00	1.00	1.00		
	9	(9) 13.11	0.67	1.55	2.89	8.00	(9) 2.44		0.78	0.33	1.33	(9) 3.00	0.11	0.78	1.33	0.78	(5) 2.40		0.60	0.40	1.40
計	341	(315) 2.83	0.09	0.31	0.65	1.78	(311) 1.47	0.08	0.30	0.42	0.67	(211) 1.46	0.05	0.34	0.38	0.69	(159) 1.31	0.03	0.30	0.40	0.58
	316	(302) 2.87	0.12	0.63	0.78	1.34	(274) 1.46	0.08	0.30	0.39	0.69	(226) 1.65	0.12	0.24	0.64	0.65	(147) 1.44	0.08	0.33	0.54	0.49
合 計	354	(327) 2.80	0.09	0.30	0.65	1.76	(321) 1.45	0.08	0.30	0.40	0.67	(216) 1.45	0.05	0.34	0.37	0.69	(162) 1.30	0.03	0.30	0.39	0.58
	336	(321) 2.84	0.13	0.62	0.77	1.32	(288) 1.46	0.08	0.30	0.39	0.69	(234) 1.63	0.11	0.23	0.64	0.65	(157) 1.42	0.08	0.34	0.54	0.46

注）1. 主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

表4 業種別、個人・法人別、従業員別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（法人）その4

区 分 従業員数 (人)	事業者数	びん詰機（8年）					ポンプ（10年）					コンプレッサー（12年）					蒸気ボイラー（14年）				
		保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年				保有台数	取 得 年			
			5年以降	2～4	61～元	60以前		5年以降	元～4	59～63	58以前		5年以降	63～4	57～62	56以前		5年以降	62～4	55～61	54以前
1～4	33	(26) 1.50		0.15	0.50	0.85	(31) 3.19	0.23	0.13	0.64	2.19	(9) 1.00	0.11	0.33	0.23	0.33	(17) 1.41	0.41	0.47	0.41	0.12
	25	(19) 1.31		0.05		1.26	(20) 4.00	0.05	0.35	0.60	3.00	(2) 1.00				1.00	(7) 1.14	0.14	0.29	0.71	
5～9	96	(87) 2.71	0.05	0.29	0.29	2.08	(86) 3.95	0.07	0.30	0.60	2.98	(25) 1.32		0.28	0.32	0.72	(63) 1.51	0.03	0.60	0.48	0.40
	87	(74) 1.59	0.08	0.19	0.27	1.05	(78) 3.69	0.13	0.34	0.96	2.26	(13) 1.15		0.07	0.46	0.62	(28) 1.32	0.07	0.54	0.57	0.14
10～19	118	(112) 2.65	0.07	0.39	0.55	1.64	(110) 4.57	0.11	0.94	0.84	2.68	(60) 1.28	0.12	0.35	0.36	0.45	(92) 1.54	0.11	0.58	0.46	0.39
	103	(85) 2.04	0.08	0.22	0.39	1.35	(97) 5.21	0.11	0.80	1.57	2.73	(18) 1.66	0.16	0.50	0.78	0.22	(46) 1.45	0.17	0.61	0.52	0.15
20～29	44	(43) 3.21	0.14	0.65	0.44	1.98	(43) 7.28	0.12	1.55	0.77	4.84	(24) 1.33	0.04	0.37	0.21	0.71	(41) 1.73	0.17	0.41	0.59	0.56
	44	(38) 2.68	0.15	0.37	0.87	1.29	(39) 7.58	0.36	1.33	1.92	3.97	(10) 1.30	0.20	0.40	0.50	0.20	(30) 1.56	0.10	0.67	0.56	0.23
30～49	33	(32) 3.47	0.03	0.72	0.84	1.88	(29) 7.72	0.14	1.45	1.65	4.48	(18) 1.61	0.11	0.67	0.55	0.28	(29) 2.59	0.10	1.11	0.83	0.55
	27	(24) 2.58	0.21	0.58	0.50	1.29	(25) 8.48	0.68	1.24	3.12	3.44	(8) 1.00		0.75	0.25		(24) 1.75	0.21	0.54	0.79	0.21
50～99	13	(13) 3.77	0.31	0.23	0.46	2.77	(12) 16.17	0.33	1.58	2.42	11.84	(10) 2.80	0.20	0.60	0.90	1.10	(11) 2.64		0.82	0.91	0.91
	21	(19) 4.15	0.26	0.63	0.89	2.37	(19) 13.78	0.57	3.16	3.21	6.84	(10) 1.90	0.50	0.50	0.50	0.40	(18) 2.05	0.17	0.44	0.72	0.72
100～	4	(4) 2.50	0.75	0.75	0.50	0.50	(3) 18.00		1.67	4.33	12.00	(4) 2.50	0.25	1.00	1.00	0.25	(4) 5.75	0.25	1.75	2.25	1.50
	9	(8) 7.62	0.25	1.62	0.37	5.38	(9) 49.33	1.00	7.44	9.78	31.11	(7) 2.13	0.28	0.57	1.00	0.28	(7) 2.85	0.14	1.57	0.86	0.28
計	341	(317) 2.78	0.08	0.41	0.49	1.80	(314) 5.50	0.12	0.85	0.92	3.61	(150) 1.45	0.09	0.41	0.40	0.55	(257) 1.79	0.12	0.64	0.57	0.46
	316	(267) 2.32	0.12	0.32	0.44	1.44	(287) 7.27	0.25	1.12	1.89	4.01	(68) 1.50	0.18	0.43	0.57	0.32	(160) 1.61	0.14	0.61	0.62	0.24
合 計	354	(328) 2.73	0.08	0.40	0.48	1.77	(327) 5.42	0.12	0.82	0.91	3.57	(152) 1.45	0.09	0.41	0.40	0.55	(265) 1.78	0.12	0.64	0.56	0.46
	336	(282) 2.26	0.11	0.32	0.43	1.40	(306) 7.04	0.24	1.09	1.83	3.88	(70) 1.48	0.17	0.41	0.57	0.33	(164) 1.60	0.14	0.61	0.62	0.23

注）1. 主要機械等の右端（ 年）は、当該機械等の耐用年数である。

2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 事業者数・保有機械の取得年次別内訳の下欄は前回調査の数値である。

(4) リース資産利用率

表1 クリーニング業における主要保有機械についてのリース利用率

機械名	個人			法人			合計		
	保有台数	リース台数	リース利用率(%)	保有台数	リース台数	リース利用率(%)	保有台数	リース台数	リース利用率(%)
洗濯機	418	27	6.5	1,290	156	12.1	1,708	183	10.7
絨毯クリーニング機	15			97	6	6.2	112	6	5.4
脱水機	111	2	1.8	290	26	9	401	28	7
乾燥機	264	11	4.2	812	117	14.4	1,076	128	11.9
しみぬき機	79	6	7.6	313	21	6.7	392	27	6.9
仕上機	669	33	4.9	2,509	292	11.6	3,178	325	10.2
包装機	487	39	20.9	706	130	18.4	893	169	18.9
ホアイ-設備	263	9	3.4	626	66	10.5	889	75	8.4
合計	2,006	127	6.3	6,643	814	12.3	8,649	941	10.9

表2 バルブ製造業における主要保有機械についてのリース利用率

機械名	個人			法人			合計		
	保有台数	リース台数	リース利用率(%)	保有台数	リース台数	リース利用率(%)	保有台数	リース台数	リース利用率(%)
自動旋盤	8			527	42	8.0	535	42	7.9
立型旋盤				38	6	15.8	38	6	15.8
横中ぐり盤				47	5	10.6	47	5	10.6
座ぐり盤	1			16	1	6.3	17	1	5.9
フレット旋盤				153	1	0.7	153	1	0.7
普通旋盤	4			402	2	0.5	406	2	0.5
ラジアルボール盤	1			104	1	1.0	105	1	1.0
普通ボール盤	10			268	3	1.1	278	3	1.1
フライス盤	3			208	8	3.8	211	8	3.8
研削盤	1			142	4	2.8	143	4	2.8
研磨盤	1			116	6	5.2	117	6	5.2
切断機	3			103	9	8.7	106	9	8.5
バルブ専用機	1			231	60	26.0	232	60	25.9
アーク溶接機	1			54	2	3.7	55	2	3.6
自動溶接機	1			43	2	4.7	44	2	4.5
その他の溶接機				76	3	3.9	76	3	3.9
フラックス乾燥機				9	2	22.2	9	2	22.2
超音波探傷機				16	4	25.0	16	4	25.0
高圧空気圧縮機	2			108	1	0.9	110	1	0.9
電動弁操作盤				9	1	11.1	9	1	11.1
高温材料試験器				4			4		
万能材料試験器				22	2	9.1	22	2	9.1
発条試験器				15	1	6.7	15	1	6.7
衝撃試験器				8			8		
硬度計				29			29		
合計	37	0	0	2,748	166	6.0	2,785	166	6.0

表3 清酒製造業における主要保有機械についてのリース利用率

機械名	個人			法人			合計		
	保有台数	リース台数	リース利用率(%)	保有台数	リース台数	リース利用率(%)	保有台数	リース台数	リース利用率(%)
精米機	13			477	12	2.5	490	12	2.4
洗米機	10			346	3	0.9	356	3	0.8
浸漬タヅ装置	21			1,892	5	0.3	1,913	5	0.3
温度制御器	7			374	2	0.5	381	2	0.5
昇温機	9			309	3	1.0	318	3	0.9
冷却器	19			741	10	1.3	760	10	1.3
圧搾機	16			770	16	2.1	786	16	2.0
火入機	11			328	1	0.3	339	1	0.3
濾過機	23			891	6	0.7	914	6	0.7
洗びん機	11			456	23	5.0	467	23	4.9
押印機	5			309	5	1.6	314	5	1.6
消毒器	3			208	4	1.9	211	4	1.9
びん詰機	14			880	27	3.1	894	27	3.0
ホソア	44			1,727	1	0.1	1,771	1	0.1
コンプレッサー	2			218	1	0.5	220	1	0.5
蒸気ホアイ-	13			459	25	5.4	472	25	5.3
合計	221	0	0	10,385	144	1.4	10,606	144	1.4

(5) リース資産の保有台数、リース期間及びリース形態

表1 クリーニング業

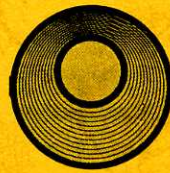
機械名	保有台数	リース期間					リースの形態		
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	ファイナンス リース	オペレーティング リース	その他
洗濯機	27	2		1		24	25		2
絨毯クリーニング機									
脱水機	2					2	2		
乾燥機	11	2		1		8	7	1	3
しみぬき機	6				1	5	5	1	
仕上機	33	8			3	22	24		9
包装機	39	1	1	1	1	35	35	3	1
ボイラー設備	9	1			2	6	8		1
個人計	127	14	1	3	7	102	106	5	16
洗濯機	156	6	3	1	15	131	134	16	6
絨毯クリーニング機	6				1	5	5	1	
脱水機	26				7	19	18	7	1
乾燥機	117	1	3		8	105	101	13	3
しみぬき機	21			2	1	18	17	1	3
仕上機	292	1	4	11	17	259	245	31	16
包装機	130	1	7	7	12	103	90	16	24
ボイラー設備	66	1	4	2	3	56	52	10	4
法人計	814	10	21	23	64	696	662	95	57
合計	941	24	22	26	71	798	768	100	73

表2 バルブ製造業

機械名	保有台数	リース期間					リースの形態		
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	ファイナンス リース	オペレーティング リース	その他
自動旋盤	42	2	3			37	35	1	6
立型旋盤	6					6	6		
横中ぐり盤	5				1	4	5		
座ぐり盤	1					1	1		
フレット旋盤	1					1	1		
普通旋盤	2						2		
ラジアール盤	1					1	1		
普通盤	3	1	1			3	2	1	
フライ盤	8					8	5		3
研削盤	4					4			4
研磨盤	6					6	5	1	
切断機	9					9	4		5
バルブ専用機	60					60	1		59
アーク溶接機	2					2	2		
自動溶接機	2					2	2		
その他の溶接機	3					3	3		
フラックス乾燥機	2					2	2		
超音波探傷機	4					4			4
高圧空気圧縮機	1					1			1
電動弁操作盤	1					1			1
高温材料試験器									
万能材料試験器	2					2			2
発条試験器	1					1			1
衝撃試験器									
硬度計									
合計(法人計)	166	3	4	0	1	158	77	3	86

表3 清酒製造業

機械名	保有台数	リース期間					リースの形態		
		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	ファイナンス リース	オペレーティング リース	その他
精米機	12					12	8		4
洗米機	3					3	2		1
浸漬カ装置	5		1			4	5		
温度制御器	2		1			1	2		
昇温機	3				1	2	3		
冷却器	10		1			9	5	3	2
圧搾機	16	2	2			12	12	3	1
火入機	1					1	1		
濾過機	6					6	4	1	1
洗びん機	23	3			1	19	16	3	4
押印機	5					5	3	1	1
消毒器	4					4	4		
びん詰機	27	1				26	22	3	2
ポンプ	1					1	1		
コンプレッサー	1					1	1		
蒸気ボイラー	25	1	1		2	21	18	4	3
合計(法人計)	144	7	6	0	4	127	107	18	19



(財)資産評価システム研究センター